



Sustainability Report 2026

サステナビリティレポート 2026



明日につながる素材をつくり
化学の力で未来を守る

JNC GROUP



SUSTAINABILITY

私たちJNCグループは“次の100年”を見据え、
独自技術をもって化学の可能性に挑戦し続けることで
持続可能な社会の実現に貢献します。



明日につながる素材をつくり 化学の力で未来を守る

私たちを取り巻く環境は絶えず変化し、
私たちの暮らしに大きな影響を与えています。

JNCグループは、日々変化する、
「もう少しこうしたい、もっとこうなったら、こんなモノがあったら。」
という、みなさまの想い(社会課題)に耳を傾け、
これらの要請に対応した素材開発とモノづくりを進め、
サステナブルな社会の実現を目指しています。

会社概要

社 名 JNC株式会社 (JNC CORPORATION)

創 業 1906年1月12日

設 立 2011年1月12日

代表者 代表取締役社長 社長執行役員 浅野 進

資本金 311億5,000万円

本 社 〒100-8105

東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル9階

Contents

04 Contents

05 TOP MESSAGE

09 JNCグループの価値創造プロセス

11 事業を取り巻く主な外部環境変化

12 強みを活かした事業機会の獲得

13 暮らしの中のJNC

特集

15 JNCのCSR・サステナビリティの歩み

ガバナンス

19 コーポレート・ガバナンス

22 コンプライアンス

サステナビリティマネジメント

25 JNCグループのサステナビリティ

27 成長とサステナビリティの両立

29 地球環境と調和したモノづくり(研究開発)

31 持続可能なモノづくりへの支援(生産技術)

33 レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント

35 2025年度方針・取り組み / 年度活動実績および評価

環境

37 環境保全

40 カーボンニュートラルへの取り組み

社会とともに

43 ステークホルダー・コミュニケーション

44 お取引先とのコミュニケーション

45 品質保証・化学物質管理

47 地域社会とのコミュニケーション

48 地域貢献活動

49 人的資本経営

51 保安防災・労働安全衛生

53 採用・人材育成

55 DEI(多様性、公平性&包括性)の推進

58 JNC労働組合におけるサステナビリティ活動

59 用語集／編集方針

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS**

SDGsへの貢献を推進し、サステナブルな未来の実現に向けて、
一つひとつ取り組みを進めます。

TOP MESSAGE SUSTAINABILITY

JNCグループは、

「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」という経営ビジョンのもと、

企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

私たちは、「持続可能で豊かな暮らしを、思い描くよろこび」

「変化し続ける時代のニーズに技術と創造力で応えるよろこび」を

社会にお届けすることを使命に掲げています。

はじめに

JNCグループは創業以来120年にわたり、その時代が必要とする素材を創出し、産業と社会の発展に貢献してまいりました。私たちの歩みは、社会の変化を的確に捉え、技術を磨き、事業を進化させることで、新たな価値を生み出してきた歴史でもあります。液晶材料や有機EL材料、熱接着性複合繊維、被覆肥料など、時代の要請を先取りした製品・技術を提供し続けてきました。こうした長年の挑戦の積み重ねこそが、現在のJNCグループの競争力の源泉となっています。

今、私たちを取り巻く社会と事業環境は、大きな転換期を迎えています。気候変動問題の深刻化、地政学リスクの高まり、資源・エネルギー制約、人口構造の変化、生成AIをはじめとする技術革新の進展など、企業が向き合う課題は、かつてないほど複雑で多面的になっています。

一方で、こうした変化は、社会の新たな要請に応え、未来を創造する機会でもあります。化学企業である私たちの役割は、技術と創造力をもって社会課題の解決に貢献し、持続可能な未来を支える価値を提供し続けることにあります。その責任と使命

を果たすために、JNCグループは変化を的確に捉え、自らを進化させ続けてまいります。

新中期経営目標 「Think & Act 2030 NEXT」の始動

2025年4月、JNCグループは新中期経営目標「Think & Act 2030 NEXT」をスタートさせました。本計画は、これまでの構造改革で築いた経営基盤を土台に、「持続的な成長企業」へと飛躍するための挑戦の3年間と位置付けています。私たちは今、「構造改革から成長戦略へ」という新たなステージに踏み出しています。

その実現に向けて、「ポートフォリオ改革」「挑戦する社内風土への改革」「サステナビリティの深化」を基本施策として掲げています。さらに、成長分野への重点投資、新規事業創出の活性化、DX推進、人的資本経営の強化を通じて企業価値の向上を図り、2030年に向けた持続的な成長基盤の確立を目指します。



JNC株式会社
代表取締役社長
社長執行役員

浅野 進

TOP MESSAGE トップメッセージ

ポートフォリオ改革

2025年度には、不織布事業における国内外の生産体制の適正化、液晶事業における子会社出資持分の譲渡など、事業構造の見直しを進めました。一方で、成長戦略の具体的な取り組みとして、シリコン製品の放熱材用途での拡販や、球状セルロースゲル(商品名:セルファイン™)の生産設備増強を進めています。

今後も、ライフケミカル、シリコン、アグリを戦略的拡大事業と位置付け、経営資源を重点投入してまいります。また、バイオ医薬品精製材「セルファイン™」やPFAS代替として期待されるシリコン材料など、社会課題の解決と成長市場の拡大が一致する領域で、事業成長を加速させます。限りのある経営資源を真に競争優位性のある領域へ集中し、「選択と集中」を徹底することで、次代を担う事業ポートフォリオを構築してまいります。

挑戦する社内風土への改革

私は、成長戦略を実現する最大の原動力は「人」と考えています。

2025年4月には新人事制度を導入し、高い目標に挑戦する社員を適切に評価し、新たな役割に挑む人材を登用する考え方を取り入れました。また、DEI(Diversity, Equity & Inclusion)推進宣言を発信し、多様な価値観を持つ社員が活躍できる企業風土づくりにも取り組んでいます。

さらに、研究・製造・営業が部門の枠を超えて連携する「三位一体」の取り組みを強化し、新規事業創出と事業化スピードの向上を図っています。たとえば、研究・製造・営業が早い段階から課題を共有し、顧客ニーズや市場動向を踏まえて開発テーマを検討することで、技術シーズをより迅速に事業機会へつなげる取り組みを進めています。こうした部門横断の連携を積み重ねることが、挑戦する社内風土の定着につながると考えています。

社員一人ひとりが自らの可能性を信じ、新しい領域へ踏み出すことができる企業であり続けること。その挑戦の積み重ねが

事業の変革につながり、新たな価値創造を生み出します。これからのJNCグループを支える競争力は、こうした一人ひとりの挑戦から生まれるものと確信しています。

サステナビリティの深化 ― 守りから攻めへ ―

JNCグループは、「地球環境の保全」「安全の維持」「安全な製品の供給」「企業倫理意識の徹底」「社会との率直な対話」をサステナビリティの基本理念として掲げています。

なかでも安全は、すべての事業活動の前提であり、最も重要な価値です。私たちは「安全常に」の精神のもと、安全・安定操業と保安防災の徹底に取り組んでいます。同時に、脱炭素社会の実現に向けたカーボンニュートラルの推進、再生可能エネルギーの活用、生物多様性保全、環境負荷低減への取り組みを強化しています。加えて、DX・AIを積極的に活用し、生産性向上や研究開発力の強化を通じて、社会課題の解決を加速してまいります。

私たちはサステナビリティを企業責任として実践するだけではありません。社会課題から生まれるニーズを新たな事業機会として捉え、技術と創造力で新たな価値を創出する「攻めのサステナビリティ」を推進します。持続可能な社会の実現と企業成長の好循環を生み出すことが、私たちの目指す姿です。

最後に

私は、サステナビリティを経営の中心に据え、「Think & Act 2030 NEXT」のもとで改革と挑戦を加速させ、持続的成長企業への変革を力強く推進していくことをお約束します。

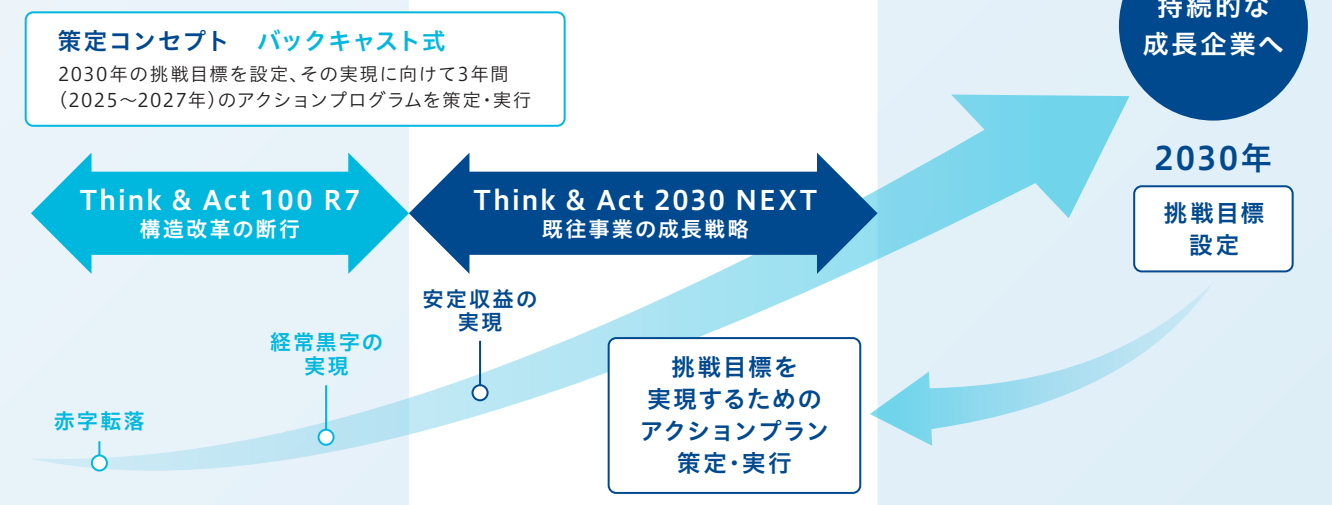
変化を恐れず、未来を切り拓く。社会にとって必要とされる企業であり続けるために、そして次の100年に向けて新たな価値を創造し続けるために、JNCグループは挑戦を続けてまいります。

ステークホルダーのみなさまとともに、より豊かで持続可能な未来を創造してまいります。

中期経営目標(Think & Act 2030 NEXT)

2025年度から始動した中期経営目標「Think & Act 2030 NEXT」では、2027年度までの3年間で、JNCグループが次のステージへ進み「持続的な成長企業」に変貌を遂げる重要な期間として定めています。2030年のありたい姿を描き、実現のための挑戦目標を設定し各種アクションを着実に実行しています。

新中期経営目標の位置付け



成長戦略の実現に向けた各事業の役割

戦略的拡大事業	JNCグループの成長と拡大を支える！ ● 市場シェアと利益の最大化が第一の目標 ● 収益拡大につながる大胆な投資やアライアンスの活用
重点育成事業	JNCグループの将来を担う！ ● 高付加価値製品の拡充による収益規模の拡大 ● 製造・研究・営業の三位一体で新規テーマ設定と事業化推進 ● 強みを発揮できる事業領域で新規事業・新規製品を拡充 ● 「成長領域」で外部知見・協業等を活用、非連続的成長実現
新規事業の創出	
基幹事業	JNCグループの安定経営を支える！ ● 「勝てる商材」「勝てる事業」を追求 ● 成長分野への再投資、新規事業創出の重要な原動力

2026年度 重点施策

● 継続的な成長を実現するため成長型ポートフォリオへの転換と成長事業への経営資源再配		
戦略強化事業の成長軌道を確保		
シリコン ライフケミカル 肥料	①主原料のマルチソース化による安定調達 ②生産最適化・能力増強	既往事業の収益構造転換
	営業・TS強化による市場拡大	
	①生分解性樹脂によるコーティング肥料製造技術の確立・海外市場拡販	収益構造転換を図り成長型・高付加価値事業への組替加速
	②生産合理化・プラント停止によるコスト削減	(液晶・有機EL・繊維・化学品・樹脂・電力)
● DXなどを活用した業務効率化		
● 緊急施策(中東情勢対応)		
販売価格	原料上昇分、ユーティリティ・物流費などベースアップ分を反映	
設備投資	新規投資は一旦執行凍結、緊急性を精査再検討の上、執行を判断	
固定費	削減を念頭に有効性、適時性をゼロベースで検討し、不急のものは一旦差し止め	

JNCグループの価値創造プロセス

私たちJNCグループは豊かな暮らしと産業に貢献し、地球環境と調和したモノづくりと技術の創生を行っていくことをミッションとして企業活動を展開しています。

常に時代のニーズを先取りする技術と製品、サービスを創り出していくことが、私たちJNCグループの企業価値の源泉です。

INPUT

財務資本

- 自己資本

1,188億5,400万円

知的資本

- 特許保有件数

606件

人的資本

- 連結従業員数
- 海外従業員比率

2,493名 16%

製造資本

- 生産拠点

16拠点

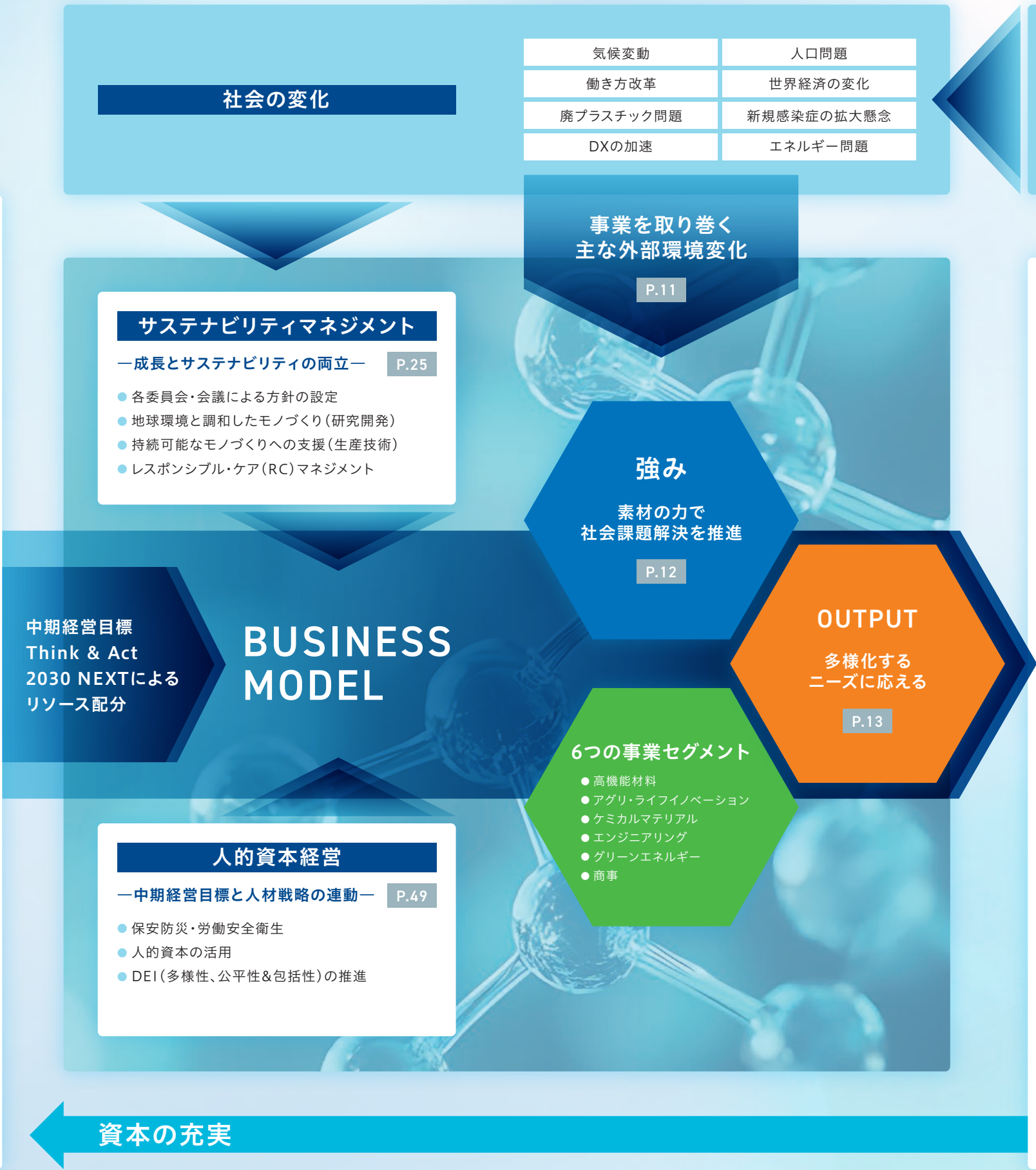
社会関係資本

- 地域社会との連携
- NPO法人との協働
- 情報発信(Web、取材、広告)と対話

自然資本

- 総取水量

18,184メガリットル



事業を取り巻く主な外部環境変化

国内における医薬品輸入超過の拡大

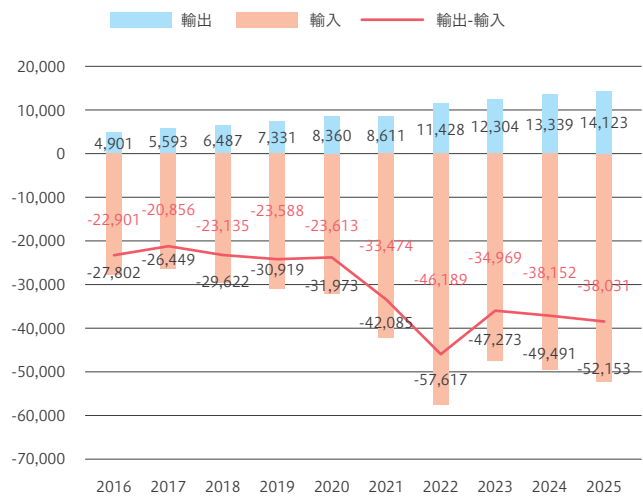
国内では高齢化が進行し、がんや免疫疾患などの患者が増加しています。これらの疾病の治療にあたってはバイオ医薬品が用いられていますが、生産の大半を海外企業に依存しています。

コロナ禍で突発的な需要が発生したワクチンも、海外からの輸入に頼ることとなりました。

近年の国際情勢の不安定化も相まって、医療の安全保障という観点から、製薬を国内で賄うためのサプライチェーン構築が求められています。

また、遺伝子治療や細胞医薬品をはじめとする新たな医薬品モダリティが急速に台頭しています。一方で、これらの製造を支える基本的な技術や手法、製造基盤は依然として発展途上にあります。

日本における医薬品の輸出入の推移



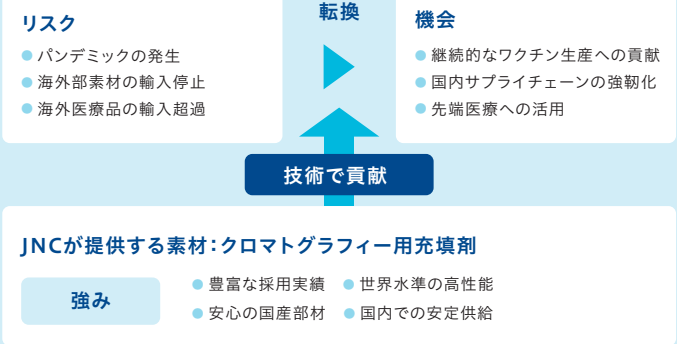
※財務省貿易統計「輸出入額の推移(主要商品別)」よりJNC作成

強みを活かした事業機会の獲得

国内の製薬サプライチェーン強化をバックアップ

バイオ医薬品精製部材セルファイン™

セルファイン™は成長が著しい先端医薬のバイオ医薬品製造において、薬効成分から不純物を除去する精製工程に使用されるクロマトグラフィー用充填剤です。さまざまな官能基を付加した多孔質のセルロース粒子であり、ワクチン製造に長年活用されてきました。コロナ禍においても、世界中の人々の健康を守る重要な役割を担いました。また最先端の抗がん剤である抗体医薬の精製にも活用され、先端医療の発展に寄与しています。JNCはセルファイン™を通じて、これからも世界中の人々の健康に貢献していきます。



多角的な環境規制の強化

PFAS規制をはじめとする化学物質規制の強化に加え、カーボンニュートラルや資源循環への対応が世界的に求められています。

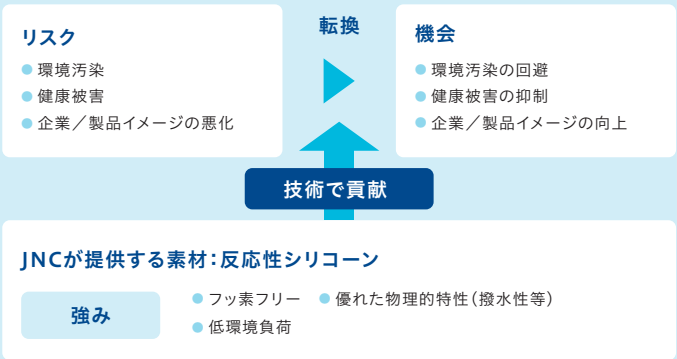
製品性能のみならず、環境負荷低減や化学物質管理への取り組みが企業評価の重要指標となっており、サプライチェーン全体でのリスク低減と持続可能な製品設計が求められています。

年	規制・動向
2007	EU REACH施行
2011～	SVHC候補物質拡大
2015～	SDGs・サステナビリティ対応拡大
2020～	カーボンニュートラル要求拡大
2023	EU PFAS包括規制案提出
2024～	各国PFAS規制強化

各種規制への対応を進め、顧客の企業価値向上にも寄与

各種規制への対応を進め、顧客の企業価値向上にも寄与

JNCの反応性シリコーンは、フッ素を使用しないため、PFAS代替としての活用が期待される低環境負荷材料です。優れた撥水性や耐久性を活かし、幅広い用途で顧客の環境対応や持続可能な製品開発を支援します。



JNCカーボンニュートラル宣言の遂行 詳細はP.40をご覧ください。

くらしの中のJNC

高機能材料

1 2 7 9

高度情報化社会を支えています

5G時代の到来による高度情報化社会に欠かすことのできないスマートフォンや、ノートパソコン、テレビなど各種デバイスの高機能化や省電力化に貢献しています。

リスク 法規制を含めたサプライチェーン動向

機会 電気/燃料電池自動車普及に伴う関連材料への需要増
AI導入拡大

製品群 液晶関連材料、有機EL材料、電子情報材料、有機シリコン材料 ほか



アグリ・ライフイノベーション

3 4 5 7
8 9 10

豊かな食生活や衛生的な生活を支えています

長年培った加工技術で開発した豊富な製品群により、人々の豊かな食生活や衛生的な生活を支えています。

リスク ①複合素材のリサイクル問題、環境負荷低減製品への転換要求増
②多様な感染症流行
③気候変動による農耕地の消失および担い手の減少に伴う食糧危機

機会 ①環境配慮型製品の市場拡大
②抗菌、抗ウイルス等の高付加価値衛生材料要求増
③高効率な(作業負担の低い)肥料要求増

製品群 熱接着性複合繊維、クロマトグラフィー用充填剤、化粧品原料、食品保存料、微生物検査用簡易培地、高度化成肥料、コーティング肥料、樹脂加工品、エアスルー不織布 ほか



商事

6 7 9 14

豊かな生活を支えています

ビジネス、社会、生活などの、あらゆるシーンに役立つ素材を提供し貢献しています。

リスク 顧客要求の多様化、資源循環社会への移行

機会 環境負荷低減製品の提案、顧客満足度向上と新規顧客獲得

製品群 各種化学工業製品の販売



ケミカルマテリアル

6 7 10

豊かな生活を支えています

私たちの生活の中で、なくてはならない電化製品や住宅関連資材、自動車部材など多くの場面で使用され、身近な存在としてくらしを支えています。

リスク 脱炭素社会への移行に伴うコスト増(炭素税等)、環境負荷低減製品への転換要求増(脱プラスチック)

機会 炭素固定技術開発、高付加価値製品への需要増

製品群 高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、フトレジストモノマー、香料原料、ポリプロピレン、高密度ポリエチレン、医薬品原料



グリーンエネルギー

11 12

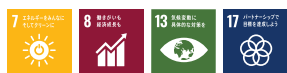
低炭素社会および環境保全に貢献しています

再生可能エネルギーの安定供給を通じ、低炭素社会の実現に貢献します。

リスク 自然災害による設備被害、気候変動による降雨量・日射量の変動

機会 安定運転の高度化、地域共生の強化

製品群 水力発電、太陽光発電



エンジニアリング

13

新たな可能性を追求しています

持続可能な社会の実現に向け、環境負荷低減と資源循環に貢献するエンジニアリングサービスを展開しています。使用済プラスチックを油化し再び循環させるケミカルリサイクル設備に加え、ファインケミカル分野のプラント建設・保全や独自の排水処理技術を提供しています。また、SECT® 技術による貯槽タンク底版加熱システムを通じて、液化水素、LNG、アンモニアなど次世代エネルギーの安定的な貯蔵・輸送を支えています。

リスク ・脱炭素化対応の遅れによる競争力低下
・資源循環型社会への移行に伴う技術要求の高度化
・エネルギー関連インフラ需要の変動

機会 ・ケミカルリサイクル市場の拡大による事業機会創出
・次世代エネルギー関連設備(液化水素・LNG・アンモニア)の需要増
・高度エンジニアリング技術による差別化と社会課題解決への貢献

製品群 プラント建設・メンテナンス、ファインケミカル製造設備、ケミカルリサイクル設備、自然浄化法リアクターシステム®、SECT® 技術(貯槽タンク底版加熱システム)



- ① スマートフォン、ノートパソコン、テレビなどの電子デバイス ② コンタクトレンズ ③ おむつ、生理用品などの衛生材料
④ コーティング肥料 ⑤ フィルター製品 ⑥ 壁紙・床材 ⑦ 自動車部品、フィルター製品 ⑧ 食品保存料 ⑨ 化粧品
⑩ 医薬品 ⑪ 水力発電 ⑫ 太陽光発電 ⑬ 自然浄化法リアクターシステム® ⑭ 健康食品・飲料

JNCのCSR・サステナビリティの歩み

JNCグループは今年、設立15年を迎えました。この間、世界的な社会課題解決に向けた各社経営戦略の変化が進む中、当社グループでは2013年にCSR活動推進に向け体制を整備し、取り組みをスタートさせました。以後、「社会貢献・法令遵守中心」の取り組みから、さらなる企業価値向上を目指し「長期的な価値創造とリスク機会管理（ESG）を経営に統合」する、サステナビリティマネジメントの推進へと軸足を移しています。ここでは、当社グループのCSR（サステナビリティ）の取り組みの変遷を社会動向とともに年表形式で振り返ります。

当社の取り組み

2011

◆JNC(株)設立



2013

◆JNCのCSR活動元年

CSR推進体制の構築

・「JNCグループCSR活動宣言」を明示
・CSR基本理念、CSR基本方針の制定
・「JNCグループCSRガイドライン」の発行(社内周知用)
・CSR推進体制整備:CSR推進室の設置、CSR委員会、人権労働慣行委員会、CSR事務局会議を設置
・CSR活動説明会の実施(社内周知)
・RCレポートをCSRレポートとして発行/CSRレポート創刊号

2014

◆「本業そのものがCSR」

・取引先に対して「JNCグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」への協力要請を実施

2015

◆「企業活動そのものがCSR」

推進体制の見直し、活動定着

社会動向

2010

社会的責任の国際ガイドライン「ISO26000」発行
CSRの国際的な共通指針が初めて整備された

2011

「東日本大震災」が発生
災害対応・復興支援・事業継続計画（BCP）など、企業の社会的役割が強く問われた
国連「ビジネスと人権に関する指導原則」発表
サプライチェーンを含む人権尊重がCSRの重要テーマとして国際標準化

2013

IIRC「統合報告フレームワーク」発表
CSR報告ガイドライン「GRI-G4」発行

2014

金融庁「日本版スチュワードシップ・コード」公表

2015

金融庁・東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」公表
国連「持続可能な開発目標（SDGs）」採択
CSR活動が「SDGsへの貢献」という共通言語で整理されるようになった

「パリ協定」採択

当社の取り組み

2016

◆チッソ(株)創立110年

・「CSR事務局会議」を「CSRコミュニティ委員会」に改称しCSR委員会の中核委員会としての運営をスタート

2017

・CSRレポートの各コンテンツにSDGsへの関係性をマッピング
・地域貢献活動注力テーマとして次世代育成「KIDS サポート・アクション」をスタート

2018

・「JNCグループのSDGsへの取り組み方針」を決定

2021

◆JNC(株)設立10年

2022

◆カーボンニュートラル活動スタート

・「JNCカーボンニュートラル宣言」を明示
・カーボンニュートラル推進体制として、CN推進室を設置

2023

◆CSRから「サステナビリティ」へ

・CSRの考え方を発展させ、サステナビリティマネジメントの推進をスタート
・「CSR委員会」を「サステナビリティ委員会」に改称
・「CSRレポート」を「サステナビリティレポート」に改称
・関連規定類を「サステナビリティ」に改称

2024

・「JNCグループ サステナビリティ基本方針」の改訂
・JNCグループ サステナビリティ キーメッセージ「明日につながる素材をつくり 化学の力で未来を守る」の決定

2025

◆DEIへの取り組みスタート

・中期経営目標に「サステナビリティの深化」掲げる
・DEI推進室を設置
・「DEI推進宣言」を明示
・「人権労働慣行委員会」を「DEI推進委員会」に改称

2026

◆チッソ(株)創立120年、JNC(株)設立15年

社会動向

2016

CSR報告ガイドライン「GRIスタンダード」発行
日本政府内に「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」設置
日本「女性活躍推進法」施行

2017

日本政府「働き方改革実行計画」発表
持続可能な調達の国際ガイドライン「ISO20400」発行
「TCFD提言」公表

2019

「働き方改革関連法」施行

2020

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大

2021

従業員の安全確保、雇用維持、医療・地域支援など「社会的セーフティネットとしての企業」が注目された

2022

内閣官房「人的資本可視化指針」公表

2023

「LGBT理解増進法」施行
国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が企業のサステナビリティ開示基準を公表
「TNFD提言」公表

2025

ISSBの基準を踏まえ、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）が日本企業向けにサステナビリティ開示基準を公表

これまで発行してきたレポート

2013年のCSRレポート創刊号から2025年までの各年の特集企画です。その時々々の社会動向と経営課題に着目したテーマ設定を行い、当社グループとしての取り組みを報告しています。



2013

RCレポートからCSRレポートへCSR推進体制の構築



特集 環境調和型製品と技術

JNCの環境調和型事業と研究開発中の技術・製品を紹介！

2014

本格的なCSR活動がスタート



- 特集1 自然環境に配慮したクリーンエネルギーの活用
- 特集2 従業員座談会～わたしたちのCSR～

特集1ではJNCのクリーンエネルギーの活用状況、特集2ではCSRを語り合った座談会の様子を紹介！

2015



- 特集1 JNCグループのグローバル展開
- 特集2 わたしたちの生活を劇的に変えたフラットパネルディスプレイ

特集1ではJNCのグローバル展開、特集2では液晶ディスプレイ市場への貢献を紹介！

2016



- 特集1 生活の質の向上に貢献する繊維事業
- 特集2 コーティング肥料による農業施肥技術の革新

特集1ではJNCの繊維事業、特集2ではジェイカムアグリの肥料事業を紹介！

2017



特集 豊かな暮らしのシーンを支える化学品事業

幅広く日常生活に役立っているJNCの化学品事業の構成と製品を紹介！

2018

JNCグループのSDGsへの取り組み方針を決定



特集 液晶組成物をお客様にお届けするまで！

液晶組成物をお客様にお届けするまでの事業プロセスを紹介！

2019



特集 守山工場における原綿・不織布事業

繊維事業の事業プロセスを紹介！

2020



特集 SDGsと研究開発

地球規模の課題解決に向けたJNCの製品を紹介！

2021



特集 繊維事業によるSDGsへの貢献

繊維事業の技術を活用し、不織布マスク生産に取り組んだプロジェクトストーリーを紹介！

2022



特集 製品を通じた社会課題の解決

新型コロナウイルス感染症という社会課題に対して、日々挑戦している取り組み事例を紹介！

2023

CSRを発展させたサステナビリティマネジメント推進がスタート



特集 カーボンニュートラルへの取り組み

JNCカーボンニュートラル宣言を詳しく解説！

2024



特集 JNCの水力発電～次の100年に向けて～

次の100年に向けたJNCのエネルギー事業の中核「水力発電事業」を紹介！

2025



特集 DEIの推進（多様性、公平性&包括性）

「持続的な成長企業」として進化を目指すために、基盤となるDEIの推進活動を紹介！

ガバナンス



コーポレート・ガバナンス

P 基本的な考え方

JNCグループは、「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」を経営ビジョンに、1906年の創業以来、常に社会の発展に貢献することを目指しています。これから地球環境と調和したモノづくりを行っていくこと、健康で豊かな暮らしを実現するためにお客様の課題や社会ニーズを解決していくこと、そして、世界で活躍できる優秀な人材を育て、持続可能な社会を実現していくことが私た

ちの変わらぬ使命です。

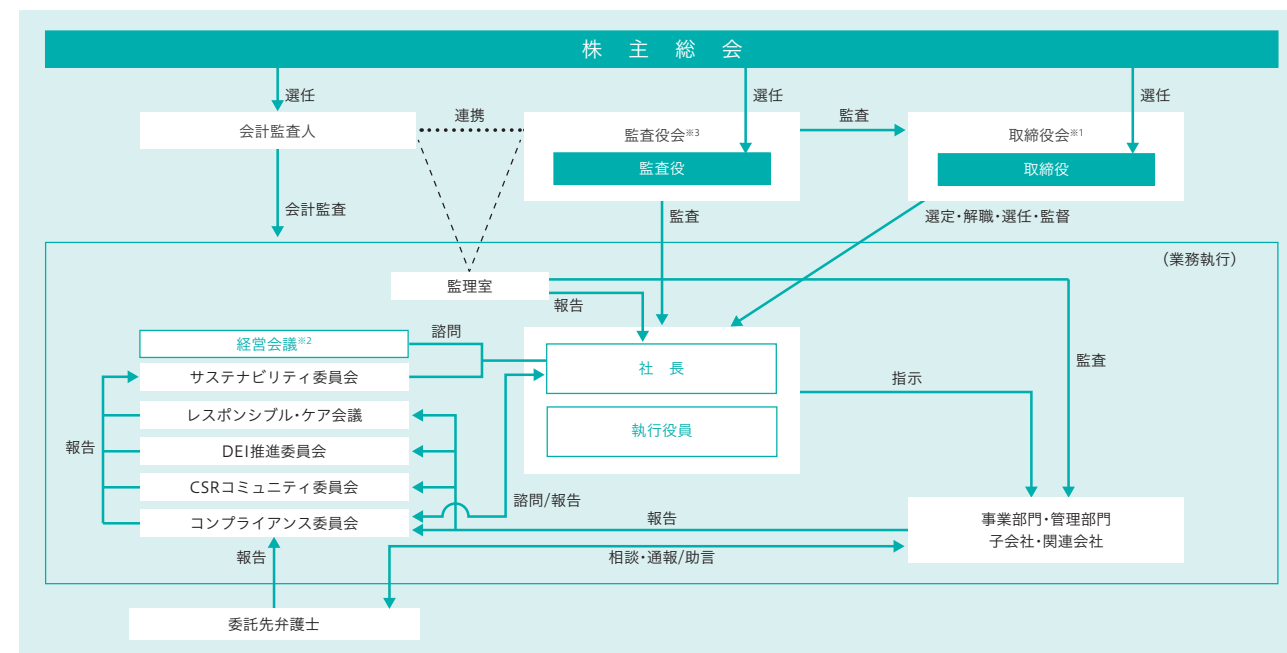
複雑さが増す今日において、常に適切な対応を柔軟に取り、私たちの使命を継続的に果たすとともに企業価値の最大化を目指すため、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に取り組み、経営の健全性・公正性・透明性の確保を図っています。

リスクと機会

リスク	機会
● 経営の社会信用失墜 ● 事業投資リスクの増加（カントリーリスク、法令改定等） ● 機密情報等の漏洩	● 経営の健全性・公正性・透明性確保と継続 ● 時勢を見極めた適正な投資活動 ● 情報セキュリティの強靱化

P 係の方針や体制

JNCグループコーポレート・ガバナンス体制



※1 取締役会：取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、法令定款規程に従い取締役会の決定事項とすることが定められている事項ならびに当社および当社グループに関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行状況を監督しています。

※2 経営会議：経営の基本的な目標、方針、計画ならびに特に重要な業務執行について審議、決定しています。この経営会議は、役付執行役員、特に議長が指名する者で構成されます。

※3 監査役会：2名の社内監査役および2名の社外監査役で構成されています。各監査役は取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っています。

JNC株式会社 取締役



浅野 進

代表取締役社長
社長執行役員

構造改革管掌



柴田 浩之

取締役副社長
副社長執行役員

技術統括、技術本部・
ライフケミカル事業部・
イノベーションセンター担当



藤野 恭弘

取締役 常務執行役員

経営企画室・DX推進室・
情報システム統括部・
機能材料グローバル推進室担当



房本 吉弘

取締役 執行役員

樹脂加工品部門担当、
繊維事業部長・
JNCファイバース株式会社
代表取締役社長委嘱



木部 茂

取締役 執行役員

横浜研究所・
JNC石油化学株式会社
高機能材料開発研究所・
未来技術研究所・
JNCファイバース株式会社
守山研究所担当、研究開発本部長委嘱



立藤 幸博

取締役（社外）

常務執行役員

田村 秀人

ケミカルマテリアル事業部門・
購買物流部担当、
JNC石油化学株式会社代表取締役社長委嘱

姜 洸賢

高機能材料事業部門担当、
九州化学工業株式会社代表取締役社長・
JNCマテリアル株式会社代表取締役社長委嘱

宗 昭浩

監理室・秘書室・総務部担当

國清 義紀

電力事業部・水俣製造所担当

村田 温

経理部・財務部担当

ガバナンス強化の変遷

2000年6月29日	執行役員制度を導入
2005年6月29日	監査役会が現行の4人体制となる（社内監査役2名、社外監査役2名）
2006年5月18日	内部統制システム整備に関する基本方針を制定
2007年4月1日	財務統制報告に係る内部統制の評価（J-SOX）に対応するため、内部統制プロジェクト推進室を設置（2008年7月1日まで）
2008年7月1日	監査室を監理室に改称し、内部監査に加えて新たにJ-SOX評価を開始
2015年6月29日	JNC（株）で社外取締役を設置
2019年6月26日	チッソ（株）で社外取締役を設置

※2000～2008年はチッソ（株）として

D 2025年度の取り組み

JNC（株）監査役・監査役会

社外監査役2名を含む4名の監査役が、それぞれ、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署およびグループ会社への監査および調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っています。

また、この4名からなる監査役会は、会計監査人（監査法人）から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施しています。その他、社外取締役との意見交換や子会社監査役との情報交換を行うなど、グループ全体の監査体制の構築および実効性の確保に努めています。

2025年度監査役会の活動状況

開催状況：12回（原則月1回）

主な審議事項等：年度監査計画、監査役会の監査報告書、監査役選任議案に対する同意、会計監査人の再任・不再任、会計監査人の監査報酬に対する同意、会計監査人の非保証業務提供に係る了解、取締役・執行役員および監査役に係る職務執行状況確認。

JNC（株）監理室

内部監査および財務報告に係る内部統制の有効性の評価（J-SOX評価）を目的として監理室を設置しています。監理室は、各部門、事業所およびグループ会社などに対して、年度計画に基づき、かつ必要に応じて臨時に内部監査を実施しています。監査役会とは連絡会等を通じて情報交換を行っています。また、J-SOX評価に関しては、独立的立場で評価を実施し、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っています。財務諸表監査を実施する監査法人と適宜打合せを行い、JNCグループの財務報告に係る内部統制の有効性の維持に努めています。

2025年度監理室の活動状況

各部門、事業所およびグループ会社などを対象に49か所の内部監査を実施。JNCグループの内部統制は有効と評価。監査法人からは、すべての重要な点において適正に表示されている旨の監査意見を得ております。

C A 今後の方針・目標



▶ VOICE

JNC（株） 監理室長 土屋 隆

JNCグループのサステナビリティの深化には、全社員の意識と行動の積み重ねが不可欠です。監理室では、基本方針「JNCグループの企業価値の向上に資する内部統制を推進する」に基づき、J-SOX評価および内部監査の実施を通じて、法令遵守の徹底と倫理意識の向上を支援します。併せて、サステナビリティをグループ全体で取り組むべき経営課題と捉え、監査の観点に組み込み、関係部門と課題を共有し改善提案を行うことで、JNCグループの持続的成長の実現に貢献してまいります。

コンプライアンス

P 基本的な考え方

JNCグループの「コンプライアンス」
法令、社内規則、企業倫理の遵守とその違反防止

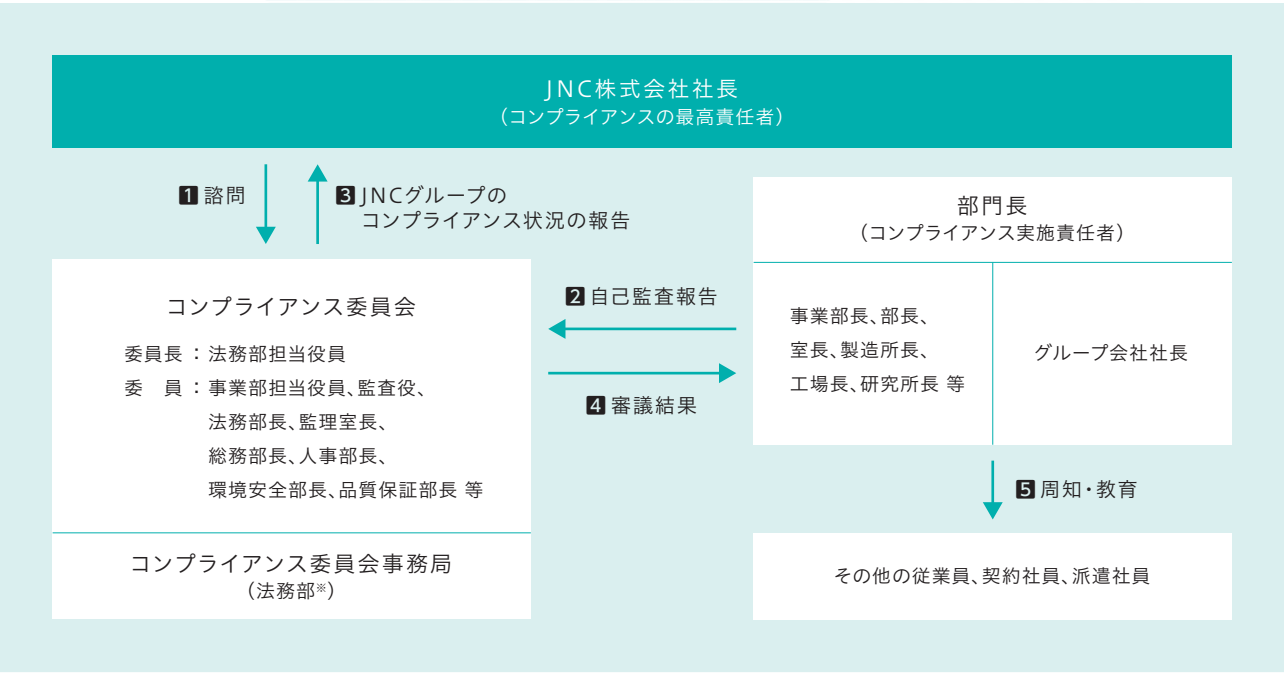
JNCグループは、JNC株式会社社長を最高責任者とし、事業部長・製造所長・研究所長・グループ会社社長等を各部門の実施責任者とするコンプライアンス体制を整備しています。その中心となる組織がコンプライアンス委員会です。

リスクと機会

リスク	機会
● 規範意識低下による法令等違反 ● 営業秘密情報等の漏洩 ● 企業倫理違反等による取引機会の喪失	● ステークホルダーの信用維持 ● 信頼確保に基づく競争力の拡大 ● 収益基盤の確保

P 係の方針や体制

コンプライアンス体制



※法務部はコンプライアンス推進部署としてコンプライアンス委員会の事務局業務を担当しています。

D 2025年度の取り組み

【コンプライアンス違反を防止し、違反の早期発見・早期対応を図るための制度】

JNCグループでは、コンプライアンス違反を防止するために、また、万が一違反が発生した場合でも早期に発見し、適切に対応するために、下記の制度を採用しています。

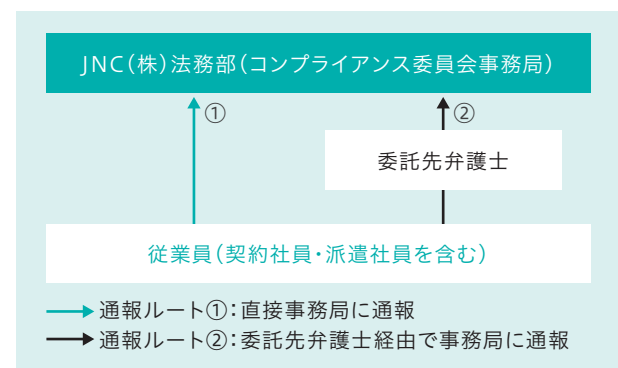
コンプライアンス自己監査

半期終了ごとに、各部門がその半期を振り返って自己監査を行います。監査項目は、独占禁止法、特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス保護法）、労働法、化学物質・環境に関する法令の遵守、国内外の公務員への贈賄禁止、反社会的勢力との取引遮断などのほか、2026年1月に施行された「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（中小受託取引適正化法）も含め、全16項目があります。



コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）

従業員等がコンプライアンス上の問題を発見した場合やその疑いを持った場合に、コンプライアンス委員会事務局（法務部）および委託先弁護士に対して直接通報できる制度です。通報者の氏名など特定される情報は秘密に保持されるとともに、通報したことを理由に通報者が不利益な待遇を受けることはありません。万が一、通報者が不利益を受けた事実を確認した場合は、当該不利益の回復措置を講じることとしています。



【主なコンプライアンス活動】

コンプライアンス委員会事務局ではさまざまな活動を行っています。2025年度は、従業員のコンプライアンス意識を底上げし、違反の防止および違反の早期発見・早期対応につなげるために、下記の活動を実施しました。

階層別研修

新入社員や若手社員、管理職などを対象に、コンプライアンスを推進する上でそれぞれの地位・立場に応じて求められる考え方や行動への理解を深めるため、階層別にコンプライアンス研修を実施しています。

特に、コンプライアンス・ホットラインおよび秘密情報の適正管理を重要テーマとして取り上げ、各自が適切に判断しコンプライアンスを推進することができるように取り組んでいます。



コンプライアンスeラーニング

全従業員を対象にしたコンプライアンスeラーニングを年に1回実施しています。社内外で発生したコンプライアンス違反事例をはじめ、事業活動に関係する法令および人権問題など幅広い分野から厳選して問題を設定しています。コンプライアンスを推進していく上で教育は極めて重要であり、また、コンプライアンス違反を防止する上でも有効であることから、今後も継続して取り組みます。

テーマ別研修

各部門が抱える重点課題をサポートすることを目的として、テーマ別のコンプライアンス研修にも取り組んでいます。

2025年度は独占禁止法、中小受託取引適正化法（取適法）などの重要な法律を研修テーマとして取り上げました。また、2023年11月に策定・公表された、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（下請法の改正に伴い2026年1月改正）を遵守し、取引先との共存共栄（パートナーシップ）を構築していくことが重要な課題であることから、研修テーマとして取り上げ、コンプライアンス推進に取り組みました。



コンプライアンス業務の一部システム化への取り組み

コンプライアンス業務は、自己監査をはじめ、階層別研修やeラーニングなどの教育、コンプライアンス・ホットラインへの対応などさまざまなものがあります。

その中でも、自己監査は、個別にやり取りを行う対象部門が多く、一元的に管理できていないことで業務が煩雑になっている点が課題となっています。この課題を解決するため、現在、自己監査システムの構築を進めており、2026年度内の導入を目指しています。システム化を通じて、JNCグループ全体のさらなるコンプライアンス推進につなげていきます。

C A 今後の方針・目標

▶ VOICE

JNC(株) 法務部 次席企画員(コンプライアンス推進担当) 榎 健太郎

2025年度も、各部門のコンプライアンス自己監査の結果を基に、コンプライアンス委員会を2回開催しました。昨年度同様、各部門のコンプライアンス意識の向上を感じています。継続して開催している階層別のコンプライアンス研修や、2025年度からは人事部と共同で取り組んでいるeラーニングなどの各施策も、効果的に機能していると評価しています。また、下請法改正（取適法施行）に対応するために、説明会や個別の勉強会を開催し、変化に対応できる体制を整えました。関係する各部門には、前向きに取り組んでいただき、相互に理解を深めることができました。コンプライアンスに関する事務の効率化・システム化にも取り組みました。2026年度は、その成果を活かし、コンプライアンス体制のさらなる発展に努めます。



2026年度の目標

指標	2025年度の実績	2026年度の目標
教育等を通じたグループ会社従業員のコンプライアンス意識を底上げし、違反の防止および違反の早期発見・早期対応につなげる。	グループ会社従業員に対するコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の底上げを図った。	グループ会社従業員に対するコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の底上げを図り、各種法令等を遵守するとともに、違反の早期発見・早期対応を可能とする体制を継続する。

サステナビリティマネジメント



JNCグループのサステナビリティ

P 基本的な考え方

JNCグループではサステナビリティ基本規程に基づき活動を進めています。2025年度からは持続的な成長企業への飛躍に重要な要素である、人的資本の活用としてDEI（Diversity（多様性）・

Equity（公平性）・Inclusion（包括性））へアプローチするため、人事部にDEI推進室を新設するとともに、DEI推進委員会によって多様な人材のマネジメントを進めています。

リスクと機会

リスク	機会
● 各種法令やグローバルな政策等による規制強化 ● お客様からの厳しい評価と選択基準 ● 競争の激化（性能、品質、サービス、価格）	● 厳格な管理体制と透明性のある経営 ● お客様とのコミュニケーション強化による満足度向上 ● 技術革新や協業による競争力強化

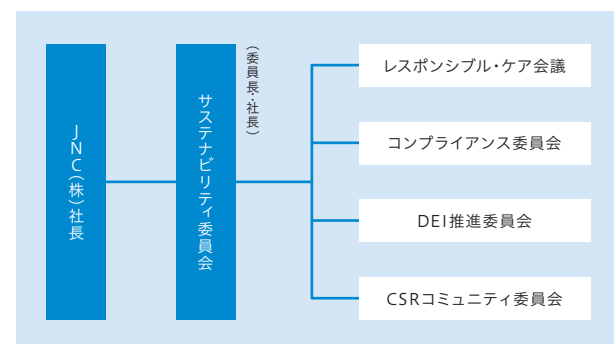
P 係の方針や体制

推進体制

JNCグループのサステナビリティマネジメント推進の中核となる会議体をJNC（株）に設置しており、レスポンスブル・ケア会議、コンプライアンス委員会、DEI推進委員会、CSRコミュニティ委員会で、各々の活動の方針と目標の決定、進捗状況の確認、および重要事項等の審議・決定を行い、その内容をサステナビリティ委員会に報告します。

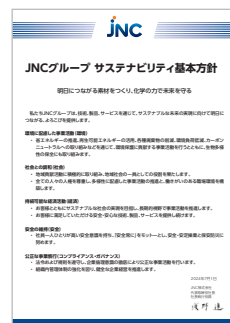
JNC（株）社長を委員長とするサステナビリティ委員会は、サステナビリティ推進の方針、目標、および中核主題に係る重要事項を審議・決定し、進捗状況の確認と効果の検証を行うことで、全体調整を図りながら活動を推進します。

JNCグループ サステナビリティ推進体制概念図



サステナビリティ基本方針

毎年4月のサステナビリティ委員会で協議を行い決定しています。2024年度から「環境に配慮した事業活動」「社会との調和」「持続可能な経済活動」「安全の維持」「公正な事業慣行」の5項目を設定し、グループ全体で取り組みを進めています。



SDGsへの取り組み

SDGsが採択されて10年経ちますが、「SDGsレポート2025」で示された進捗率は、169あるターゲットの35%に進展が見られる一方で、48%の進展が不十分（31%がわずかな進展、17%は停滞）であり、18%のターゲットが2015年の基準値を下回る水準まで後退と報告されています。

一方で、この10年間で確実な進歩として、1億人を超える子どもと若者が教育の機会を得て、妊産婦や乳幼児の死亡率は減少。安全な水や電気、インターネットへのアクセスも拡大したとの結果があります。

「SDGs達成まで残り5年しかない。今こそ、最高速度への加速を。」というグテーレス国連事務総長の呼びかけもあり、JNCグループでも経営におけるサステナビリティの深化と合わせて目標達成に貢献できる企業であることを目指してまいります。

C A 今後の方針・目標

2026年度 各委員会・会議方針

2025年度からは、新たに始動した中期経営目標の方針の一つに「サステナビリティの深化」を掲げ、経営戦略として社会課題解決に引き続き取り組んでいます。

サステナビリティ基本方針	レスポンスブル・ケア会議
	◆ 社長指示事項 ① 熱中症災害ゼロ 熱中症については2025年度社員1件、協力会社3件の4件発生しており、最高気温上昇や猛暑日期間が長くなっており要警戒である。油断せずに作業者は体調管理、管理者は作業環境の把握など両方で熱中症防止を意識して作業に臨むこと。 ② 刃物取扱作業の対応強化 切創災害は2023年度を除いて毎年発生しているようであり、2025年度は3件発生しているので、適切な対応とルール遵守の徹底に取り組むこと。 ◆ 重点実施事項 ① 熱中症災害ゼロ（協力会社Ⅱ、Ⅲへの積極的予防支援を含む） ② 作業常識の振り返りと再認識の継続 ③ 刃物取扱作業の教育とルール再確認 ④ ノンテクニカルスキル教育と行動特性の改善（海外を含む）
	コンプライアンス委員会
	階層別教育等を通じたグループ会社従業員のコンプライアンス意識を底上げし、違反の防止および違反の早期発見・早期是正につなげる。 ・階層別研修、eラーニング、テーマ別勉強会などによるコンプライアンス教育の継続 ・新規導入したシステムによるコンプライアンス業務の負担軽減（効果は維持・発展）
	DEI推進委員会
	◆ DEI推進 ① DEI意識調査 調査結果を分析・共有し、改善アクションを実行する。 ② 教育施策 DEI教育を実施し、行動・実践の職場内共有を行う。 ③ ファシリテーター育成 DEI推進ファシリテーターを育成し、職場対話やアンコンシャスバイアスへの気づきを促進する。 ④ キャリア支援 キャリアデザイン申告・面談を通じて多様なキャリア志向を把握し、配置・育成への反映状況を確認する。 ⑤ くるみん認定 くるみん認定取得を図る。 ◆ ハラスメントの撲滅 ・階層別研修で、動画視聴によるハラスメント全体の防止教育を行う。 ハラスメントの具体的な判例と賠償責任を紹介し、適切に対応することを教育する。 ・パワーハラスメントに関するハラスメント防止教育教材を作成し、eラーニングを実施して認識・理解させる。 ◆ 障がい者雇用への対応 ・JNCグループ全体で障がい者法定雇用率の法令遵守を維持継続する。 ◆ 働きがいのある職場づくり ・交替勤務の勤務パターン（4組2交替）の増加による休日数増加。 ・職務能力向上と挑戦機会拡大を目的としたキャリア支援施策を試行する。
	CSRコミュニティ委員会
	◆ 取り組み ・地域活動への積極的な参加および支援 ・次世代育成支援活動「KIDS サポート・アクション」の継続（冠大会、事業所見学、インターンシップ、自由帳寄贈、ベルマーク収集等） ・地域活動分類一覧表作成／SDGs 区分の記載継続（活動の見える化とグループ一体感の共有）
	カーボンニュートラルへの取り組み
	◆ 1.サーキュラーエコノミーの推進 ◆ 2.CN活動業務 ・GX関連対応（排出量Scope1～3、フェーズ1排出量取引対応、合理的保証の認証、GXフューチャーリーグ参画） ・カーボンニュートラルの取り組みを社外発信（CDP、HP、サステナビリティレポート作成） ・CN関連規制情報取得と効率的な共有（省エネ委員会、CN連絡会等の実施） ・顧客からの照会対応支援（CFP、サステナビリティ関連アンケートなど） ・CN研修を通じた社内理解度向上（eラーニング）

VOICE

JNC（株）常務執行役員 宗 昭浩

事業を通じて、社会や環境等の課題解決に貢献しながら、JNCグループの長期的な成長や企業価値の向上を実現していくためには、組織としての仕組みの高度化、グループ社員一人ひとりの成長が両輪となり、好循環を生み出していくことが肝要と考えています。

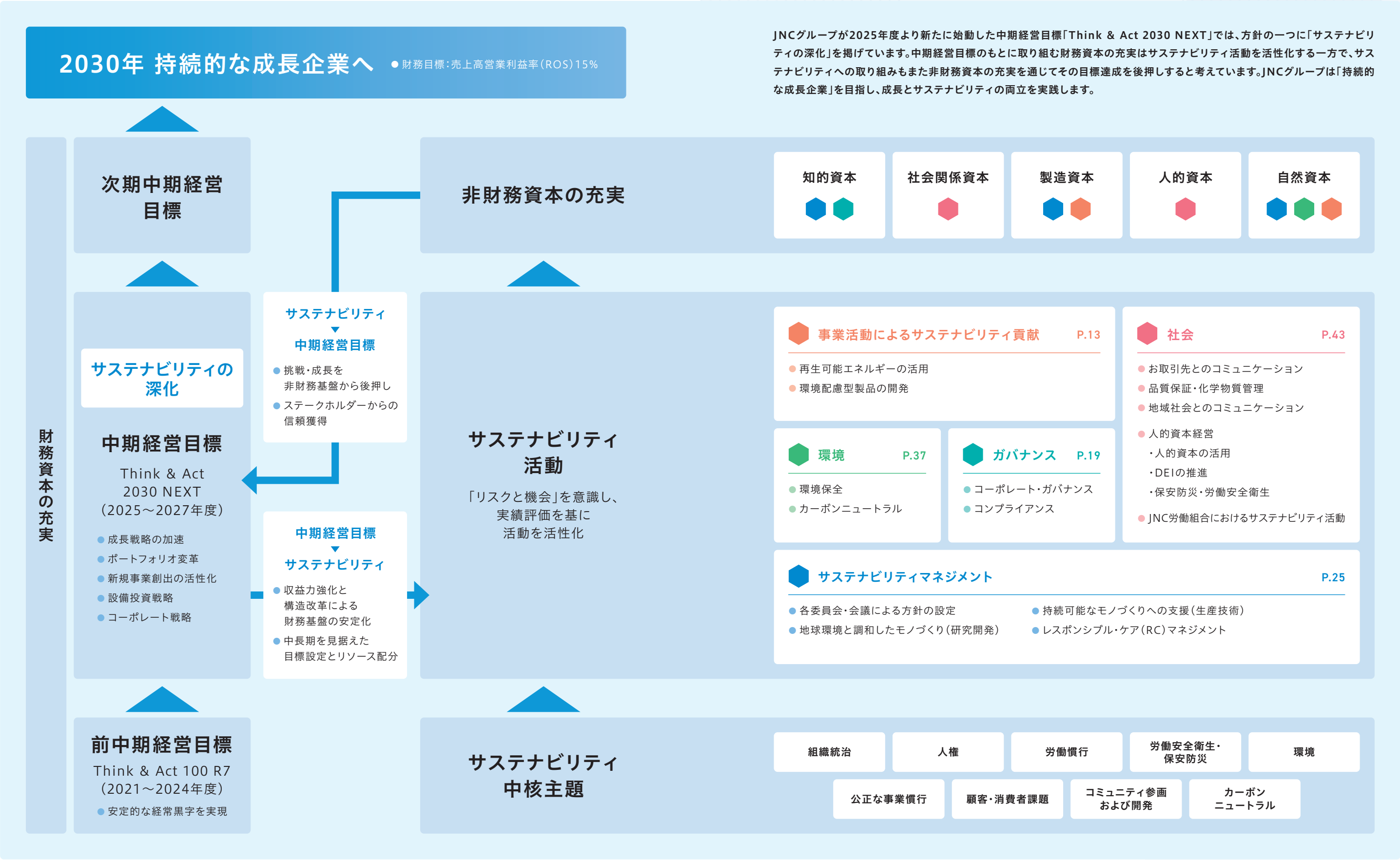
社長を委員長とするサステナビリティ委員会を中心としてサステナビリティ推進体制を構築し、基本方針等の決定、進捗状況の確認、効果検証等を通じて活動を推進しております。

取り巻く環境および対応すべき社会課題は、加速度的に変化しておりますが、先んじて状況を的確に把握し、弊社グループの技術、モノづくりを通じて、みなさまのお役に立ち、喜んでいただけるよう励んでいます。

今後も、サステナブルな社会の実現に向け、ステークホルダーのみなさまとともに、歩んでいきますので、引き続き、ご支援ご協力をお願いいたします。



成長とサステナビリティの両立



JNCグループが2025年度より新たに始動した中期経営目標「Think & Act 2030 NEXT」では、方針の一つに「サステナビリティの深化」を掲げています。中期経営目標のもとに取り組む財務資本の充実がサステナビリティ活動を活性化する一方で、サステナビリティへの取り組みもまた非財務資本の充実を通じてその目標達成を後押しすると考えています。JNCグループは「持続的な成長企業」を目指し、成長とサステナビリティの両立を実践します。

次期中期経営目標

非財務資本の充実

知的資本

社会関係資本

製造資本

人的資本

自然資本

サステナビリティの
深化

サステナビリティ
中期経営目標

- 挑戦・成長を非財務基盤から後押し
- ステークホルダーからの信頼獲得

中期経営目標

Think & Act
2030 NEXT
(2025~2027年度)

- 成長戦略の加速
- ポートフォリオ変革
- 新規事業創出の活性化
- 設備投資戦略
- コーポレート戦略

中期経営目標
サステナビリティ

- 収益力強化と構造改革による財務基盤の安定化
- 中長期を見据えた目標設定とリソース配分

サステナビリティ
活動

「リスクと機会」を意識し、
実績評価を基に
活動を活性化

サステナビリティ
中核主題

事業活動によるサステナビリティ貢献 P.13

- 再生可能エネルギーの活用
- 環境配慮型製品の開発

社会 P.43

- お取引先とのコミュニケーション
- 品質保証・化学物質管理
- 地域社会とのコミュニケーション
- 人的資本経営
 - ・人的資本の活用
 - ・DEIの推進
 - ・保安防災・労働安全衛生
- JNC労働組合におけるサステナビリティ活動

環境 P.37

- 環境保全
- カーボンニュートラル

ガバナンス P.19

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス

サステナビリティマネジメント P.25

- 各委員会・会議による方針の設定
- 持続可能なモノづくりへの支援(生産技術)
- 地球環境と調和したモノづくり(研究開発)
- レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント

前中期経営目標

Think & Act 100 R7
(2021~2024年度)

- 安定的な経常黒字を実現

組織統治

人権

労働慣行

労働安全衛生・
保安防災

環境

公正な事業慣行

顧客・消費者課題

コミュニティ参画
および開発

カーボン
ニュートラル

地球環境と調和したモノづくり(研究開発)

P 基本的な考え方

今の世の中は「VUCA*の時代」と言われ、社会や事業環境の変化が速く、未来やニーズを予測することが難しくなっています。このような環境下でサステナブル経営を実現するため、JNCグループの研究開発は、社会課題の解決を起点に、社会価値と企業価値の両立を目指します。これまで培ってきた液晶材料、機能性材料、分離・精製、高分子加工などの技術基盤を活かし、新たな価値の創出につなげていきます。

※変動性(Volatility)、不確実性(Uncertainty)、複雑性(Complexity)、曖昧性(Ambiguity)の4つの要素が特徴の、予測困難で変化の激しい時代。

リスクと機会

リスク	機会
● 環境保護や資源循環に関する化学分野の規制強化 ● 社会ニーズの変化に伴う既存製品の需要低下 ● 技術革新の加速による自社技術の陳腐化と競争力低下	● ニーズ起点の新規事業創出の推進 ● 環境・医療・通信などの社会課題を解決する新事業の創出 ● 新技術の導入と外部連携によるポートフォリオ変革推進

P 係の方針や体制

研究開発方針

VUCAの時代を乗り越え、JNCグループの目指す姿を着実に実現していくため、2025年度には、「将来の社会課題の解決を通じて持続的な成長につなげる新規事業を創出する」という研究開発方針を掲げ、研究開発テーマの速やかな事業化や新規事業創出のための仕組みづくりを進めてきました。

2026年度もこの方針を継続し、サステナビリティを重要な視点として、環境・資源・医療・通信などの社会課題の解決に資する研究開発を一層強化します。2025年度に築いた基盤を土台として、テーマの創出、見極め、育成、事業化をさらに実践段階へ進め、社会価値と企業価値の両立につながる具体的な成果の創出を追求していきます。

研究開発戦略

社会課題の解決と持続的な事業成長の両立を目指すため、ターゲット分野を設定し、新規事業創出に向け活動します。ターゲット分野は「次世代通信」「ライフサイエンス」「サステナブル」の3分野とし、経営資源を優先的に投入します。

次世代通信では、通信・情報基盤の活用領域が地上から空、そして宇宙へ広がる変化を捉え、当社グループが培ってきた液晶材料などの技術を活かした展開を進めます。ライフサイエンスでは、個別化医療とバイオもののづくりを成長の二大潮流と位置付け、機能性材料や分離・精製技術などの強みを活かした新規テーマ創出を進め

JNCグループの研究開発は、次の3つのあるべき姿の実現に取り組めます。

- 将来の社会課題を解決する事業を創出する
- 新事業創出により、ポートフォリオを連続的に変革する
- 新技術の獲得に挑戦し、基盤技術の拡大・進化を継続的に実践する

ます。サステナブルでは、気候変動と資源枯渇という根源的課題への対応を重視し、資源循環や環境負荷低減に貢献する材料・技術の開発を推進します。

こうした視点のもと、社内外のエコシステム構築と社会ニーズ起点のテーマ創出を通じ、新規事業の創出とポートフォリオ変革を着実に進めていきます。

研究開発体制・施策

研究開発テーマの事業化確度を高めるため、社内外の技術や知見を活用し、関係部門との連携を通じてテーマを創出・推進する仕組みづくりを進めています。また、大学、研究機関、スタートアップ、顧客企業など外部パートナーとのオープンイノベーションを活用し、自社単独では得にくい技術や発想を取り入れることで、研究開発力の強化を図ります。

施策面では、ウォーターフォール型研究開発から、仮説検証を繰り返しながら迅速にテーマを育成するアジャイル型研究開発へのシフトを推進します。新規開発テーマを増やすとともに、市場性、技術優位性、事業性、サステナビリティへの貢献度を踏まえてテーマを見極め、重点テーマに経営資源を集中していきます。

さらに、環境変化に対応できる人財育成と研究開発システムの構築を推進します。テーマ創造、オープンイノベーション、グローバルスキルに関する人財教育を行うとともに、組織の最適化、AIの活用とDXを進め、研究開発プロセスの高度化・効率化に取り組めます。

D 2025年度の取り組み

【自動車外装の資源循環に貢献するコート液の開発】

自動車外装分野では、リサイクルしやすい設計に向け、使用するプラスチック素材をできるだけ単一化する「モノマテリアル化」の検討が進んでいます。こうした資源循環対応技術の一つとして、使用後に無塗装素材から剥がすことができる「塗装代替フィルム」が注目されています。JNCでは、このフィルム表面層に不可欠な光沢性、耐擦傷性、耐候性、耐薬品性を付与するコート液を開発しました。当社のコート液を塗布したフィルムは、自動車の複雑な3D形状にも適合する高い伸張性を備え、自動車保護フィルムや外装加飾フィルムへの展開を進めています。

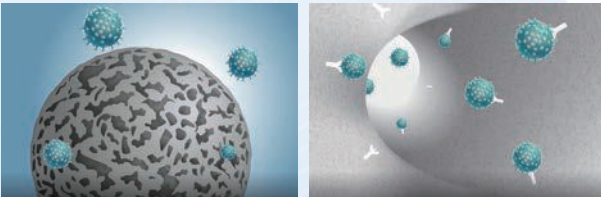


【高速無線通信の高度化を支える液晶組成物の開発】

液晶材料はこれまでディスプレイ用途で広く活用されてきましたが、当社では新たに、高速無線通信で用いられるミリ波の制御材料としての応用を進めています。開発中の材料は、電波の送受信効率に優れ、信号損失も小さいことから、衛星通信やコネクテッドカー向けアンテナや反射板などへ活用できます。液晶アンテナは、低コスト・低発熱・薄型化に加え、希少金属への依存を抑えられる特徴があり、通信機器需要の拡大にも対応可能です。さらに、スイッチング素子などに用いられる赤外制御への展開も進めています。

【先端医療を支えるバイオ医薬品精製用充填剤の開発】

JNCでは、分子サイズの大きいバイオ医薬品の精製に適した大孔径のクロマトグラフィー用充填剤の開発に成功しました。従来の組換えタンパク質、ワクチン、抗体医薬に加え、次世代モダリティである遺伝子治療用ベクターなど、大型分子の精製にも適しています。本充填剤は、従来品に比べて高収率かつ短時間で目的成分を精製できるため、医薬品の安定供給と品質向上への貢献が期待されます。



【軽量・保温性に優れた超高不織布の開発】

超高不織布は、既存の原料繊維を用いながら、工程最適化によって従来比約3倍の厚みを実現した不織布素材です。現在は、軽量で高性に優れ、羽毛並みの高い保温性を備えた素材として、主にダウン代替中綿用途でユーザー評価を進めています。

併せて、生産ラインの最適化にも取り組み、安定した品質と生産性の確立に向けた検証を進めています。将来的には、原材料使用量の削減や最終製品の軽量化を通じた環境負荷低減効果の検証も進めていきます。

C A 今後の方針・目標



VOICE

JNC(株) 取締役・執行役員 研究開発本部長 木部 茂

社会や環境そのものがステークホルダーとなる時代において、研究開発の在り方も新たな段階へと進化が求められています。私たちは、これまで培ってきた材料技術や分離・精製技術、高分子加工技術を基盤に、従来の延長線を超えた研究開発テーマを創出し、着実に前進させ、事業化へと結び付ける力を一層強化していきます。その実現には、顧客や市場の変化を的確に捉え、注力すべき領域を見極めることが重要です。その上で、社会課題の解決とサステナビリティへの貢献を両立する研究開発を推進していきます。さらに、社内の枠にとどまらず、外部パートナーとの協働や多様な知見の活用を通じて研究開発力を高め、持続的な価値創出につなげていきます。変化の激しい環境下においても、社会に求められる価値を創出し続けていきます。

2026年度の目標

指標	2025年度の実績	2026年度の目標
社会課題を解決する新しい研究開発テーマを立ち上げ、テーマ数を増やす	20テーマ	30テーマ以上

持続可能なモノづくりへの支援（生産技術）

P 基本的な考え方

JNCグループの技術本部方針は『健全に製造を継続するための取り組みと成長戦略実現のサポート』となっており、生産技術部の基本的な方針として、新製品・新事業の創出、製造設備の生産性向上、それを支える技術者の育成を掲げています。これまでの生産技術に加え、IoT技術やDX技術のように日々新しい技術が発展していく中、その技術を利用し、新製品の開発を効率的に行い、迅速に事業化すること、経年

化した設備の取り扱いや新技術の応用にて生産性の向上を図り、収益を確保すること、これらの技術を駆使できる人材を育成することが重要なミッションと考えています。カーボンニュートラル（CN）やグリーントランスフォーメーション（GX）といった社会課題も加わり、技術的なハードルが一段と上がる中、方針達成に向けたサポートを継続して行います。

生産技術部の役割

1. 新製品・新事業創出
2. 生産性の向上
3. 人材育成

- ★ プロジェクトへの参画・情報提供
- ★ 化工計算、シミュレーション、数値解析
- ★ IoT、DX、スマート技術の利用
- ★ 設備保全技術のブラッシュアップと効率化

- ★ 各種技術のOFFJTおよびOJT教育
- ★ 技術者の情報共有推進
- ★ 技術者エンゲージメントの向上

P 各方針に係る取り組み

1. 新製品・新事業創出

モノづくりを行う企業にとって、新製品を開発することは、持続可能な成長を維持するために重要なミッションの一つです。生産技術部門の使命は、研究段階から量産化につなげる必要不可欠な役割を担うものです。このため化学工学や機械工学の知識をベースとし、ビッグデータを活用した機械学習やシミュレーション技術等、さまざまな技術を駆使し、スムーズに生産体制に移行するためのプロセス開発力が求められます。また、量産化や生産体制への移行は、プロジェクト体制にて行われることが通常であり、生産技術部門が深く関与することによって開発期間の短縮や成果物の確実な取得に向けて支援を行うことが任務となります。

2. 生産性向上

国内の製造業を取り巻く環境は、エネルギー価格の高騰や熟練オペレーターおよび技術者の減少、設備の経年化が進行するといった課題が山積する中、製造設備における生産性向上は極めて重要なテーマとなっています。生産技術部門の使命として生産性向上を支援・促進する要素であるIoTやDX技術を利用し、生産効率の高い設備に改良するのは勿論のこと、オペレーターの負担を低減し、自動化による省人化や品質の安定化に取り組んでいます。

また、安全・安定的に安心して製造を継続するためにこれまで培った設備保全技術に加え予兆保全に代表されるスマート技術の導入も積極的に進めており、新しい技術を織り交ぜながら保全技術のブラッシュアップ、ならびに保全業務の効率化を目指していきます。

3. 人材育成

1980年代後半から始まった製造設備の自動化は、省人化と製造効率の向上を実現させた半面、将来を担う生産技術者の減少を招く原因ともなりました。コア技術を持つベテラン技術者が退職していく中、事業構造の変化により新製品の開発や生産性向上が急務になる一方で生産技術者の不足による影響は大きな問題となっています。生産技術者や保全技術者の育成は長い年月がかかるため、継続することがまず第一であり、社員のやる気や、やりがいを引き出す社員エンゲージメント向上が重要と考えています。

技術者としてのキャリアプランを明確にし、技術者同士の情報交換や交流を通してOJTを基本とした技術者の育成を進めていきます。

D 2025年度の取り組み

ライフケミカル事業

当社グループの成長事業であるライフケミカル事業は、セルロースを原料としたバイオ医薬品の精製プロセスに必要な不可欠な充填剤を展開してきましたが、近年の需要拡大に対応するため、プロジェクト体制を組み、増産や生産性の向上に取り組んできました。また、充填剤の多機能化・高機能化にも取り組み、新たな充填剤の開発にもアプローチする中で、量産化や品質制御技術のブラッシュアップを支援しています。

シリコン事業

当社グループが長年培ってきた有機シリコン合成技術を用いたサイラプレーン®は、そのユニークな特徴からさまざまな用途に採用され、増産、ならびに生産性向上が急務となっています。これに対応するため、社内でのプロジェクトを立ち上げ、長期にわたるビジョンを設定、実行フェーズを分割し、その都度関係部署と協力しながら、課題解決に向けた活動を着実に進めています。

スマート保安

新製品の量産化・生産効率向上に取り組む一方で、既存設備の安定・安全操業を支える技術としてメンテナンス部門を中心にスマート保安技術の積極的な利用を推進しています。

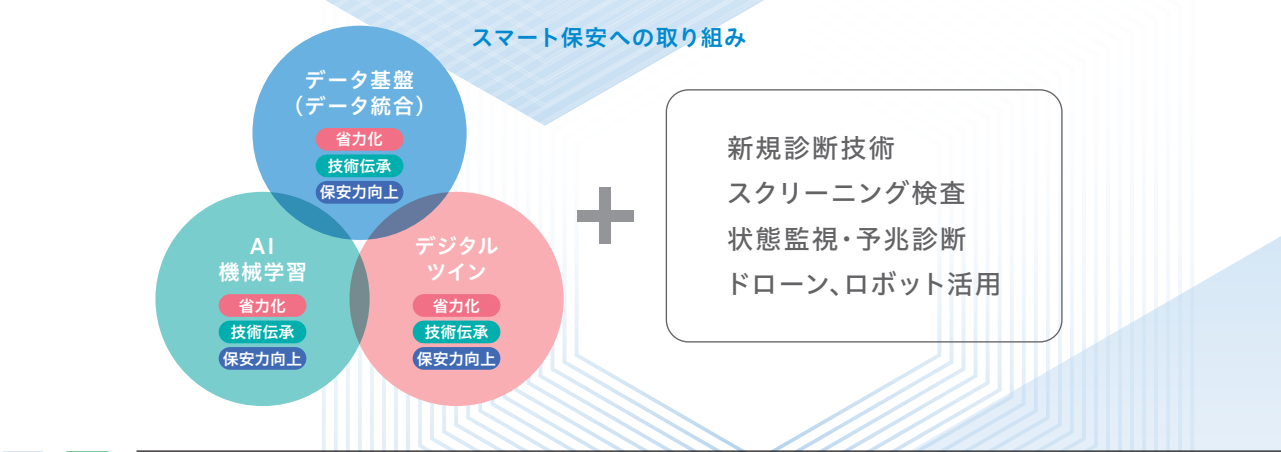
機器異常の兆候を事前に察知するセンサー類の活用やそのデータから異常検知を行うためのシステム構築、デジタルツインと3Dビューアーを連結し、これまでプラントメンテナンスシステムに蓄積したデータを連動させることによって業務の効率化と技術伝承の両立を図っています。

人材育成

ベテランの生産技術者や保全技術者が減少していく中、最初に取り組んだことは、技術者間の情報共有の機会を増やすことです。これまでであった技術会議の枠組みを変更したり、議論する回数を増加させたりすることで、できるだけ多くの技術者が参加し、議論する場所を提供してきました。

また、多くのタスクやプロジェクトが結成されましたが、成果物を確実に獲得するため、世界標準であるPMBOK^(注)（Project Management Body of Knowledge）手法を取り入れたプロジェクトマネジメントの実務講習を実施しました。

注：「PMBOK」は、プロジェクトマネジメント インスティテュート、インコーポレイテッドの商標、登録商標です。



C A 今後の方針・目標



▶ VOICE

JNC(株) 技術本部 生産技術部長 下口 賦

生産技術部門は、近年の環境や事業構造の変化により、多様で高度な課題への迅速な対応を迫られています。当社グループについても事業構造改革が一段落し、成長拡大路線に舵を切りましたが、ここにきて、成長の下支えを担う技術者の不足が課題となってきています。加えて、熟練技術者の退職に伴う技術伝承、設備の高経年化もあり、課題は山積しています。技術者の育成は長い時間が必要であり、AI技術が日進月歩で発展してもすべての事象をAIが肩代わりできるものではありません。さらにDXやGXといった新しい技術についても適切に対応する必要があり、技術者の役割は拡大する一方です。そのような中、我々生産技術部は、それぞれの分野の技術者とのコミュニケーションを積極的に取り、情報共有しながら課題解決に向けた支援を丁寧に行うことが重要と考え、現場に足を運び、関係者の協力を得て成果物が確実に得られるような体制を構築していきます。

レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント



P 基本的な考え方

RCとは「化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動」です。

JNCグループでは、自社で掲げたRC基本理念に基づいた環境保全、安全、品質保証・製品安全、コミュニケーションに係る行動方針を定め、その行動方針に則った活動目標の設定と活動実績の振り返りを重ねながら年度毎に自主活動を展開しています。

また、RC活動がSDGsの取り組みにもつながることから、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学物質管理および品質保証のそれぞれの活動項目に関連するSDGsのアイコンを活動計画に示して、従業員におけるSDGsの達成に向けた取り組みへの意識付けを行ってきました。2026年度からは事業場ごとに、SDGs各ゴールの中から重点的に取り組むターゲット(達成基準)を選択して活動を行ってまいります。

リスクと機会

リスク	機会
● 環境汚染 ● 労働災害 ● 製品品質の異常 ● ステークホルダーとのコミュニケーション不足	● 地球環境保護の推進 ● 地域住民および従業員の安全と健康の確保 ● 新規製品の開発・製造 ● 対話による信頼性向上

P 係の方針や体制

RC基本理念

当社は、常に社会のニーズに応え、且つその発展に寄与すべく、次の基本認識の上において事業活動を推進する。

(1) 地球環境の保全は、人類の幸福のための条件である。

(2) 安全は、会社の存続と社会貢献の基盤である。

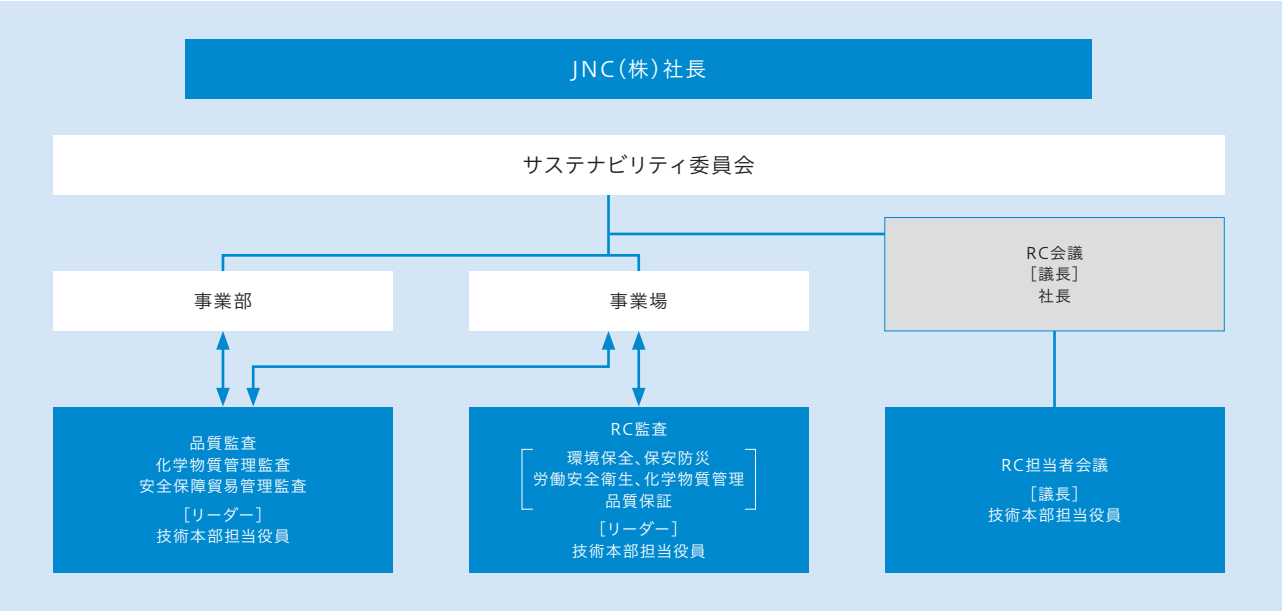
(3) 安全安心な製品の安定供給は、企業の社会責任である。

(4) 社会からの理解と信頼を得るには、率直な対話が不可欠である。

RC推進体制

各事業場の活動状況は技術本部担当役員をリーダーとしたRC監査にて確認しております。また、グループ全般の活動状況をRC担当者会議にて各事業場と共有し、翌年度の活動目標を作成します。最終的に、社長を議長とするRC会議にて役員に当年度の活動実績に基づいた翌年度の活動目標を提案し、承認を得て翌年度のRC活動に取り組みます。

RC推進体制



RC行動方針

(1) 環境保全について ① 事業活動のあらゆる段階において、環境負荷の低減に努める。 ② 省資源・省エネルギー及び廃棄物削減を目指した技術開発に努める。 ③ 製品及び技術の開発にあたっては、その開発段階から環境保全の確保を得る。 ④ 従業員は環境保全に関する認識と理解の向上に努める。	(3) 品質保証・製品安全について ① 製品の基本は、安全・品質・コストであることを十分に認識する。 ② 顧客及び市場の信頼と満足に応える製品とサービスを提供する。 ③ 安全安心な製品の安定供給のため、品質保証活動を強力に推進する。 ④ 顧客に、使用法・供給方法等について、適切且つ十分な情報を提供する。
(2) 安全について ① 安全は、社長以下全ての職責・職務にあって、最高の優先度を持つ。 ② 「安全常に」を合い言葉に、無事故・無災害を目指す。 ③ 従業員各人は、常に危険の存在を意識し、保安防災に努める。 ④ 地域住民を含めた人々の、安全と健康の確保に努める。	(4) コミュニケーションについて ① 行政関係、市民を含む利害関係者への関心を常に維持するよう努める。 ② 利害関係者に、RC活動の正しい理解が得られるように努める。 ③ 社内のコミュニケーションの維持・改善に努める。
「レスポンシブル・ケア基本規程」第2条より 制定1999年2月1日 改訂2023年7月7日	

RC対象 国内事業場

- ・市原製造所[JNC石油化学(株)、日本ポリプロ(株)]
- ・水俣製造所[JNC(株)、ジェイカムアグリ(株)水俣工場]
- ・守山工場[JNCファイバース(株)、JNCフィルター(株)]
- ・戸畑工場[九州化学工業(株)、JNCマテリアル(株)、ジェイカムアグリ(株)戸畑工場]
- ・横浜研究所[JNC(株)]
- ・JPF(株)
- ・JNC開発(株)
- ・千葉ファインケミカル(株)
- ・オージェイケイ(株)
- ・テツカ工業(株)

RC対象 海外事業場

- ・広州工場[広州ES繊維有限公司]
- ・台南事業場[台湾捷恩智股份有限公司]
- ・タイ工場[JNC Nonwovens (Thailand) Co.,Ltd.]
- ・ベトナム工場[JNC FILTER VIETNAM Co.,Ltd.]

グループ活動推進部門

- ・技術本部環境安全部: グループのRC活動推進、環境保全、労働安全衛生、保安防災
- ・技術本部品質保証部: 品質保証、化学物質管理
- ・技術本部生産技術部: 生産技術管理、生産設備管理

D 2025年度の取り組み

2025年度の取り組み事例については、生産技術(P.31～32)、環境保全(P.37～39)、品質保証・化学物質管理(P.45～46)、保安防災、労働安全衛生(P.51～52)の各ページに掲載しています。

C A 今後の方針・目標

VOICE

JNC(株) 技術本部 環境安全部次席(RC活動推進部門) 谷 洋之

JNCグループでは、環境保全・保安防災・労働安全衛生・化学物質管理ならびに品質保証についてのRC活動を、製造・研究さらにはこれらをサポートしている事業場のさまざまな部門が主役となって実施しています。このRC活動に対して、技術本部生産技術部、品質保証部、環境安全部はそれぞれ担当分野での活動支援を行っていて、グループ全体のRC活動のスパイラルアップを図っています。

このような取り組みの中で我々環境安全部は、RC活動の推進役も担っていて、RC会議では経営陣への活動報告と次年度方針提案、RC担当者会議では事業場RC担当者との情報共有、そしてRC監査では事業場RC活動推進者の方々と意見交換をしっかりと行うことで、グループ全体が同じ意識、同じ方向を向いた活動が年間を通じて遂行していけるように努めています。

2025年度方針・取り組み／年度活動実績および評価

評 価：◎目標を上回り達成 ○目標達成 △目標にやや及ばず ×目標に大きく未達または未実施
達成度：◎101％以上（計画外の活動実績追加） ○91％～100％（計画・目標をほぼ達成） △71％～90％ ×70％以下

中核主題	関連するSDGs	各委員会、会議方針	2025年度の取り組み(目標・アクション)	2025年度活動実績	評価
組織統治		階層別教育等を通じたグループ会社従業員のコンプライアンス意識を底上げし、違反の防止および違反の早期発見・早期是正につなげる	＊階層別研修、eラーニング、テーマ別勉強会などによるコンプライアンス教育の継続	＊新入社員研修、若手フォローアップ研修、新任M・T職研修、新任L職研修におけるコンプライアンス教育実施　＊新任E職に対する独自のコンプライアンス教育実施 ＊期中に発見した関係会社（JNCエンジニアリング）の下請法違反への対応の一環として、個別に勉強会を実施。その後の再発防止策徹底のフォロー ＊eラーニングについて、人事部と「コンプライアンス・ハラスメント防止・メンタルヘルス総合研修」として共同実施し受講率100％を達成 ＊コンプライアンス委員会および同委員会事務局業務の検索性易化・業務効率化を図るために、独自システムを導入	○
人 権 (DEI推進)	   	人権労働慣行委員会改称について	＊4月の組織改正で「DEI推進室」が設置され、DEI推進に向けた取り組みが始動したことを受けこれまでの人権労働慣行委員会をDEI推進委員会に改称し活動を行っていく	＊DEI推進委員会規程を改定。DEI推進委員会開催	○
		DEI推進	＊人事部内にDEI推進室を設置する。多様性が尊重され、会社も個人も持続的に成長する組織を目指すDEI推進初年度は、DEI基礎教育、DEI意識調査・分析・ヒアリングを実施し、次年度の活動につなげる ＊全社員を対象にDEI教育を実施し、DEIに関する理解を深め、アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）を認識し、対処する方法を学んでもらう ＊DEI意識調査（社員の満足度やニーズを調査し、多様な意見を収集）、分析を行い課題解決に活用する ＊各職場にヒアリングを行い次年度の施策に反映させる ＊ホームページ（毎月）や社内報（半期毎）、サステナビリティレポート（毎年）を通じて、社内外にDEI推進の取り組みを発信する	＊全従業員向けDEI基礎教育：eラーニング　2,690名受講 ＊役員向けDEI研修、管理職向けDEI研修（4会場計6回開催） ＊DEI意識調査：評価の不透明感、コミュニケーション不足、エンゲージメントの低さが課題 ＊DEI推進室ホームページ開設、研修アンケート結果、意識調査結果公開 ＊JNCグループホームページにDEI推進ページを追加。DEI推進宣言、基本方針、推進体制、委員会の役割を掲載 ＊社内報各号にDEI活動内容を掲載 ＊サステナビリティレポート：DEI活動内容を掲載	○
		ハラスメントの撲滅	＊階層別研修でハラスメント全体の防止教育を行い重要性を認識させる ＊2025年度はSOGIハラスメントとLGBTQAIに関するハラスメント防止教育の教材を作成し、eラーニングを実施して認識・理解させる	＊階層別研修にて一般的なハラスメント防止教育を実施。若手社員研修、新任MT研修 ＊SOGIとLGBTQAIに関するハラスメント防止教育は、法務部と共同でeラーニングを実施（受講率：100％）	○
		障がい者雇用への対応	＊JNCグループ全体で障がい者法定雇用率の引き上げに対応した法令遵守ができるよう注意喚起、指導を行っていく ＊農園型障がい者就労支援サービスにおいては、障がい者の特性に応じた管理ができるよう農場長にセミナーを受講させ、障がい者の管理・応対方法を修得してもらう	＊委託業者からの障がい者雇用の紹介を活用し、関係会社における障がい者不足が解消 ＊農場長へ障がい者の特性について教育を実施	△
		働きがいのある職場づくり	＊新人事制度の浸透のための相談・制度説明、情報提供の場を設ける ＊アンケートにより新人事制度の満足度や理解度、課題点を把握し、継続的に改善する ＊社内副業にて社員の自律行動を促進し、活躍の場が広がる職場環境を構築する	＊新人事制度の浸透：目標設定研修（全社員対象）および評価者研修（L職以上ライン職対象）を実施 ＊新人事制度の理解度・課題点についてのアンケートをDEI意識調査に含め準備中 ＊社内副業（キャリア支援）：労働組合と3回労使委員会で協議し、2026年4月よりトライアルを実施	○
労働安全衛生 保安防災	    	保安、設備、運転、輸送トラブル	＊ランク区分A、Bのトラブルゼロ ＊設備・運転リスクアセスメント活動の維持・推進	＊運転・設備トラブルで、A級5件、B級3件の合計8件（他責3件含）発生。前年8件（A級6件 B級2件）と同水準であり、自責トラブルは低レベルで推移 ＊市原製造所 高圧ガスB認定取得。スマート保安推進も含め、予防保全に注力。修繕と老対のバランスについて検討中	×
		労働災害	＊日常的KY活動の浸透 ＊ヒヤリハット活動の推進 ＊労働安全衛生リスクアセスメントの維持・推進 ＊作業常識の振り返りと再認識 ＊ガラス器具の取り扱いに関する作業常識の再教育（該当部門） ＊重量物取扱作業に関する作業常識の再教育（該当部門／腰痛対策）	＊各事業場でルール設定して活動展開（毎日KY実施の事業場多数） ＊各事業場で各種啓蒙活動に取り組み、全員参加や提案件数などの目標を掲げて、ヒヤリハット抽出と改善を実施 ＊事業場はHHT提案などからリスクアセスメントを展開　＊海外事業場には適正な手法のフォローを実施（RC監査、RCフォロー監査で確認） ＊過去作成の常識集、他事業場常識集、「ラキール動画」による振り返り教育実施　＊事業場独自の作業常識集を、新たに作成（着手）している事業場多数 ＊各事業場「作業常識集」や「作業手順書」、「ビデオ」などを活用して教育実施　＊2025年度はガラス器具による災害発生なし ＊各事業場「作業常識集」や「作業手順書」、「ラキール短編動画」などを活用して教育実施　＊補助器具、装置、ロボット導入、さらには作業方法見直しなど、改善実施事業場多数 ＊2025年度は重量物原因の腰痛災害発生なし	○
			＊ノンテクニカルスキル教育と行動特性の改善（教育の種類は事業場もしくは部門にて判断）	＊事業場で選択した「KK」「IK」「オーオー」マップ作成から行動目標設定し（個人、グループ）、行動特性改善の取り組み実施 2回目マップ作成に入っている事業場も多数（改善確認） 海外事業場には2026年度に向けた準備を実施（説明会開催等）	○
			＊有所見項目の再検査受診率100％ ＊有所見者率 2024年度比1.0％低減（グループ目標63.0％以下） ＊喫煙者率 2024年度比1.0％低減（グループ目標29.0％以下） ＊高ストレス者率 10％以下（厚生労働省推奨値、実施事業場のみ）	＊各事業場にて再検査受診の推進に関わる活動を展開　再検査受診率：54.6％（前年度62.5％） ＊各事業場にて健康増進に関わる活動を展開　有所見者率：64.3％（前年度67.1％） ＊各事業場にて禁煙推進に関わる啓蒙活動を展開　喫煙者率：32.5％（前年度30.5％）	×
				＊労働安全衛生法に基づく対象各事業場にてストレスチェックおよび高ストレス者へのケア活動を展開。対象外でもストレスチェックを実施している事業場もあり。高ストレス者率：9.4％（前年度7.7％）	○
					×
					×
		健康増進			○
		ゼロエミッション	＊埋立量／総廃棄物 国内0.2％以下 海外0.2％以下 ＊再資源化率　国内67％以上 海外92％以上 ＊廃プラスチックの再資源化率（2027年度までの暫定） 国内81％以上 海外は対象外 ＊PRTR対象物質排出量を2025年度までに2019年度比35％削減	＊国内事業場0.18％（目標0.2％以下）、海外事業場0.01％（目標0.2％以下）⇒国内外共に目標を達成 ＊海外事業場は各国政策反映等により、2023年度以降は低埋立率を維持 ＊国内事業場71.0％（目標67％以上）、海外事業場95.8％（目標92％以上）⇒国内外共に目標を達成 ＊各事業場で産業廃棄物発生量の削減、分別徹底や処理業者の選定等による再資源化推進活動展開 ＊国内 87.5％（暫定目標81％以上）	○
				＊2025年度実績：2019年度比 9.1％削減（n-ヘキサン、印刷用途は除く）　＊環境への排出があった対象物質は14物質、排出量は2019年度以降最少量 ＊JNC開発 単独目標（ノリス廃糊のリサイクル化）：リターン率目標10％以上を達成　＊製造設備停止等の状況変化から、PRTR対象物質排出量目標を2026年度より変更	△
環 境	        	環境クレーム、トラブル	＊ランク区分A、Bのクレーム・トラブルゼロ ＊環境保全リスクアセスメント活動の維持・推進	＊環境クレーム・トラブル ゼロ／（前年度 2件） ＊EMS運用事業場は環境側面管理にて、他の事業場はHHT提案などからリスクアセスメントを展開	○
					○
公正な 事業慣行		公正取引の確保	＊コンプライアンス自己監査の実施および遵守状況のチェック、違反防止の取り組み継続	＊コンプライアンス委員会において、各部門・関係会社の遵守状況をチェック、必要な再発防止策をフォロー ＊改正下請法（取適法）施行（2026年1月1日）に向けて、担当者向け説明会の開催や各相談への対応により、各部門・関係会社の対応をフォロー。施行後もバックアップを継続 ＊自己監査チェックリストのアップデート（フリーランス保護法、取適法等.etc.）	○
顧 客 消費者課題	     	SDGsの取り組み	＊RC活動を通じたSDGsの取り組み推進　部署別SDGs活動表の作成、周知、掲示	＊事業場毎にSDGsの各ゴールとRC活動の関係を示すSDGs活動表を作成し、周知実施 ＊2026年度は「SDGs 169ターゲットから2つ以上を選定し、RC活動にて重点的に取り組む」ことを設定。2025年度RCフォロー監査にて、RC対象事業場が選定したターゲットと活動計画を確認	○
		取扱物質管理 製品安全	＊法令遵守の徹底（化学物質取扱者への安全配慮） ＊法令遵守の徹底（既存製品を含む取扱物質管理） ＊法令遵守の徹底（新規製品上市時に必要な手続きの遵守）	＊事業場の化学物質管理者ミーティングおよびRC監査にて事業場の取組状況を確認し、問題がないことを確認 ＊外為法違反1件（役務提供）、化審法違反1件（用途外販売）、社内規程違反2件（審査前出荷）／いずれも軽微　＊事業部、事業場への化学物質管理・輸出管理監査を実施。重大な指摘無し ＊事業部室の化学物質管理者ミーティングを開催し、課題を抽出、対応中	○
		品質クレーム、トラブル	＊ランク区分A、Bのクレーム・トラブルゼロ ＊品質リスクアセスメントの推進（潜在する品質リスクの抽出と改善）	＊製品安全審議会事務局への相談3件。内2件は、規程に則った対応を行い、審議会開催不要で完了。残り1件は、2026年8月上市に向け、継続対応中 ＊ランク区分Aのトラブル1件発生	○
		コンプライアンス	＊関係法令および社内規程、外部契約等の違反防止の徹底	＊4M変更時のルール遵守状況を品質保証会議でダブルチェック継続実施。2025年度実施案件はすべて適切に実施されていることを確認。　＊新規品質問題の発生無し。	×
					○
コミュニティ 参画および開発	  	◆ツッソ中期計画に基づく地域貢献活動の実施 ◆地域社会の一員としての役割を果たしていく ◆地域のみなさんの期待に応える活動を推進する	＊地域活動への積極的な参加および支援 ＊次世代育成支援活動「KIDS サポート アクション」の継続 ＊地域活動分類一覧表作成／SDGs 区分の記載継続（活動の見える化とグループ一体感の共有）	＊年間で434件の活動を確認 ＊近年はインターンシップ受け入れが増加傾向にあることを確認（中学生～大学生と幅広い学年に対応） ＊取り組みを完了	○
カーボン ニュートラル	    	JNCカーボンニュートラル宣言	＊オキソ事業におけるCO ₂ 回収量アップの可能性調査 ＊2032年以降の卒FIT後の水力発電事業の価値創出 ＊省エネをはじめとするCO ₂ 削減は継続 ＊カーボンニュートラルの取り組みを社外発信（CDP、HP） ＊GX-ETS（排出量取引制度）のサポート ＊海外工場へのCN推進活動展開 ＊CN研修・新入社員研修を通じたCNの社内浸透 ＊顧客からの照会対応支援（CFP、サステナビリティ関連アンケートなど）	＊CO ₂ 回収設備導入本計画で回収しきれない排ガスを対象に、回収設備の開発動向の継続調査に加え、大学／大学発スタートアップの技術開発動向を調査 ＊再生エネ戦略検討P]のタスク1およびタスク3に参画 ＊JNCの2023年度省エネ定期報告事業者クラスは「Aクラス」となり、既設の省エネ補助金要件をクリア　＊2030年のScope1,2削減目標達成に向けた、拠点別の削減進捗と将来動向を共有する目的で、CN連絡会を開催 ＊「気候変動」の評価は、8段階中3番目のB評価　＊サステナビリティレポートでの情報発信　＊2025年度分社内報（CN通信）投稿完了 ＊GCEの離脱に伴う排出量再計算が完了し、GX/リーグ登録簿修正終了　＊2024年度JNCグループの国内Scope1,2算定完了　＊Scope3はGX-ETS対象外ではあるが、2024年度JNCグループの国内Scope3（上流）算定終了 ＊GX-ETSフェーズ1の排出量取引について参加方針を決定　＊JNCグループは次期GX-ETS（排出量取引制度）対象外だが、将来に向けて「GXフューチャリーグ」の情報を取得 ＊海外工場の所在国毎の排出量算定ルール（Scope2 ロケーション基準／マーケット基準）について調査完了　＊海外工場のScope 3 を新規集計 ＊全社員を対象としたオンライン研修（CN推進室作成の動画を視聴）後、eラーニングを実施。環境アドバイザーページシックのレベルを考慮した内容で、昨年より問題数を増やしたところ、受講者数は減少も、平均得点は上昇 ＊各製品／中間体のCFPを算定、算定フォロー（計39製品）　＊その他のアンケート対応（計20件）	△
					○
					○
					○
					○
					○
					○

環境



環境保全

P 基本的な考え方

JNCグループでは、事業活動のあらゆる段階において、環境負荷の低減に努めることを行動方針としています。

公害防止のみならず分別徹底とリサイクルの推進による産業廃棄物の削減、化学物質排出把握管理促進法で定めるPRTR対象物質の環境への放出量削減等の活動により、事業活動による環境への影響を軽減しています。

また、省資源・省エネルギーおよび廃棄物削減を目指した技術開発に努め、開発段階から環境保全の確保を得る製品づくりを目指しています。

当社の多くの事業場がISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し運用することで、これら環境保全活動を推進しています。

リスクと機会

リスク	機会
● 環境汚染 ● 産業廃棄物 ● 環境クレーム・環境トラブル	● 地球環境保護の推進 ● 環境規制の改正対応 ● 製造管理技術の推進

D 2025年度の取り組み

環境パフォーマンスの推移

JNCグループでは水域や大気への排出管理を継続して行っております。

水域への排出量は、2001年度と比較してCODが78.6%、全窒素が88.4%、全りんが74.0%の削減になりました。最近5年においても2001年度を上回ることなく維持しており、排出管理の機能が安定していることが確認できます。

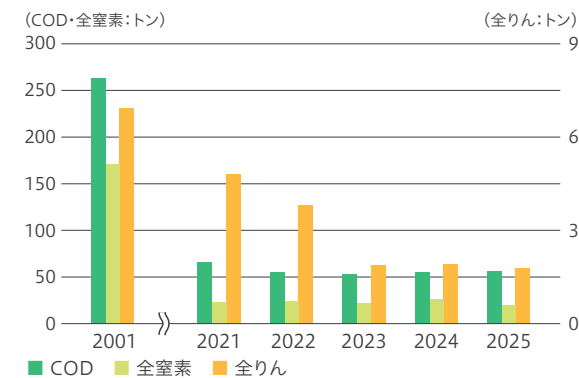
また、2024年度より当社グループの生産拠点について、水リスク評価を開始しました。WRI(世界資源研究所)のAqueduct Water Risk Atlasを用いて評価を行い、Overall Water Risk(総合水リ

スク)が「High」である地域を水リスクがある地域として定義し、水リスクの種類(水ストレス、水枯渇、洪水リスク等)を特定することとしていますが、2025年度はすべての国内生産拠点において水リスクがないことを確認しました。併せて、2025年度はCDP水セキュリティについて回答し、マネジメントレベルであるB-スコアを獲得しました。

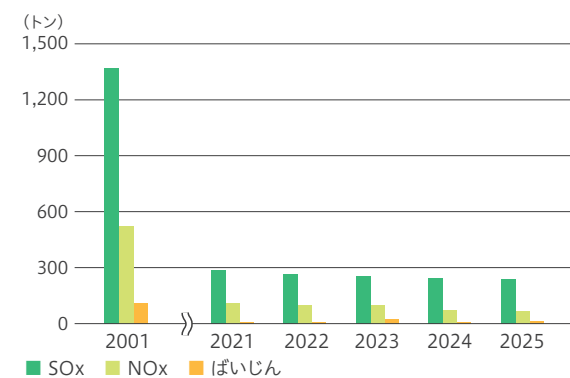
大気への排出量は、2001年度と比較して硫黄酸化物(SOx)が82.8%、窒素酸化物(NOx)が86.7%、ばいじんが90.0%の削減となりました。

今後とも水域、大気ともに継続して排出量削減を図ってまいります。

水域への排出



大気への排出



D 2025年度の取り組み

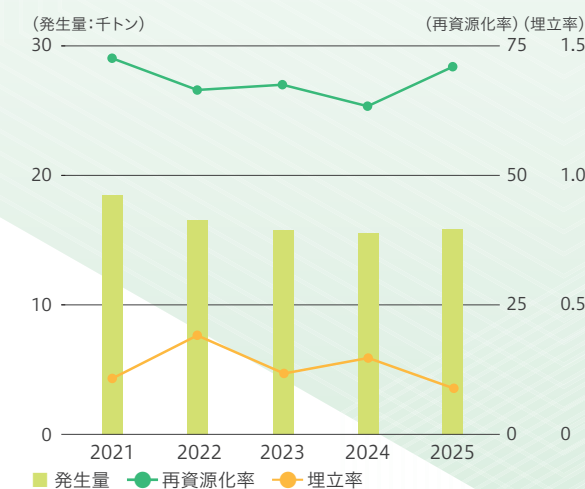
産業廃棄物の埋立率および再資源化率の改善

各事業場では産業廃棄物発生量の削減、分別徹底や処理業者の選定等による再資源化推進活動を展開していますが、2025年度の産業廃棄物発生量は、国内事業場で15,896トン、海外事業場で1,233トンとなり、国内事業場は対前年度比微増となりました。再資源化率においては、国内事業場は71.0%(目標67%以上)、海外事業場は95.8%(目標92%以上)と国内外共に目標を達成しました。

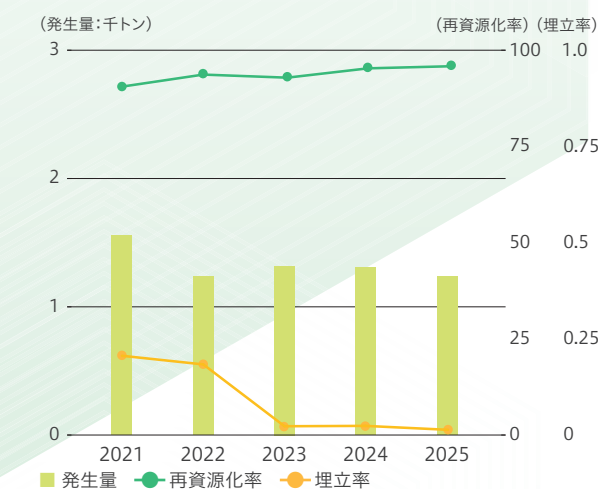
埋立率においては、国内事業場は0.18%(目標0.2%以下)、海外事業場は0.01%(目標0.2%以下)と国内外共に目標を達成しました。特に海外事業場は中国の埋立ゼロ政策の結果が反映され、2023年度以降は低埋立率を維持しています。

今後も引き続き産業廃棄物発生量、最終処分(埋立)量の削減および再資源化率の向上に努めてまいります。

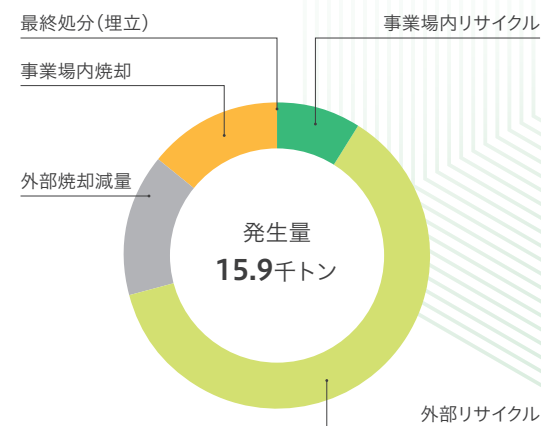
国内事業場の産業廃棄物発生量



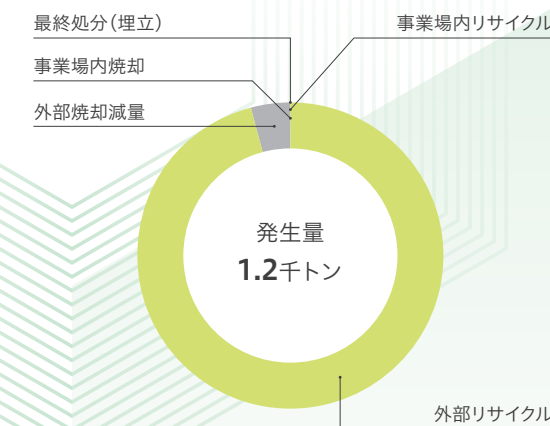
海外事業場の産業廃棄物発生量



国内事業場の産業廃棄物処理内容



海外事業場の産業廃棄物処理内容



D

2025年度の取り組み

PRTR対象物質排出量の削減

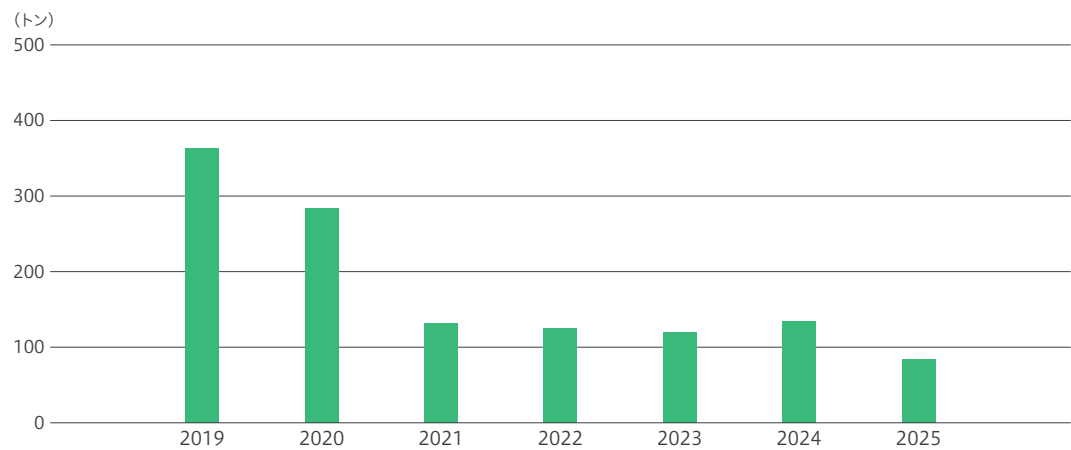
JNCグループでは、PRTR対象物質排出量削減を重点課題と位置付け、設備改善等により排出量削減に取り組んでいます。2024年度に見直されたPRTR対象物質（515物質）に対応し、調査を実施しました。

環境への排出があった対象物質は14物質でした。2021年度に、ポリプロピレン製造プロセスの製法転換を実施した効果により

n-ヘキサン取扱量の減少を実施し、2025年度もその効果を維持している状況ですが、排出量は対前年度微増となりました。排出量が大きい物質（年間1トン以上）についても実績を示しました。

各事業場の活動状況は、技術本部担当役員をリーダーとしたRC監査実施時に現地で確認し、それぞれの事業場への活動支援や他事業場への水平展開などにも取り組んでいます。

PRTR対象物質排出量(トン)



PRTR対象物質排出量(1トン／年以上の物質名を表示)

政令番号	物質名	排出量(トン)			
		大気	水質	土壌	合計
53	エチルベンゼン	3.89	0.00	0.00	3.89
80	キシレン	3.89	0.00	0.00	3.89
186	ジクロロメタン	2.27	0.00	0.00	2.27
232	N, N-ジメチルホルムアミド	4.41	0.00	0.00	4.41
262	テトラクロロエチレン	5.37	0.00	0.00	5.37
300	トルエン	16.69	0.00	0.00	16.69
392	ノルマル-ヘキサン	45.01	0.00	0.00	45.01
731	ヘプタン	1.16	0.00	0.00	1.16
-	その他(6物質の計)	1.30	0.00	0.00	1.30
	合計	84.0	0.0	0.0	84.0

C

A

今後の方針・目標

2026年度の目標

指標	2025年度の実績	2026年度の目標
埋立率	国内 0.18%、海外 0.01%	国内 0.2%以下、海外 0.2%以下
再資源化率	国内 71.0%、海外 95.8%	国内 67%以上、海外 92%以上
廃プラスチック等の再資源化率	国内 87.5% (有償譲渡物を除く)	国内 97%以上、海外 対象外 (有償譲渡物を含む)
PRTR対象物質排出量	2019年度比 9.1%削減	2030年度までに2024年度比8.9%削減 (n-ヘキサン、印刷用途を除く)
環境クレーム	0件	0件
環境トラブル	0件	0件

カーボンニュートラルへの取り組み

P

基本的な考え方

2023年に統合報告書が公表された「国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書」(IPCC-AR6)によると、「各国が決定する貢献(NDC)」のうち、特に2030年までの短期的行動目標を達成しても、「地球の平均気温上昇が21世紀の間に産業革命前比で1.5℃未満に抑えることはほぼ不可能であり、2℃より低く抑えることも非常に困難になった」と言及されています。JNCグループは、この気候変動が自然環境と社会に影響を与える重要課題と

位置付け、2050年までにGHG排出量のネットゼロ達成を主要目標とした「JNCカーボンニュートラル宣言」を2022年に制定・公表しています。

目標とする2050年GHG排出量ネットゼロに向けて、製造プロセスの省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用だけではなく、研究部門を含め、サプライチェーンのGHG排出量削減に貢献する製品の創出に継続して取り組んでいます。

リスクと機会

	世の中の変化	財務インパクト	内容	影響時期
移行 リスク	環境規制の強化	排出量取引制度開始に伴う用役・原料購入費用の増大リスク	日本国内での排出量取引制度の開始に伴い、用役・原料購入費用への転嫁が見込まれる	2026年 ～長期
	再エネ需要 バランスの逼迫	再エネ調達コスト上昇分を 製品価格へ転嫁	上記環境規制導入に伴い、再生エネルギーの調達需要が増え、再エネ調達費用の上昇につながる	5年以内 ～長期
	CO ₂ 削減目標の 再設定	NDCの改定に伴う目標の再設定	NDC改定の可能性が当社目標の再設定に波及し、設備投資・排出権購入費用の増大が生じる可能性がある	5年以内 ～長期
物理 リスク	台風・豪雨等による 水害リスクの増加	水力発電所の稼働率低下による 収益悪化と修繕コストの増加	気候変動に伴う豪雨・洪水の影響による自社水力発電所の稼働率低下(売電量の低下)と修繕費の上昇	長期
機会	再エネの活用	卒FIT後の再生可能エネルギー の利用	再生可能エネルギーを利用した製品製造・再エネ価値の利用	2032年以降 ～長期
	回収CO ₂ の原料化	CO ₂ を出発原料とするオキシ製 品に回収CO ₂ を利用し、市場の選 好による機会の創出の可能性	炭素循環の視点で回収CO ₂ の利用が評価され、市場に選 好される可能性がある	長期

P

係る方針や体制

全社推進体制

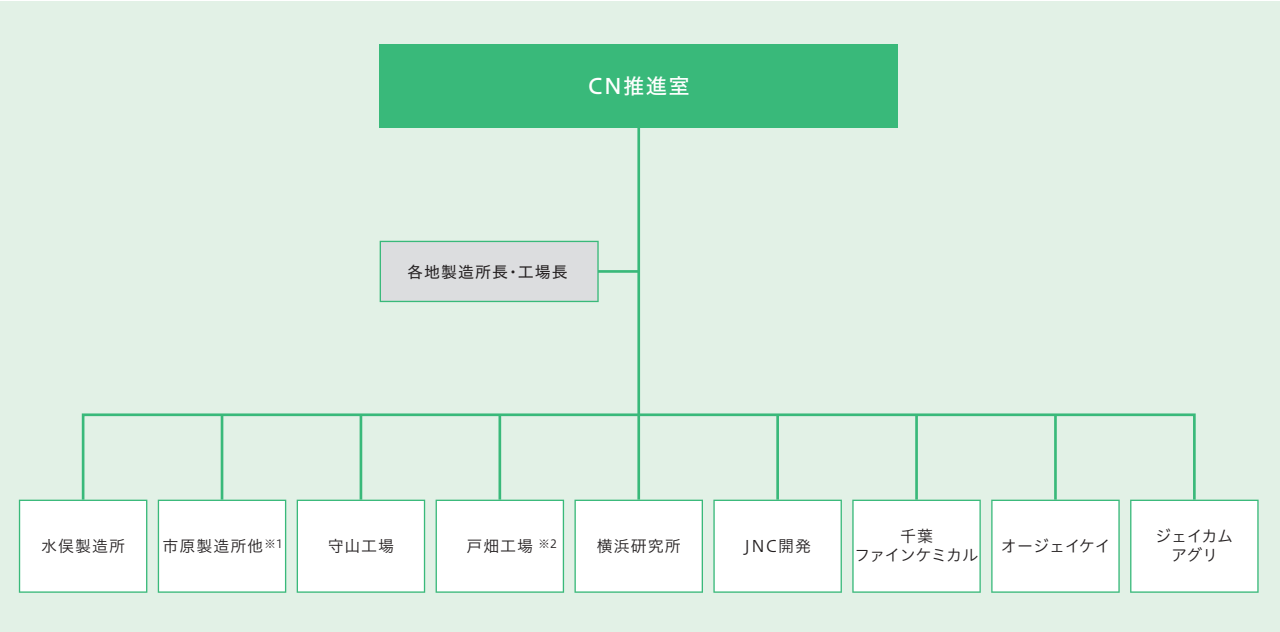
JNCグループ全体のCN推進活動の統括・実施サポート部門として、2022年4月に技術本部にCN推進室を設置しました。また、グループの事業場ごとにCN担当者を置き、それぞれの事業場に合ったCN関連活動の企画・実施に当たっています(図1)。CN推進室では具体的に以下の業務を実施しています。

- JNCグループCN中期計画および戦略の策定、実施
- GHG排出量の集計と外部機関への報告
- 自社製品のカーボンフットプリント算定支援
- CN関連新技術・実現可能テーマ探索

各事業所の特性に応じたアクション

JNCグループの製造所・工場、および関連会社は、それぞれの地域特性に沿った特色のある製品を製造しているため、各事業所固有のアクションが必要となります。例えば水俣製造所においては、創業以来長きにわたりJNCグループが運営する13か所の水力発電所で発電した電力を使用しています。この電力を利用し、この度既存の重油ボイラーの一部能力を電気ボイラーに置き換えることで、再エネ由来の電力を熱エネルギーの生産にも活用し、さらなる低炭素排出による製品製造に貢献していきます。(※重油ボイラーと比較し、GHG排出量5千トン/年削減に貢献しています)。

図1 JNCグループカーボンニュートラル推進体制



※1「市原製造所他」には、JNC石油化学(株)市原製造所の他、京葉ポリエチレン(株)の当グループ管理設備分を含みます。
※2「戸畑工場」には、九州化学工業(株)戸畑工場、JNCマテリアル(株)戸畑工場を含みます。

D 2025年度の取り組み

CFP(カーボンフットプリント)算定体制の整備

製品製造時までに排出される、「製品量あたりのGHG排出量」(＝CFP:Carbon Footprint of Products)につき、社会要請の高まりに対応するため当社もCFP算定体制の整備を進めています。2025年度の具体的な取り組みとしては、当社水俣製造所、および市原製造所にて生産する主要な製品に関する算定対応を開始しました。併せて、一部のサプライヤーからご提供いただいた原料のCFP一次データの活用も始めました。今後も、サプライヤーとの継続的なコミュニケーションを通じた算定値の精度向上に努めるとともに、製造部門・事業部門・コーポレート部門と連携しながら、当社製品のCFP低減に資する施策も進めてまいります。

カーボンプライシング制度の当社製品への影響検討

日本でも2026年からGHG多排出企業に参画が義務化される排出量取引制度が開始しています。JNCグループ企業は上記の取引制度への参画対象外となりますが、将来のカーボンプライシング制度の定着・対象拡大に備え、主要各製品製造のための自社でのエネルギー使用によるカーボンプライシング適用時の金銭的な影響について検討しました。なお、試行事業として2023年から2025年にかけて実施された「GXリーグ第1フェーズ」において、当社はNDC目標、および自主的な目標を上回るペースで排出量削減を達成できる可能性が高く、超過削減枠の創出が見込まれています。

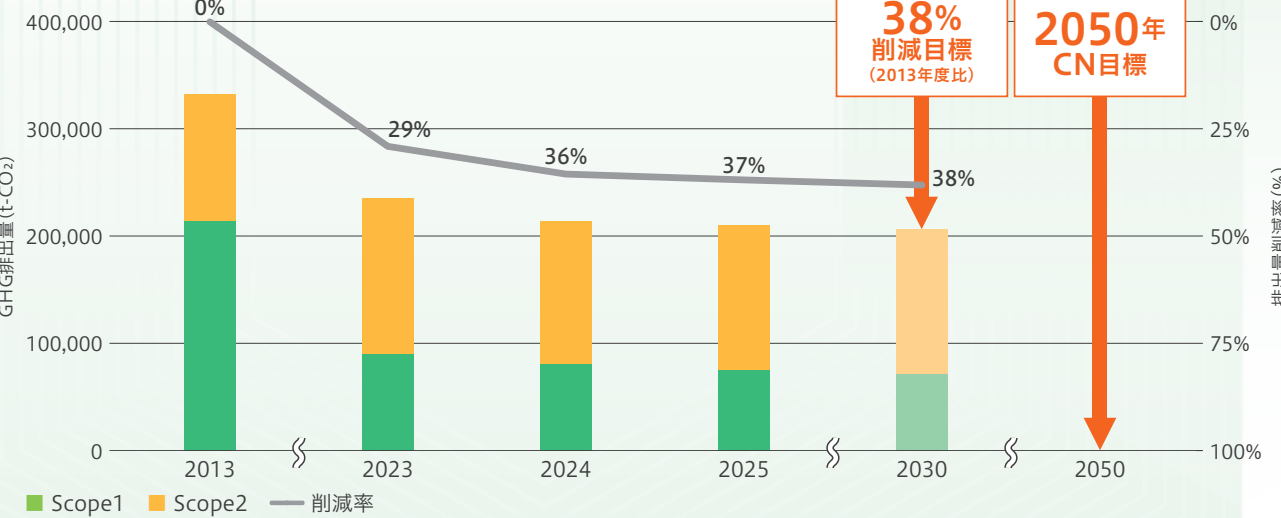
JNCグループ企業での再エネ購入契約

JNCグループ企業の1社で再エネ購入契約を締結し、契約電力の一部を再エネに置き換えました。工場全体で電気使用量は増えましたが、GHG排出量は前年度比25%削減となりました。

グループ内組織再編に伴う排出量計算と進捗評価の実施

2025年度は温室効果ガス排出量の算定・報告の国際基準である「GHGプロトコル」に基づく組織境界の変更がありました。これに伴い、過去にさかのぼり当社グループの排出量、削減進捗を再計算しました。GHG排出量推移のグラフ(グラフ1)は、当該組織再編の影響を考慮したものとしています。今後も、同様の組織境界の変更が生じた際は、遅滞なく排出量の見直しを実施してまいります。

グラフ1 JNCグループ合計 GHG排出量推移



※排出量集計の組織境界見直しにより、昨年度報告時の進捗から変更がございます。

C A 今後の方針・目標



VOICE

JNC(株) 技術本部 CN推進室長 関口 雄一

2025年度は、GHG排出に係る影響を明らかにすべく、各製品のCFP算定やカーボンプライシング制度を検討してまいりました。現状の削減進捗からすると2030年の当社グループにおいて、GHG排出量の削減目標は達成できる見込みですが、GHG排出にかかる賦課金/炭素価格動向においては、2040年以降高額なキャッシュアウトが想定されますので、引き続き省エネ活動をはじめとし、より一層の削減を努力してまいります。

CN推進室では、GHG排出量の算定および削減対策に加え、サーキュラーエコノミーに着目し、循環型社会経済の構築に向け、まずは水俣製造所とともに検討してまいります。また、GXリーグ第1フェーズの超過削減枠の創出に向け、合理的保証の取得を目指します。

2026年度の目標

指標	2025年度	2026年度
2035年、2040年中間目標の策定	社内状況の精査	現実的なシナリオを考慮し、目標の策定
排出量第三者検証合理的保証の取得	限定的保証の取得	合理的保証の取得

2025年度目標に関する取り組みの報告: Scope3カテゴリ1排出量集計方法の段階的移行

当社は2021年度実績より、JNCグループ各社の経理データを用いてScope3排出量を集計しています。本手法には、JNCグループの広範にわたる事業活動に伴うGHG排出を効率的にモニタリングできる強みがあります。一方で、昨今、排出量の算定・開示の精度向上を求める要請が高まっていることを踏まえ、当社のScope3排出量の過半を占める同カテゴリ1について、物量データに基づく集計への移行を検討しました。

検討の結果、現状では当社が使用する多種原料の調達段階の排出量を網羅的に評価できるデータセットが存在せず、Scope3排出量の精度向上は見込めないと判断したため、現時点での置き換えは見送ることとしました。今後は、製品単位の排出量(CFP)の開示および精度向上に注力することで、サプライチェーン全体の排出量削減に資する正確な一次データの提供に努めてまいります。

社会とともに



ステークホルダー・コミュニケーション

P 基本的な考え方

私たちJNCグループは、すべてのステークホルダーのみなさまとのコミュニケーション活動を積極的に行い、新たな価値を提供し続

けることで、サステナブルな未来の実現に向けた役割と責任を果たし、社会から必要とされる企業でありたいと考え、行動しています。

D 主なコミュニケーション活動およびエンゲージメント

お客様

日々の営業活動やウェブサイトなどに寄せられる期待やニーズに対応し、安全な製品・サービスの提供、お客様満足度向上を目指すとともに、ウェブサイトや展示会を通じて積極的な情報提供に努めています。また、お客様から定期的に依頼を受けている、サステナブル調達調査へ回答することで、当社グループの取り組み状況を説明し、お客様と協働しながら社会課題解決に取り組んでいます。

お取引先

各種法令を遵守した公平・公正な取引を推進するとともに、当社グループの購買物流方針や「JNCグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に沿った良好な関係を保ちながら、お取引先とともに成長する企業を目指しています。

地域社会

各拠点地域で計画される各種行事への積極的な参画や、ボランティア活動、次世代育成支援活動などの地域貢献活動を通じて、社会の一員としての役割を果たし、地域社会の発展に貢献できるよう努めています。

社員

DEI推進委員会を設置し、「異なる価値観を受け入れ、お互いを尊重する組織体制や職場環境づくり」に向けた取り組みを推進しています。DEIを推進する上で、ベースとなる「アンコンシャスバイアス」への気づきを促す教育を全社員に実施しています。人事制度・評価制度や定年延長制度の改定に取り組み、働きがいの向上に努めています。人材育成においては、各種研修機会を活用し個人のスキルアップを促し、持続的な成長企業として活躍できる人材育成を目指しています。



お取引先とのコミュニケーション

P 基本的な考え方

JNCグループでは、社会課題解決と企業価値向上を両輪としたサステナビリティマネジメントを推進し、各種施策を実行しています。購買物流部門では、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みの一つとして「基本的な企業の意思決定や事業活動が、社会に及ぼす影響」は、お取引先のみなさまを含めた、サプライチェーン全体

で考え、ともに追求していくことが重要と考えて行動しています。この基本的な考え方は、ウェブサイトで公開するとともに、「JNCグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」をお取引先のみなさまに明示し、ガイドラインに沿った活動の推進をお願いしています。

D 2025年度の取り組み

【購買物流に関する基本方針】

4つの基本方針

- **グローバルな視点とパートナーシップ**
良好なパートナーシップの構築に心がけ、国内外を問わず広くパートナーを求めます。
- **公平透明な取引**
適切な情報教示に努め、サプライヤーの信頼性、技術開発力、供給能力等を総合的に勘案した公正な選定を行います。発注方法の改善、対価の決定の方針の改善、代金の支払い方法の改善、型等にかかる取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。
- **責任ある企業として**
コンプライアンスを徹底し、環境・安全・品質に配慮した原料などを調達するとともに、適正なコストで安定して調達します。
- **物流品質、安全**
モーダルシフト等物流の効率化を推進し、温室効果ガスの低減に努め、物流安全に必要な教育を行うことで安全性と品質を確保します。

【紛争鉱物への取り組み】

紛争鉱物については調達上の重要な課題と認識し、お取引先と連携を取りながらサプライチェーンの透明化を目指します。紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに不使用化に取り組み、責任ある調達に努めてまいります。

【サステナブル調達への取り組み】

JNCグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン

- 1. 環境保全**
 - 化学物質排出量の削減、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル推進に取り組み、事業活動による環境負荷の低減に努めること。
 - 水資源保全に取り組むこと。
- 2. 職場と地域の安全**
 - 無事故、無災害の事業活動に取り組み、従業員、地域住民の安全を確保すること。
- 3. 人権尊重と労働慣行**
 - 基本的人権を尊重し、採用や処遇等で不当な差別を行わないこと。
 - 適正な労働条件を確保し、労働者の権利を保護すること。
- 4. 法令遵守・企業倫理意識の徹底**
 - 国内外の法令を遵守するとともに社会規範を尊重すること。
 - 知的財産権を尊重し、これを侵害する行為は行わないこと。
 - 反社会的な団体や人物との関わりを持たないこと。
 - 内部通報の仕組みを整備し、通報者の権利を保護すること。
- 5. 安定供給と緊急時への対応**
 - 緊急時（大地震、災害等）の対応策の策定を行い、職場内での緊急時の対応手順を周知・徹底すること。
 - BCPを構築し、運用すること。
- 6. 製品の品質・安全性の確保**
 - 製品・サービスに関する品質保証体制を構築し運用すること。
 - 製品の環境・安全・健康面への影響に配慮し、法規制等を遵守すること。
- 7. 社会との率直な対話と社会貢献の推進**
 - ステークホルダーなどと広くコミュニケーションを行い、地域・社会からの期待を認識すること。
 - 地域・社会貢献活動への自主的な参加を進め、地域・社会の要請に積極的に対応すること。
- 8. 情報セキュリティ**
 - 顧客や第三者からの機密情報や個人情報を適切に管理すること。

品質保証・化学物質管理

P 基本的な考え方

JNCグループの品質保証・化学物質管理は、レスポンシブル・ケア基本規程に定めた基本理念「安全安心な製品の安定供給は、企業の社会責任である」の実現に向けて活動を行っています。

品質保証においては、ISO9001の要求事項に従った運用を品質マニュアルに定め、全社品質マネジメントシステムを構築して活動を進めています。化学物質管理においては、化学物質の管理および法令や各種規制等の遵守に対する運用を化学物質管理規程に定め、全社的に化学物質管理活動を進めています。

年度の初めに各方針のもと目標を掲げて活動を開始し、活動状況は内部監査でチェックされ、マネジメントレビューおよびRC会議で社長に報告されます。全社の活動としてPDCAを回し、それぞれの活動を継続的に改善します。

リスクと機会

リスク	機会
● コンプライアンス違反 ● 顧客要求事項への未達 ● クレーム・品質トラブル	● 法令・規制等改正時の把握と対応 ● 顧客要求事項の早期把握と実現 ● QMS（品質マネジメントシステム）の継続的改善

P 係の方針や体制

JNC品質方針

JNC 品質方針
～ 業務品質保証レベルの向上 ～

JNC株式会社は、JNCグループのレスポンシブル・ケア方針のもとに、以下3項目の品質方針を定める。

JNCグループの全ての従業員は、業務品質保証レベルの向上を行動指針として品質方針に取り組むことで、顧客にとって価値のある製品やサービスをお届けし、顧客満足度を向上させる。

業務品質保証レベルの向上とは、各従業員が個々の業務及び全社的なシステムを正しく認識し、継続的に改善させることである。

1. **コンプライアンスの遵守**
全ての従業員は法令及び関連する社内外の全てのルールを遵守して企業活動を行います。
2. **顧客要求事項の確実な実現**
顧客要求事項（品質、コスト、納期等）を適切に把握し、ご満足いただける製品作りと安定した納入を実現するために行動します。
3. **クレーム・トラブルゼロ**
当事者意識と前後の工程関係者との相互意識をもって安定した品質を作り上げ、組織全体でクレーム・トラブルゼロに向けて行動します。

2026年4月1日
JNC株式会社 代表取締役社長
浅野 進

D 2025年度の取り組み

取り組み事例① 品質保証

各部門のQMS担当者をメンバーとした月例品質保証会議では、QMS運用の改善活動に関する取り組み方針の協議のほか、社内で発生したクレーム・品質トラブル案件の確認、内部監査および外部監査で挙げられた指摘事項の分析、4M変更処理の適切性の検証などを実施しています。

クレーム・品質トラブル案件のうち、他部門でも発生する可能性があると考えられた案件については、全社的に水平展開を実施します。監査指摘事項の分析の結果により重要だと判断された指摘についても、同様に水平展開や周知を行います。これにより、各部門での類似問題発生抑制や予防措置に対する意識の向上、QMS運用改善の活性化を図っています。

また、4M変更処理の検証では、各部門で実施された4M変更における一連の手続きや判断が、ルールに従って処置されているかを精査しています。この検証の実施により、恣意的な判断によるルールからの逸脱なく、適切に変更が実施されているかを確認しています。

取り組み事例② 品質・化学物質管理教育

全社員に対し、品質に対する感性の向上、化学物質管理、輸出管理に対する法令を含めたルール遵守の感性を高めるために、品質、化学物質管理、輸出管理に関する教育を実施しています。2025年度は、クレームトラブル、安全保障貿易管理、化審法等のテーマを設定し、基礎教育を12回実施いたしました。教育はすべて動画配信として、安全管理者会議、部署ミーティング等で視聴してもらっています。教育動画は社内ポータルサイトに保存し、いつでも繰り返し学習ができる体制を整備しています。また、年度末にはアンケート調査による理解度確認を実施し、次年度教育計画に反映させています。

取り組み事例③ 化学物質マネジメントシステム

国内外の各法を遵守し、製品安全を担保するとともに化学物質を適切に取り扱うため、QMSの仕組みを参考に構築した化学物質マネジメントシステムを運用しています。本マネジメントシステムは「化学物質管理規程」等の規程・細則で構成されており、継続的改善を達成するため発生したルール逸脱に対して「なぜなぜ分析」を実施して真因を特定し、修正・是正処置を実施するとともに、必要に応じ水平展開を実施します。本マネジメントシステムへのインプットの一つには法改正情報がありますが、当該の法改正に伴う対応変更の要否は、内容の見落としを防ぐため担当者によるダブルチェック後に事業部室・事業場の担当者へ周知しています。また、本マネジメントシステムを構成する文書は、PDCAサイクルを回しやすくするよう適宜見直すことで、化学物質管理の質向上に努めています。

取り組み事例④ 安全保障輸出管理

「外国為替及び外国貿易法（外為法）」を遵守し、国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するため「安全保障輸出管理規程」「安全保障輸出管理運用細則」を定めて輸出管理を実施しています。例えば当社製品の輸出前審査および役務（設計・製造・使用の技術）の提供前審査では、審査システムを活用して該非判定、顧客審査、取引審査を迅速に実施しています。これらの審査を含めた輸出管理の実施状況を確認するため、輸出管理部門と担当部門に対する輸出管理監査を年に1回の頻度で実施しています。また、昨今の世界情勢変化等から、機密情報や重要技術の流出防止・管理の厳格化が求められる中、非居住者への役務提供に係るガイドラインを策定して、社員の法令に対する理解を容易にしています。

C A 今後の方針・目標



▶ VOICE JNC（株）技術本部 品質保証部主務（全社QMS担当） 猿渡 梨紗

品質保証の最大の目的は、お客様の要求を満たした製品やサービスの提供による顧客満足度向上にあります。技術本部品質保証部ではこの目的を達成するために、QMSと化学物質管理の2つの側面から継続的な改善に取り組んでいます。

2024年度から注力している品質教育では、QMSと化学物質管理に関する最新情報を短い解説動画にまとめ、月1回程度の頻度で公開しています。各職場での集合教育などでご活用いただいており、関連情報の周知、クレームトラブルの低減、コンプライアンス意識の向上に一定の効果を得ていると考えています。

本年度以降も品質教育を強化するとともに、品質月間や化学物質管理強調月間に合わせた新しい取り組みを検討し、JNCグループ全社員の品質保証に対する意識の向上、ひいては顧客満足度向上につなげていきます。

地域社会とのコミュニケーション

P 基本的な考え方

JNCグループでは、地域社会の一員としての役割を果たし地域社会の発展に貢献することを目指して、各事業所主体で各種地域貢献活動を展開しています。またJNCグループのコミュニティへの参画および発展等(以下、コミュニティへの参画等)について各事業

所担当者によるCSRコミュニティ委員会を年に2回開催し、情報交換および活動評価と方針策定を行い、サステナビリティ委員会で審議しています。

P 係の方針や体制

CSRコミュニティ委員会体制

CSRコミュニティ委員会の委員長はJNC(株)総務部長が務め、同総務部が事務局を担当しています。また、委員会メンバーは次の通りとなっています。

JNC(株)総務部、JNC(株)水俣製造所、JNC石油化学(株)市原製造所、JNCファイバーズ(株)守山工場、九州化学工業(株)戸畑工場、JNC(株)大阪事務所のサステナビリティ推進担当者。その他、委員長が指名した者で構成されています。

コミュニティへの参画等は、グループ一体で取り組むことが重要であり、委員長から指名されたメンバーが複数の関係会社からも委員会に出席し協議を行っています。

CSRコミュニティ委員会推進目標

CSRコミュニティ委員会では以下を推進目標として活動に取り組みました。

- 地域社会の一員としての役割を果たしていく
 - ・地域活動への積極的な参加および支援
 - ・次世代育成支援「KIDS サポート・アクション」の継続
冠大会、事業所見学、インターンシップ
自由帳寄贈、ベルマーク収集活動
 - ・地域活動分類一覧表作成／SDGs区分記載の継続
(地域活動のSDGs達成への貢献を見る化)

D 2025年度の取り組み

KIDS サポート・アクション

JNCグループでは、各事業所主体で各種地域貢献活動を展開しています。中でも重点テーマとして「次世代育成」を掲げており、次世代育成活動の目的を明確にし、取り組みを推進していくために方針を決定し「KIDS サポート・アクション」として活動を行っています。

「JNCグループは、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、学習やスポーツなどを通じたさまざまな次世代育成活動に取り組みます」

ベルマーク収集

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との協働により、ベルマーク収集活動に取り組む「ベルマークサポーター企業」に参画し活動を実施しています。

収集したベルマークは大規模自然災害で被災した学校等の支援活動に活用されています。

自由帳寄贈

日経印刷株式会社と協同して2016年から継続している活動です。小学校新1年生や各工場見学の参加者にお渡しするほか、各地でのイベントに来てくれた小さなお子さんにもお渡ししています。

2016年からの寄贈実績総数は5,305冊となっています。

また、新たに中高生向けに大学ノートを作成し中高生の工場見学者や採用活動などに活用をしています。最終ページには本レポート掲載の「くらしの中のJNC」を印刷しJNCグループと社会とのつながりを説明しています。2025年度の寄贈総数は1,200冊となっています。

自由帳寄贈実績(直近5年)

年度	冊数
2021年	320
2022年	290
2023年	270
2024年	260
2025年	260
寄贈実績総数	5,305

大学ノート寄贈実績

年度	冊数
2025年	1,200

地域貢献活動



守山「はたるのタペ」



守山「冬ほたる」



大阪「中之島ウエストクリーンアップ活動」



東京「中学生企業訪問」



市原「高専インターンシップ」



市原「五井臨海まつり」



戸畑「小倉祇園太鼓総見」



水俣「キッズサポーター基金寄贈」



水俣「工場見学」



水俣「中学生職場体験学習」



水俣「クリスマスイルミネーション」



水俣「恋龍祭・みなま物産展」

人的資本経営

P 当社のビジネスモデルや経営戦略において人的資本が果たす役割

当社は、多様化する顧客ニーズに対して素材の力で応える化学企業グループとして、持続的な成長を目指しています。その実現に向けては、製造・研究・営業の三位一体による価値創出が不可欠であり、その基盤となるのが人的資本です。

中期経営目標「Think & Act 2030 NEXT」においては、成長戦略の加速や新規事業創出、ポートフォリオ変革を掲げており、これらを実現するために高度な専門性と迅速な意思決定を備えた人材の育成・活用が重要となります。

当社は、人材を企業価値創造の源泉と位置付け、人的資本への投資を通じて競争優位性の確立を図っています。

目指す企業像

「素材の力で新たな価値を創造し続ける成長企業」

目指す姿を実現するための経営戦略

中期経営目標「Think & Act 2030 NEXT」基本方針

- (1) 成長戦略の加速とポートフォリオの変革
- (2) 新規事業創出
- (3) 投資戦略
- (4) コーポレート戦略

経営戦略達成に向けた、あるべき組織の姿

一人ひとりが常に改革と挑戦の意識を持ち、
製造・研究・営業の三位一体で課題へ取り組む集団

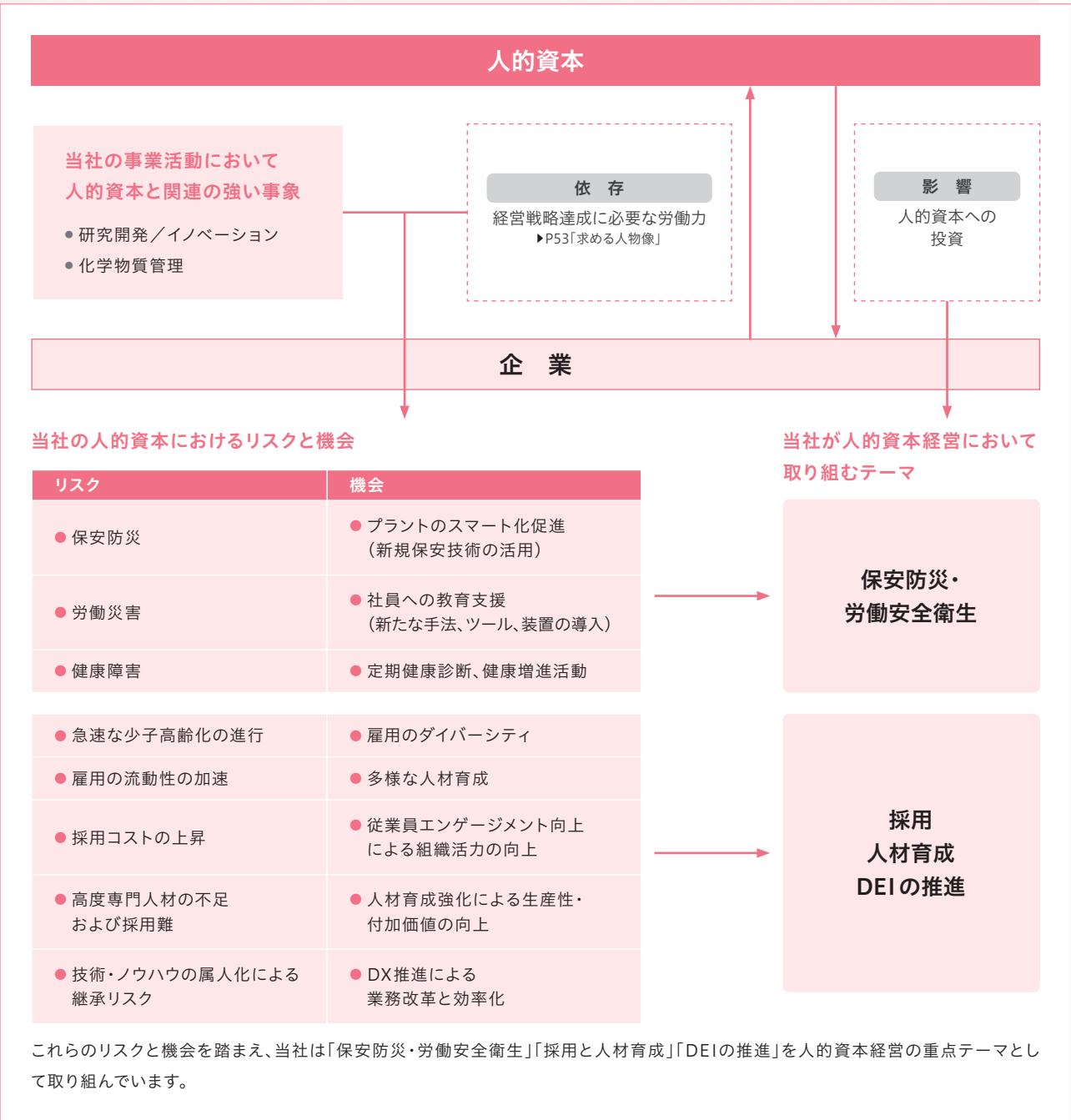


P 人的資本への依存・影響

当社の事業活動は、研究開発力や技術力、安全操業など、人材の知識・技能に大きく依存しています。特に、化学物質管理やイノベーション創出といった領域では、高度な専門性を持つ人材の存在が競争力の根幹を成しています。

また、事業環境の変化に対応するためには、DXの活用や部門間連携の強化など、組織横断的な取り組みを推進できる人材が不可欠です。

このように、当社の事業活動は人的資本に強く依存しており、その質と量が企業成長に直接的な影響を及ぼしています。



保安防災・労働安全衛生

P 基本的な考え方

JNCグループのRC行動指針に掲げている『安全常に』は当社グループのモットーです。企業にとって安全操業ほど大切に重要なことはありません。しかしながら安全とは「安全第一」と順序付けて比較されるものではなく、あらゆることに優先し、一刻も忘れ

ることなく、常を実施されなければならないの思いが『安全常に』の中に込められています。当社グループではすべての従業員が『安全常に』を安全活動の基本として保安防災・労働安全衛生の活動に取り組んでいます。

D 2025年度の取り組み

保安防災活動

(1) 企業経営者の産業保安に対するコミットメント

保安・安全の確保が最重要課題であり『安全常に』をモットーに無事故・無災害を目指し、2025年度から保安管理重点施策(①保安管理活動に係る人材の教育・育成の推進②新規保安技術の活用を含めたプラントスマート化の推進③サイバーセキュリティの確保)を設定し、さらなる取り組み強化を図っています。

(2) 産業保安に関する目標設定と施策

新規保安技術の活用としてインテグナンスVR^(注)(現場施設の3D映像化)の推進、ドローン活用、運転管理システムを含めたプラントスマート化の推進により、設備トラブルの削減対応を図っています。教育に関しては労働災害の撲滅に向け、VRを活用した危険体感教育を継続して行っています。

新認定制度(認定高度保安実施者制度)の取得については、2025年11月に現地検査を受検し、2026年3月に市原製造所において新認定制度の認定を取得し、新たな要件に対応した活動を実施しています。

(3) 目標の達成状況や施策の実施状況の調査および評価

各施策の実施状況を、高圧ガス認定の事業場体制の要件に適合しているか、高圧ガス保安管理システムにおける内部監査、本社監査、事業場長レビューで評価を行い向上につなげています。今後も引き続きリスクの低減に努めてまいります。

(4) 自主保安活動の促進に向けた取り組み

環境保全および保安防災を含めた安全衛生活動への積極的な取り組みを促すため、長く無災害記録を継続している事業場を表彰する制度を運用しており、社長は、無災害記録達成の事業場にて表彰を行い、さらに各部署に出向いて、従業員と直接、保安活動について意見交換を行っています。

注:「インテグナンスVR」は、ブラウンリバース株式会社の商標、登録商標です。

C A 今後の方針・目標

指標	2025年度の実績	2026年度の目標
労働災害	休業3件、不休10件	休業災害ゼロ、労働災害の削減
有所見者率	グループ平均64.3%、前年度比2.8%低減(単純平均で算出)	グループ目標60%以下、事業場前年度比1.0%低減(2026年度から加重平均へ変更)
高ストレス者率	9.7% (単純平均で算出)	目標10%以下(2026年度から加重平均へ変更)

労働安全衛生活動

2025年度も従業員の基礎教育・訓練に取り組み、国内事業場では実機およびVRによる危険体感や短編映像教材を活用した教育を行いました。ノンテクニカルスキル教育は各事業場において本格的に開始しました(海外事業場は2026年度から)。各人の行動特性を把握し、個人やグループの行動目標を設定するなどして改善向上に努めています。さらに作業常識の振り返り教育については、事業場独自の作業常識集を新たに作成している事業場が多数あって、活発な活動が行われています。

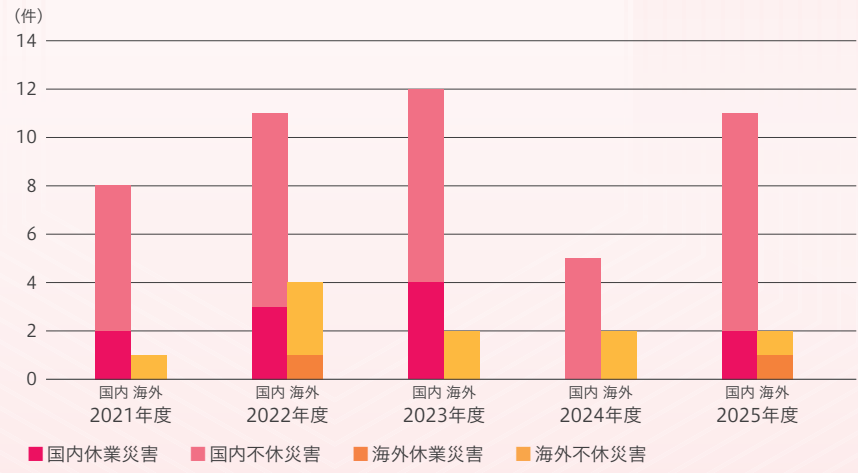
労働災害については、国内外で3件の休業災害、10件の不休災害が発生してしまい、グループでの「休業災害ゼロ」は1年11ヶ月でストップしました。2025年度社長指示事項として、また2024年度重点実施事項として取り組んだものは災害発生せずに良好な結果が得られた一方で、2025年度は刃物による切創災害が4件発生したり、協力会社では熱中症が多発するなど、次に注力すべき課題が出てきました。2026年度はこれらを社長指示事項、重点実施事項に設定して、休業災害ゼロ、労働災害削減に向けた活動を推進してまいります。

健康増進活動

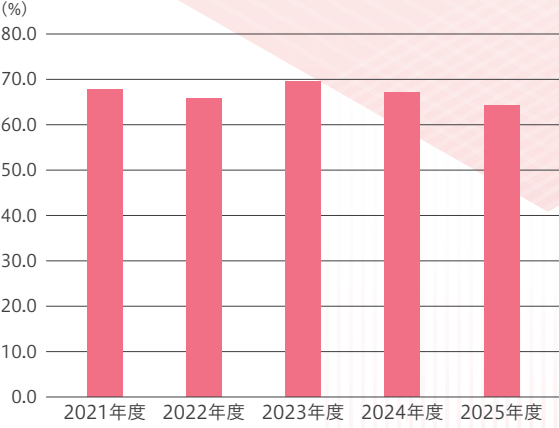
各事業場それぞれ工夫して健康増進に関わる活動を展開しており、5事業場で有所見者率の改善がみられました。これにより全体の有所見者率は昨年度よりさらに2.8%改善しました。

高ストレス者率は、前年度より上昇となっています。上昇した原因を明確に把握している事業場もあって、改善に取り組んでいます。今後もさまざまな活動を実践して、従業員における健康増進の意識付けを行ってまいります。

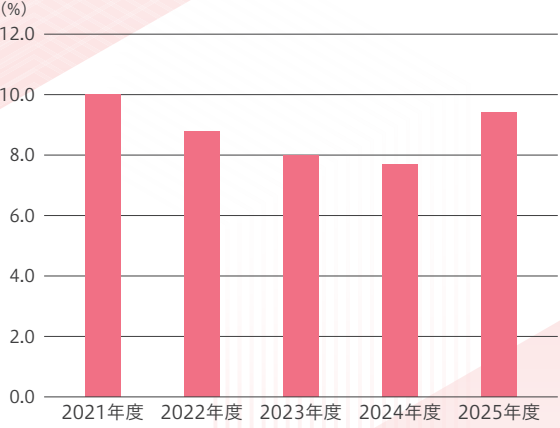
労働災害発生件数



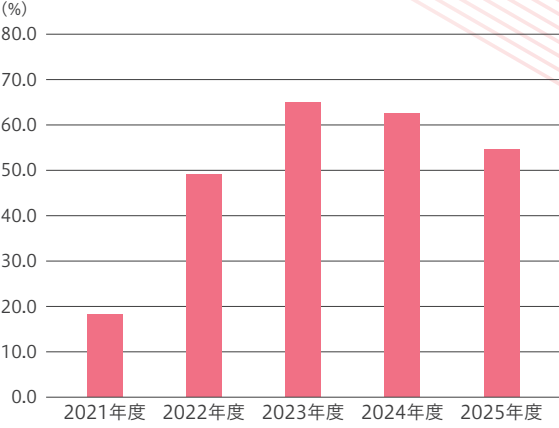
有所見者率



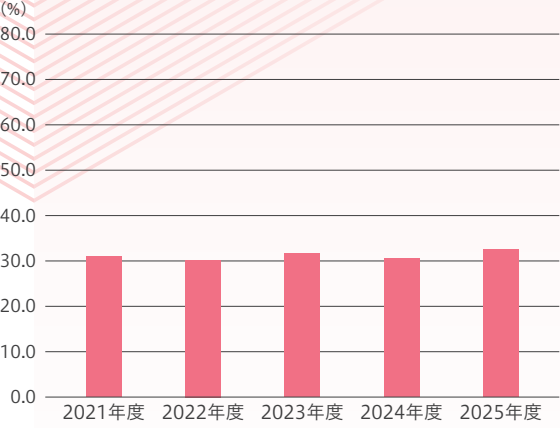
高ストレス者率



再検査受診率



喫煙者率



採用・人材育成

P 基本的な考え方

JNCが100年以上にわたり成長を続けてこられたのは、社員一人ひとりが挑戦する志を持ち、自ら考え行動し、組織の力で新たな価値を創造してきたからです。

当社は、人材を企業価値創造の源泉と位置付け、一人ひとりの成長と挑戦を支援するとともに、多様な人材が互いの強みを活かしながら活躍できる組織づくりを進めています。次の100年に向けて持続的な成長を実現するため、右記のとおり求める人物像を定めています。

求める人物像(持続的な成長を続ける人材)

次の100年へ 一歩先行く原動力となれ

- 自己の責任において、周囲を巻き込み、行動・判断し、変革を起こせる人材
- 物事に対してやり遂げる人材
- 自己の強みを理解し、伸ばせる人材
- 他者の強みに共感し、共有できる人材

P 係る方針や体制

当社は、人材を企業価値創造の源泉と位置付け、経営戦略の実現に必要な人材の確保・育成・活躍を推進することを基本方針としています。

求める人物像に基づき、一人ひとりの成長と挑戦を支援するとともに、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

- **採用**: 新卒・期中のバランスを踏まえた戦略的採用
 - **育成**: 役割・階層別の教育体系整備
 - **評価**: 成果とプロセスの両面を評価する制度
 - **配置**: 適材適所とキャリア形成を両立
 - **組織**: 製造・研究・営業の三位一体で取り組む体制
- また、社員教育体系については継続的な見直しを行い、経営戦略との整合を図っています。

D 2025年度の取り組み

当社は、一人ひとりの成長と挑戦を支援し、経営戦略を推進する人材の育成に取り組んでいます。2025年度は、「中核事業の収益体質強化」「競争力の極大化と生産技術革新」「収益向上に寄与する新規事業の創出」を重点課題として捉え、変化の激しい事業環境に対応できる人材の育成を推進しました。具体的には、「リーダーシップ」「組織改革力」「戦略遂行力」を段階的に醸成する階層別研修を実施するとともに、教育体系の見直しを行い、持続的な成長を支える人材育成を目的とした推薦型研修や選択型研修を新たに導入しました。また、特定スキル研修を拡充し、業務に必要な専門知識や技術を習得する機会を提供しています。これらの取り組みを通じて、社員一人ひとりの能力向上と組織力の強化を図り、新たな価値創造に挑戦できる人材の育成を進めています。

- 階層別研修
- 新入社員教育
 - 若手社員研修
 - 進級者研修
 - 目標設定研修・評価者研修
- 選抜型研修
- 若手社員異業種交流会
 - アセスメント研修(経営職育成)
- 選択型研修
- キャリアデザイン研修
 - マネープラン研修

- 指導・管理研修
- OJTチューター研修
 - コンプライアンス・ハラスメント防止・メンタルヘルス総合研修
- DEI研修
- DEI基礎研修
 - DEIマネジメント研修
- グローバル研修
- 語学学習支援
 - TOEIC IP TEST
- 自己啓発
- 通信教育
 - 資格取得奨励
- 特定スキル研修
- 化学工学教育・品質工学研修・統計解析研修
 - 生産技術・プロジェクトマネジメント研修
 - IT・DX教育
 - CN研修
 - 知財研修
- 安全教育
- 危険体感教育

これらの取り組みにより、人材のスキル向上と組織力の強化を推進しています。

2026年度社員教育体系図

教育区分	階 層		一般職		指導職		上位指導職		管理職・高度専門職		経営職	
	職能	P	E		L		M	O	SO			
										T	FL	
階層別	本社採用	新入社員教育	E2進級者 研修	E1進級者 研修	新任L 研修	L1進級者 研修	新任MT 研修					
		若手社員研修										
	事業所採用	新入社員教育										
目標設定		目標設定研修(P2職社員除く)										
評価者					評価者研修(ライン職)							
選抜型			若手社員異業種交流会					アセスメント研修				
推薦型					リーダースクール/次世代育成							
選択型		キャリアデザイン研修(社外eラーニング)										
指導・管理	OJTチューター研修											
	コンプライアンス研修											
	コンプライアンス・ハラスメント防止・メンタルヘルス総合研修(eラーニング)											
	ビジネス法務研修											
	ハラスメント防止研修											
キャリアデザイン	キャリアデザイン研修(社外eラーニング)											
	マネープラン研修(社外eラーニング)											
キャリア採用		期中入社社員フォローアップ研修										
DEI	DEI 基礎研修(eラーニング)											
								DEI マネジメント研修(ライン職)				
グローバル	語学学習支援											
	TOEIC ^(注) IP TEST											
自己啓発・OJT	教育研修用ネット配信・貸出DVD											
	通信教育											
	資格取得奨励											
論文								管理職論文(Mのみ)				
特定スキル (生産技術部・知的財産部・ 情報システム統括部・DX 推進室・ CN 推進室)	化学工学教育・品質工学研修・統計解析研修											
	生産技術・技能eラーニング											
	プロジェクトマネジメント研修											
	CN研修/CN研修eラーニング											
	知財研修											
	MOS資格取得支援											
	IT・DX教育、DX推進者研修											
安全教育		危険体感教育										

※JNC(株)の教育体系図を示したものです。

注:「TOEIC」は、エデュケーションal テスティング サービスの登録商標です。

DEI(多様性、公平性&包括性)の推進

P 基本的な考え方

JNCグループは、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境を整備することが、イノベーション創出および持続的成長に不可欠であると考えています。

属性や背景に拘わらず、公平な機会と評価を確保し、誰もが安心して働ける包括的な組織の実現を目指しています。

多様な視点を取り入れることでイノベーション創出や意思決定の質の向上を図ります。

JNCグループは、DEI(多様性、公平性&包括性)の推進を、持続的な成長と企業価値向上のための重要な基盤と位置付けています。私たちは、多様性を尊重し、すべての人が公平に活躍できる環境づくりを目指すという明確な理念のもと、グループ一丸となって取り組みを進めています。

このDEI推進の姿勢は、社内外に向けた重要なメッセージでもあります。JNCグループは、あらゆるステークホルダーの期待に応え、

社会とともに持続可能な未来を創造していく決意を、今後も積極的に発信してまいります。

DEI推進宣言

JNCグループはDEI(Diversity, Equity & Inclusion)を推進し、「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業として付加価値を生み出し続ける企業を目指します。多様性を経営の根幹に据え、人権と尊厳を守り、公平で働きがいのある職場づくりを通じて、全ての人が自身の能力を最大限に発揮できるよう支援します。

2025年4月1日

浅野 進

P 係の方針や体制

JNCグループは、DEI(多様性、公平性&包括性)推進の指針として、基本方針を「羅針盤」として明確に掲げています。この基本方針は、DEI推進室およびグループ全体の取り組みに一貫性と持続性をもち、全社の活動を力強く導くものです。

また、目指すべき組織風土や価値観を全社員で共通認識とし、全員が同じ方向に向かって進むための土台となっています。今後もJNCグループは、この基本方針のもと、多様性を尊重し、誰もが活躍できる組織づくりを推進してまいります。

DEI基本方針

DEI基本方針	主な施策
1. 多様な人材による職場づくりを進めます 異なる視点や価値観を持つ人材が集まることで、組織の成長、イノベーション、そしてより良い仕事の成果を生み出す原動力になります。	● 性別・国籍にとらわれない採用・育成 ● 期中採用の拡大 など
2. 多様な価値観を尊重します 他者の価値観を認め合い、すべての人が自分らしさを発揮して働くことで、職場全体がより活気に満ちたものになります。	● 多様なキャリアパスの提示(人事制度) ● 自己申告によりキャリア面談の機会を設ける など
3. 多様な働き方を支援します すべての人が自分らしさを発揮しながら会社とともに成長し、働くことを楽しめる環境を目指しています。個人の成長と会社の発展を両立させていきます。	● 育児・介護の両立支援 ● パートナーの育児休暇取得促進 ● 社内公募 など
4. 個々の能力を最大限に発揮できるよう支援します みなさんの成長は、会社全体の成長にもつながります。一人ひとりが“自分の力が発揮できている”と感じられる環境を築きます。	● 人事制度・DEI推進ナビゲーター育成 ● キャリア自律支援プログラム ● 公平で公正な評価と報酬制度 など
5. 心と体の健康づくりを推進します 「健康だからこそ仕事に前向きに取り組める」と感じられることを目指します。	● コラボヘルスの推進 ● メンタルヘルス対策の地域差解消 など



DEI推進委員会について

2025年4月の組織改正により「DEI推進室」を新たに設置し、DEI推進に向けた取り組みを本格的に開始しました。

これに伴い、従来の「人権労働慣行委員会」を「DEI推進委員会」へと

名称変更し、活動内容を拡充しています。

今後もDEI推進委員会は、JNCグループ全体で多様性、公平性および包括性の実現に向けた活動を積極的に展開してまいります。



D 2025年度の取り組み

DEI研修の実施

DEIに関する基本的な理念の浸透を目的として、「アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)」を含む多様性への理解を深める研修を実施しました。この研修を通じて、職場におけるコミュニケーションや意思決定の場面で起こりうる偏りに気づき、それを乗り越えるための知識やヒントを学んでいます。

意識調査の実施

全社員を対象にDEIに関する意識調査を実施しました。この調査結果を基に、職場環境や組織文化のさらなる改善を進め、より良い職場づくりの基盤としています。

DEI推進ホームページの開設

JNCグループのDEI推進方針や各種取り組みについて、社内にわかりやすく発信するための専用ホームページを開設しました。今後も、

関連するニュースやイベント情報、参考資料などのコンテンツを随時更新し、積極的な情報発信を行っていきます。

取り組み事例

- 女性活躍推進施策の強化
- 男性育休取得促進
- 女性育休取得推進
- 多様な働き方制度の拡充(テレワークなど)
- DEI研修の実施
- 社内コミュニケーション活性化施策

これにより、エンゲージメント向上と組織活性化を推進しています。

2026年度の目標

分類	指標	2025年度の実績	2026年度の目標
採用 人材育成 DEIの推進	時間外労働時間(月平均)	10.6時間/月	10時間/月以下
	男性の育児休業取得率	100%	100%維持
	女性の育児休業取得率	100%	100%維持
	年休の取得率	84%	85%以上
	DEI研修受講率	—	90%以上

▶

VOICE

JNC(株) 人事部長 山口 久義

当社は、人材を企業価値創造の源泉と位置付けています。経営戦略の実現に向けて、多様な人材の確保・育成を進めるとともに、一人ひとりが能力を最大限に発揮し、挑戦と成長を続けられる環境づくりに取り組んでいます。

また、技術やノウハウの継承、DXを活用した業務改革、部門横断の連携強化を通じて、組織力の向上と新たな価値創造を推進しています。さらに、DEIの推進により、多様な価値観や強みを活かせる組織づくりを進めています。

今後も、自ら考え行動し、最後までやり遂げる人材の育成と活躍を支援するとともに、人的資本への投資を通じて、社員一人ひとりの成長と企業価値向上の好循環を実現してまいります。



JNC労働組合におけるサステナビリティ活動

P

基本的な考え方

JNC労働組合では、組合ビジョン『JNC NEXT Action』に基づいて、サステナビリティ活動を進めています。サステナビリティ活動は、組合ビジョンのN, E, X, Tの4つのActionのうち、『Action E (Everybody gets smiles): みんなが笑顔になる』と『Action X (Xperience(experience) & Xing(crossing)): 経験と交流』の2つに主に関連しています。

JNCグループのサステナビリティ基本方針に則り、安全の維持、働きがいのある職場環境づくり、社会貢献活動などを通じて、豊かな暮らしと産業の発展に貢献し、持続的な社会実現に資するよう活動を推進しています。

JNC労働組合の独自の活動に加えて、上部団体「化学総連」活動へも積極的に参加し、組合活動の活性化へ向けて取り組んでいます。

P

係る方針や体制

運動方針

組合ビジョン『JNC NEXT Action』を基に定めた運動方針でもサステナビリティ活動を掲げています。

運動方針に沿って、安全衛生部会活動、ボランティア活動、地域貢献活動などのサステナビリティ活動に取り組んでいます。組合本部および各支部の組合活動で実施しているほか、加盟する上部団体「化学総連」が実施する取り組みにも積極的に参加しています。

安全衛生部会

労働組合が目指すところは『組合員の幸せ』の実現ですが、「安全は業務の基本」という観点から安全を最優先に位置付け、安全衛生部会の活動を積極的に展開しています。

活動方針として「内部活動(事業所巡思活動)」 「外部活動(他社の安全活動の情報収集)」 「労使協議(会社と協働)」の3つの柱を掲げており、各支部の担当役員を中心に主体的に活動しています。

D

2025年度の取り組み

黒崎工場の巡思

安全衛生部会の活動として、ジェイカムアグリ黒崎工場の巡思を行いました。安全衛生の観点から巡視を行うだけにとどまらず、リスクにも思いを巡らせた「巡思」を行いました。客観的に巡思することで、現場作業者が普段気づかないような点に気づくことができました。抽出した問題点等については、会社に報告し、より一層の「安全常に!」の実現を図りました。

各種ボランティア

社会貢献活動の一環として、引き続き清掃ボランティアに取り組んでいます。海岸清掃でのペットボトル等のプラスチックごみについては、海へ流れ出る前に回収することが重要です。環境美化の観点だけでなく、海洋プラスチックごみ問題の現状への気づきを促進しています。また、びわ湖湖岸清掃も継続して取り組んでおり、新たな取り組みとして、北九州マラソンボランティアへも参加しました。

地域貢献活動

年末社会福祉カンパによって集まった善意を、社会福祉協議会、社会福祉法人に寄附しています。また、千葉県福祉団体や地元小学校への寄附や、学習に使用できる備品の寄贈を行っております。その他、プルタブ・ペットボトルキャップ・使用済み切手・書き損じハガキ・ベルマークに加えて、市原支部では、「使い捨てコンタクトレンズの空ケース」も追加して、収集しています。



水俣市社会福祉協議会



石路の里



北九州マラソンボランティア



さくら美守隊



びわ湖湖岸清掃

用語集

サステナビリティ(Sustainability:持続可能性)
環境に配慮した取り組みを行い、社会全体を長期的に持続させていこうという考え方。CSR:Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)とCSV:Creating Shared Value(共通価値創造)の両立をもって、持続可能な社会の実現と企業の持続可能性を目指すこと。

ステークホルダー・エンゲージメント
企業が複数のステークホルダー(=企業の活動に関与する/活動に影響を受ける人々)の意見を自社のガバナンスや意思決定に反映させるプロセスのこと。JNCグループではステークホルダーを「お客様」「お取引先」「地域社会」「社員」の4つに定義し、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。

DEI
Diversity(多様性)、Equity(公平性)&Inclusion(包括性)を意味し、JNCグループではDEI推進宣言を内外に明示し、多様性が尊重され、会社も個人も持続的に成長する組織を目指しています。推進にあたっては、新たにDEI推進室を設けるとともに、これまでの人権労働慣行委員会をDEI推進委員会に改称し活動を行っています。

アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)
私たちが気づかないうちに持っている先入観や偏った考え方を指します。年齢・性別・国籍・役職などの見た目や属性だけでなく、その人の性格や考え方、行動などに対しても、過去の印象や経験、価値観から無意識のうちに特定のイメージや期待を持ってしまうことがあります。

カーボンニュートラル
CO₂などの温室効果ガスの排出量から森林などによる吸収量を差し引いて実質的に温室効果ガスの排出量をゼロにすること。JNCグループは、2050年までにGHG排出量のネットゼロを主要目標とした「JNCカーボンニュートラル宣言」を2022年に制定しています。

SDGs
(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)
ミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連

サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」。

ゼロエミッション
あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システムを目指すこと。狭義には、生産活動から出る廃棄物のうち最終処分(埋立処分)する量をゼロにすること。

リスクアセスメント
職場にあるさまざまな危険性・有害性(ハザード)を洗い出し、そのハザードがケガにつながる可能性と、ケガを負った場合のケガの大きさ(リスク)を見積もり評価すること。

PRTR
(化学物質排出移動量届出制度:Pollutant Release and Transfer Register)
有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し公表する仕組み。

ノンテクニカルスキル
ノンテクニカルスキルとは、専門知識や技術(テクニカルスキル)を補い、組織やチームの活動を円滑化し、業務遂行をより安全に、より効率的に進めるための個人の技能です。ただし、単純な知識の詰め込みではなく、個人と組織が連携してトレーニングを継続して実践することが重要となります。ついては、経営課題を解く方法に繋がります。その要素は「状況認識」「意思決定」「コミュニケーション」「チームワーク」「リーダーシップ」に分けられますが、権威勾配の強い環境では全く効果は得られません。ノンテクニカルスキルは、心理的安全性を担保した人材育成環境の整備を促し、生産性、安全性の向上に向けた投資活動とも捉えることができます。そして、個人の技能=能力×状態(メンタル、体調、やる気)の考えのもと、組織として継続して教育していくツールとなっています。

人的資本経営
人的資本経営とは、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方です。(経済産業省ホームページより)

編集方針

私たちJNCグループは、技術、製品、サービスを通じてサステナブルな社会の実現に向けて「明日につながる素材をつくり 化学の力で未来を守る」を基本方針のテーマに掲げ活動を推進しています。本レポートでは日々の事業活動に加えて、レスポンス

ブルー・ケア、コンプライアンス、DEI推進、カーボンニュートラル、地域貢献など、それぞれの活動について実績データを用いながら、わかりやすくお伝えすることを編集方針としています。

対象期間	参考にしたガイドライン	対象範囲
2025年4月1日～2026年3月31日の活動および集計データ (一部に対象期間前後の活動内容も含まれています)	JIS Z 26000:2012「社会的責任に関する手引」 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」	JNC株式会社と別冊の関係会社および事業所。レスポンスブルー・ケア活動の対象範囲は、JNC株式会社とともに活動に取り組んでいる関係会社および事業所。



JNC 株式会社

ご質問・ご意見は下記宛にお願いします。

〒100-8105 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル9階

URL: <https://www.jnc-corp.co.jp/>

総務部 TEL: 03-3243-6370 FAX: 03-3243-6487

mail: kouhou@jnc-corp.co.jp

UD FONT
by MORISAWA



表紙のデザインは
サステナビリティメッセージの
「明日につながる素材をつくり
化学の力で未来を守る」を表現しました。



SITE REPORT 2026



明日につながる素材をつくり
化学の力で未来を守る

JNC GROUP



JNC 株式会社 水俣製造所



製造所長
青野 年治

事業場概要

所在地：熊本県水俣市野口町 1-1

水俣製造所は、1908年に初代社長 野口遵が水力発電による豊富な電力と石灰石に着目し、カーバイド工場をつくった発祥の地です。その後、石油化学、そしてファインケミカルズへと技術革新の流れに沿って成長してきました。

現在は、有機EL材料、ファインケミカル製品、シリコン製品、ライフケミカル製品等の日常生活に必要な製品を製造し、新規受託品の製造にも積極的に取り組んでいます。

これらの製品は熊本県に11カ所、宮崎県に1カ所、鹿児島県に1カ所の合計13カ所の水力発電所で発電されたグリーンな電気の一部を利用して製造されています。

このグリーンエネルギーを軸にカーボンニュートラルへの取り組みを強化しながら、環境配慮型事業の拠点としてさらなる進化を目指していきます。

RC 年度方針

モットー 安全常に

ビジョン 時代のニーズに対応した製品をタイムリーに供給する製造所

重点実施項目

1. 一人ひとりが危険に対する感性の向上に努め、ゼロ災害を達成
2. 法令・社内規則、企業倫理を遵守
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境負荷の低減を推進
4. 安全な製品を供給すべく、品質管理を強化
5. 多品種生産に対応した人材/設備を育成/強化
6. 水力発電所の維持管理を強化し、カーボンニュートラルを推進
7. サステナブルな社会を目指し、地域に共感し協力

TOPICS

5月30日、31日に、みなまた物産展／みなまた花火大会と共に恋龍祭みなまた港フェスティバルが開催され、JNCグループも参加しました。物産展ではスライム作り体験、スポーツキッズサポーターのチャリティーとして肥料配布、コーンホール・ストラックアウトなどのイベントを行い、多くのお客様でにぎわいました。また、恋龍祭パレードでは、ショートコントやダンスを披露し、JNCグループをアピールしました。



JNC 石油化学株式会社 市原製造所



製造所長
川本 康貴

事業場概要

所在地：千葉県市原市五井海岸 5-1

市原製造所は、東京湾に面した京葉臨海コンビナートの一角に位置し、面積約51万㎡を有するJNCグループにおける生産およびR&Dの主要拠点です。ポリプロピレン・高密度ポリエチレン、オクタノールや可塑剤などの石油化学製品を生産しています。また、R&Dでは、高性能の液晶材料やシリコン材料、電子デバイス向け高機能性材料の開発と次世代材料の研究開発および新技術の探索を積極的に進めています。1973年の爆発事故から50年以上が経過しましたが、日々新たな決意で安全操業に取り組んでいます。

RC 年度方針

モットー 安全常に

強化実施項目(目標)

1. 労働災害の撲滅

2. 協力会社の安全確保

3. 健康増進

重点実施項目(施策)

1. 熱中症災害ゼロ
2. 安全な作業環境の提供
3. 個人目標の設定と実践

TOPICS

6月7日(日)「第47回五井臨海まつり」出店

「みんなでつくろう明るい五井」をスローガンに、市原市臨海部企業(五井支部)と地元町会が中心となって企画、運営を協働で行う五井臨海まつりが市原緑地運動公園で行われました。JNC石油化学も、地域住民と地元企業が交流を深め、地域全体が明るく元気になることを目的に今年も参加しました。

社会貢献活動の一環で、当社では模擬店(輪投げ)を出店し、当日は多くの家族連れでにぎわいました。今年は、田村社長、川本製造所長をはじめ新入社員11人も参加し、地元の方との親睦を深めることができました。今後、地域貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の一員としての役割を果たせるよう努めていきます。



JNC ファイバース株式会社 守山工場／JNC フィルター株式会社 守山事業所



JNC ファイバース(株)工場長
簡井 聡彦



JNC フィルター(株)事業所長
玄翁 真一

事業場概要

所在地：滋賀県守山市川田町 230

守山工場(JNC ファイバース(株)・JNC フィルター(株))では、ポリオレフィン樹脂やポリエステル樹脂を原料にして、主に衛生材料用途に用いられるES繊維(熱接着性複合繊維)、化学工業向けのカートリッジフィルターを製造しています。

守山研究所では、お客様のニーズに合わせた製品展開を進めるとともに、環境配慮型など次世代繊維の開発を進めています。

今後も、海外拠点と連携を深めながら繊維事業の基幹拠点として成長を続けてまいります。

RC 年度方針

全社 RC 方針 RC 方針は、“レスポンシブル・ケア基本規程”の基本理念および行動指針による。

九州化学工業株式会社 戸畑工場



工場長
田中 真弥

事業場概要

所在地：福岡県北九州市戸畑区大字中原字先ノ浜 46-94

戸畑工場は、1960年に八幡化学工業(株)(現:日鉄ケミカル&マテリアル(株))との共同出資で設立されました。現在は機能材料・機能性肥料を中心とした製品を製造しています。

液晶ディスプレイや電子部品向け材料の製造部門であるJNCマテリアル(株)、高機能なコーティング肥料や育苗用培土の製造部門であるジェイカムアグリ(株)および九州化学工業(株)の3社で構成・運営しています。

戸畑工場は新しい商材の製造にも取り組んでおり、お客様をはじめとしたステークホルダーのみなさんに期待とよろこびを感じていただける工場を目指してまいります。

工場モットー “安全常に”“品質第一”“人にやさしく”

重点実施項目

- ◆ 日常的KY活動の浸透
- ◆ 熱中症災害ゼロ
- ◆ 刃物取扱作業の対応強化
- ◆ 作業常識の振り返りと再認識の継続
- ◆ 行動特性の改善
- ◆ 健康増進
- ◆ 環境保全RA活動の継続・推進

TOPICS

ホテル飼育事業20周年

当工場が位置する滋賀県守山市は、ホテルを活用した観光振興に取り組んでいる地域です。

当工場でも、チッソ創立100周年記念事業の一環としてホテル飼育事業を開始し、2025年に20周年を迎えました。

アスファルトに囲まれた工場敷地内においても、継続的な環境整備と植栽により木々が大きく育ち、ホテルが成育しやすい自然環境が着実に整えられてきました。

また、地域のみなさまとの交流を目的とした年1回の「地域交流会」は、これまでに18回開催しており、毎年参加者が増加する当工場の一大イベントへと成長しています。

当工場は、こうした活動が地元のみなさまのご理解とご協力に支えられて成り立っている前提を深く認識しており、今後も地域に根ざした工場として、ホテルの飼育をはじめとする環境・地域活動に積極的に取り組んでまいります。



開催の様子

RC 年度方針

スローガン 『危険リスクを低減し、基本に戻って高めよう、一人ひとりの安全意識!!』

重点実施項目

1. 網羅的なリスクアセスメントの遂行
2. コンプライアンス遵守および関係法令、社内規程および外部契約等の違反防止の徹底
3. 有所見者率低減に向けた取り組み

TOPICS

戸畑工場は従業員の多くが自家用車、バイク、自転車で通勤しています。業務上や通勤中の事故を防止すべく、戸畑警察署にご協力いただき、交通安全講話を開催しました。

今年度より導入された自転車の交通反則通告制度(青切符)、飲酒運転撲滅の取り組みなどをご紹介いただき、今一度、安全運転意識の向上を図りました。



JNC 株式会社 横浜研究所



研究所長
松田 悦郎

事業場概要

所在地：神奈川県横浜市金沢区大川5-1

横浜研究所とライフケミカル事業部横浜分室の2部門で構成されています。ライフケミカル分野において、有機合成化学および生物化学の技術を駆使し、次世代事業の技術・事業基盤の確立を目指し、各種製品の技術開発、応用開発および一部製品の製造を行っています。具体的にはε-ポリリジン、バイオプロセス用クロマトグラフィー担体・カラム等の製品開発、用途開発、テクニカルサービスを実施しています。また、ライフケミカル事業部横浜分室では食品・環境分析用シート培地の製造にも取り組んでいます。

RC 年度方針

全社標語「安全常に」をモットーに、今年度RCスローガンとして「見て気づき 言って伝えて 防ぐ事故」を採択し、ヒヤリハットの横展開

を中心に全員で取り組んでいます。労働災害に関しては無災害記録を31年継続中です。今後もリスクアセスメントと日常行動におけるKY活動を推進し、微生物類および取扱物質の危険性・有害性についてリスク評価・教育を行い、適切な取扱方法を再確認し安全確保に努め、無災害を継続していきます。

TOPICS

サステナビリティ活動の一環として、下瀬谷中学校における「職業講話」に参加しました。本講話では、STEAM教育の観点を踏まえ、「研究職の業務」をテーマに、業務内容と中学校での学びとの関連性について紹介しました。今後も次世代育成に継続的に取り組んでまいります。



JNC フィルター株式会社



社長
小塩 俊一

事業場概要

所在地：(本店)大阪市北区中之島3丁目3番23号 中之島ダイビル8階 (守山事業所)滋賀県守山市川田町230

当社は液体ろ過用カートリッジフィルターを主軸に、各種フィルター製品の製造と販売を行っています。

生産は守山、ベトナム(JNC FILTER VIETNAM CO., LTD.)の2工場を拠点とし、産業用フィルター、活性炭フィルター、浄水用フィルター等、各種ろ過フィルターを生産しています。

主な用途は自動車関連を中心とした塗装分野、LIB分野や化学分野ですが、半導体製造のメッキ工程や機能性フィルム用の塗工業品ろ過等の電子産業、その他水処理産業、食品産業にもその用途を拡大しており、顧客製品の品質や歩留向上、再利用等の生産性向上に大きく寄与しています。

近年は高濃度・高粘度液ろ過用のASフィルターが電池分野で採用され、EV車生産増に対応しています。また、メルトブロー繊維をより細く均一化した高精度のデプスフィルターの販売を開始し、半導体用薬品など高澄清を要求される分野で多くの引き合いを頂いています。

「デプスフィルターで圧倒的な品質、技術優位を確立して、世界に存在感を示すとともに、顧客製品の品質、生産性向上に貢献する」を社のビジョンとし、さまざまな課題の解決に向けてグループ丸となって取り組み続けてまいります。

RC 年度方針

「顧客に安心・安全を提供して顧客の信頼を得る」の品質方針に基づき、JNC FILTER VIETNAM CO., LTD. を含めた2社による統合品質体制を築きRC活動を行っています。

TOPICS

JNC フィルターは設立30年を迎え、記念祝賀会を開催し各拠点からも多くの参加者が集まり盛大に祝うことができました。守山事業所・ベトナム工場では会社行事を利用し、グループを挙げて地域貢献に取り組んでまいります。



JNC 開発株式会社



社長
白石 安弘

事業場概要

所在地：熊本県水俣市汐見町1-5-45

当社はプラスチックを原料とするシート、海苔簀、樹脂袋、ネット等を製造しています。また不動産事業、保険代理店業務においては、地元のみなさまと深く関わりながら事業活動を行っています。

RC 年度方針

モットー 安全常に

スローガン いつも心に危険予知、焦らず気負わず気を抜かず、全員参加の無災害 ヨシ！

TOPICS

- ◆みなまた物産展での防草シートのチャリティー販売
- ◆高校生のインターンシップ
- ◆小学生の工場見学
- ◆エコパーク周辺の清掃活動
- ◆ベタンク大会への協賛および参加
- ◆有志による各種リレーマラソンへの参加



オージェイケイ株式会社／中国化成工業株式会社



社長
小峯 博

事業場概要

所在地：(宝塚工場)兵庫県宝塚市高司4-4-1
(島根工場)島根県飯石郡飯南町上来島23-1
(中国化成工業)島根県飯石郡飯南町下赤名452-1

オージェイケイ(株)は、中国化成工業(株)と一体の事業体です。
オージェイケイ(株)は、「宝塚」(フィルム)、「島根」(シート)の2工場と「東京」「大阪」の2営業所を拠点として、PPシート、PETシート、CPPフィルム、加工製品、機能性製品を製造・販売しています。

また、中国化成工業(株)は、「島根」を製造拠点とし、「大阪」を販売拠点として活動を行っています。

当社は、コンプライアンスを遵守し、工場の安全運転、製品の安定供給に努め、省資源化、環境対応の製品の開発に取り組んでいます。

目まぐるしい世界環境の変化や多様化する市場ニーズに迅速に対応し、新しい価値を創造することで、社会に貢献してまいります。

脱炭素社会への取り組みとして、島根工場では、再生可能エネルギーの太陽光発電設備を2023年8月から稼働しています。



太陽光発電設備

RC 年度方針

スローガン 危険と感じる感受性 常に意識し危険予知

重点実施項目

- 1.安全管理者の当事者意識向上、従業員の危険感受性向上と現場力向上で労働災害ゼロを必達する
- 2.トラブル予兆の早期発見と対応力強化により、重大設備トラブルゼロを必達する
- 3.3S(整理・整頓・清掃)推進により、職場環境を改善し、安全・安心・快適な職場をつくる
- 4.品質管理教育による不具合品の流出防止の徹底とお客様の立場に立った品質の確保を行い、顧客満足度を向上させる

ジェイカムアグリ株式会社



社長
谷口 博重

事業場概要

所在地：（本社）東京都千代田区神田須田町2-6-6
ニッセイ神田須田町ビル2階

当社は、被覆肥料、高度化成肥料、園芸用培土、水稻育苗箱全量施肥専用肥料等を、国内6工場および海外1工場で製造し、販売を行っています。当社は、被覆肥料を基軸とし、国内販売はもとより、台湾工場を起点として海外事業展開を図り、成長するグローバル企業を目指しています。

RC 年度方針

RC活動の重点実施項目としては、以下の内容に積極的に取り組み、地球環境の保全を考慮した事業活動を継続し、より安全な製品を安定的にお客様にお届けするよう努めてまいります。

1. 職場の堆積粉じんの削減、不要物の撤去、必要備品の明確化を維持し5Sを推進する
2. PCEロス低減維持
26年度も25年度と同様の目標とするが、25年度は各工場とも改善が進んでおり、さらなる管理レベルの向上を図る
3. 社有車運転の安全意識向上を図り、加害事故を撲滅する
4. 作業者のノンテクニカルスキルの向上を目指し、行動特性の改善につなげる
5. 健康増進
有所見項目の再検査受診率100%を目指す

TOPICS

このほど、従来品に比べプラスチック量の4割削減を実現した新しい肥料「Jコート®」を改良、銘柄拡充し流通を開始しました。

肥料1粒あたりに含まれるプラスチック量は約3%と非常に少なく、環境に配慮した施肥に貢献します。わが国の食を支える農業の持続的発展のため、これからも取り組んでまいります。



日祥株式会社



社長
磐井 誠司

事業場概要

所在地：東京都千代田区神田須田町2-3-1 NBF神田須田町ビル5階

当社は、合成樹脂、化学品、樹脂製品、電子材料分野加工品、包装材料等の卸売り事業と、加工製品の企画製造販売を行う、JNCグループの商事部門です。

化学製品の加工とトレードを通じ、グローバルに人々の暮らしと地球環境向上に貢献するグループのマルチプレーヤーとして成長を続けています。

当社は取り扱う商品の安全性に対する高い意識を持ち続け、サプライチェーンの質を向上させていきます。会社のモットーは“Semper Paratus”、多様化する社会に対応するべく以下を重点項目として“常に準備”しています。

年度方針

モットー Semper Paratus

重点事項

- ◆ ガバナンスの向上、コンプライアンス遵守、内部統制の強化
- ◆ 商品の品質保証と安全性に対する感性の強化
- ◆ リスクマネジメントの充実
- ◆ グローバル人材の育成
- ◆ 環境への配慮と職場環境の充実

当社を中心とした事業再編を踏まえ、フィールドの広がった新体制のもと、より一層活動に邁進してまいります。

千葉ファインケミカル株式会社



長南工場長
新福 隆志

事業場概要

所在地：（本社）東京都千代田区神田須田町2-3-1 NBF神田須田町ビル5階
（長南工場）千葉県長生郡長南町美原台1-14
（五井工場）千葉県市原市五井海岸5-1

当社はJNC石油化学(株)市原製造所と日祥(株)との連携により事業展開を図り、ポリプロピレンおよびポリエチレン生産時に排出される副生物(APP・WAX)の加工技術ノウハウを活かした製造・販売に取り組んでおります。当社は、汎用製品からの脱却を図るため高付加価値WAX製品の開発を進め、さらにコンパウンド事業の拡販に向けて事業拡大を目指し積極的に取り組んでまいります。

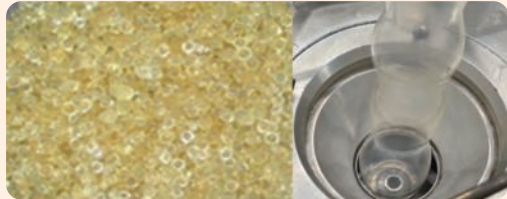
RC 年度方針

- ◆ 労働災害ゼロ：熱中症予防と重篤化防止
- ◆ 社長指示事項の徹底：作業常識を再認識し、安全の維持に取り組む
- ◆ リスクアセスメントの維持・推進により職場環境を改善し、安全職場をつくる
- ◆ 健康保持増進計画の策定と遂行
- ◆ 法令遵守：コンプライアンス規程違反ゼロ



TOPICS

コーンスターチベースの生分解性樹脂の開発に取り組んでいます。現状ラバスケールで、射出成形や押出成形によるフィルム製品などの具体的なアプリケーションに当てはめるべくトライアルを進めています。



JNCエンジニアリング株式会社



社長
小原 弘之

事業場概要

所在地：千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル8階

当社は、1965年の設立以来、化学工業の先駆者として歩んできたJNCグループの技術ノウハウを基盤とし、ユーザー系エンジニアリング会社として国内外の化学プラントの設計・調達・建設を主体に、ファインケミカルや液晶材料、水力および太陽光発電、SECT®法電気加熱設備、医薬、食品など他分野においても実績を積み重ねてまいりました。

環境エネルギー関連分野では、これまでの経験を活かし、グリーンエネルギー、排水浄化、SDGs、CN等に関連した設備関係への進出など、事業拡大を目指し積極的に取り組んでいます。

当社は今後も化学・環境エネルギー分野で貢献する総合エンジニアリング企業として地球環境の保全に積極的に取り組み、広く社会の発展に寄与するべく努力してまいります。

年度方針

基本方針

当社は、化学プラント建設で培った技術力と安全文化を礎に、環境・エネルギー分野における新たな価値創出に取り組みます。Responsible Care(RC)の理念のもと、「安全・健康・環境保全・品質」を最優先とし、持続可能な社会の実現に貢献します。

TOPICS

出光ケミカルリサイクル・ジャパン(株)様と取り組んでいた「使用済みプラスチックの油化ケミカルリサイクルの社会実装プロジェクト」が、2026年度エンジニアリング協会功労者表彰を受賞しました。

資源安全保障の観点から国も期待しており、使用済みプラスチックを国内資源として活用する「都市油田」の具体化として、GX・循環型社会の実現に資する先導的事例となっています。



出光ケミカルリサイクル・ジャパン株式会社市原事業所

株式会社アール・ビー・エス



社長
水本 惣

事業場概要

所在地：（本社）熊本県水俣市野口町1-1

（工場）熊本県水俣市月浦54-190 月浦センター

当社は、2000年5月に設立され、2001年9月から創業を開始しました。2016年に水俣芦北広域行政事務組合と第2期15年間の長期受託契約を結び浄化槽汚泥等の一般廃棄物をJNCエンジニアリング（株）が展開している「自然浄化法リアクターシステム®（天然微生物の分解力を利用したシステム）」を用いて処理し、下水道に放流しています。処理過程で生成した余剰汚泥および微生物は脱水・乾燥して、有機質肥料「RBSゴールド™」として販売しています。

また、工場の屋根一面には45kWの太陽光パネルを設置し、自然エネルギーの有効利用を図っています。

JNC セントラル株式会社



社長
赤池 利一

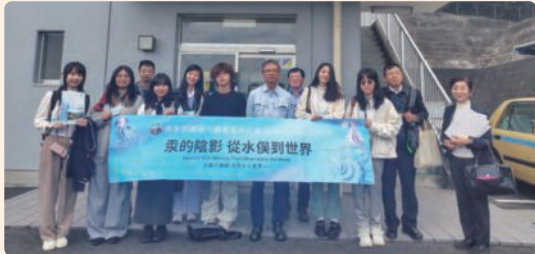
事業場概要

所在地：熊本県水俣市丸島町1-2-15

当社は1970年に創立された従業員62名の総合メンテナンス工会社であり、事業内容は①機械装置の据付・メンテナンス②配管工事の設計・施工③電気・計装工事の設計・施工です。JNC（株）で培った豊富な経験と技術を活かし、九州地区のみならず日本全国において化学プラントはもとより、産業用ガス事業関連の供給設備、および医薬関連設備でも業績を拡大させています。また、大手エンジニアリング会社との協業等の新たな取り組みにも挑戦しています。今後も設計～工事～メンテナンスまで一貫した体制でお客様の期待と信頼に応える企業を目指しています。

TOPICS

水俣市で台湾青年海外夢実現事業水俣研修が実施され、社会人や大学生、総勢10名の参加者が弊社を見学し、活発な意見交換を実施しました。



RC 年度方針

モットー 安全常に

安全スローガン 声掛けはみんなを守る命綱
つなぐ言葉で ゼロ災害 ヨシ！

衛生スローガン ワーク・ライフ・バランスに意識を向け
ストレスチェックで健康職場

当社は「安全常に」のモットーのもと、毎朝の全体朝礼での安全スローガンの唱和、作業現場でのKYを実施することで一人ひとりの安全意識を高めています。安全成績は2026年6月現在、8,600日を超え、無災害継続中です。また、全国安全週間行事、春、秋の交通安全週間の街頭指導、地元地域の清掃活動にも積極的に参加しており、安全で社会に貢献できる企業を目指しています。

TOPICS

健康経営優良法人2026に認定されました。今後も、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、取り組みの維持と向上を目指していきます。
また、地域行事（恋龍祭、クリーンアップ作戦等）へ積極的に参加し、地域貢献に取り組んでいます。



サンワ工事株式会社



社長
土肥 尚人

事業場概要

所在地：千葉県市原市玉前西3-5-11

当社は1964年チッソ石油化学（株）五井工場（現JNC石油化学（株）市原製造所）の工事・メンテナンスを担う会社として設立されました。

現在は、市原製造所を拠点とする「五井事業所」と、外部工事および高圧ガス検査業務を展開する「本社事業所」の2事業所体制で事業を展開しています。

石油化学プラントにおいて長年培ったメンテナンスおよびエンジニアリング技術を活かして、お客様にご満足いただける高品質なサービスの提供に努めています。

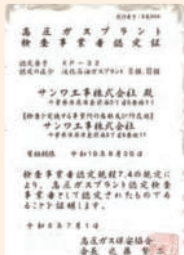
RC 年度方針

- ◆ 関係法令および基本ルールの遵守・徹底
- ◆ 働きがいのある職場環境の構築
- ◆ 安全意識、危険感受性を高める活動の推進
- ◆ 市原製造所SDの無事故・無災害での完遂
- ◆ 仕上がり確認の徹底、品質トラブルゼロ

TOPICS

2026年度の市原製造所SD作業はオキシ1プラント、モノマープラントの2設備を特定元方事業者として対応しました。

検査部は千葉県で2社のみのKHK高圧ガス認定検査事業者としてLPG、塩素ガス等の設備の検査業務を行うことができることが強みです。



株式会社JNC ヒューマンテック・サポート



社長
江上 美治

事業場概要

所在地：熊本県水俣市野口町1-1

当社はJNC（株）水俣製造所内で各種製品の製造・検査等の業務に社員を派遣する事業を行っています。1959年1月21日に肥後化成工業（株）という社名で設立され、JNC（株）設立を機に2011年10月1日に現在の社名に変更いたしました。従業員は55名で、「温かい心と不屈の精神を持った人間（ヒューマン）と顧客に満足される技術（テクノロジー）」を提供（サポート）する集団を目指しています。

RC 年度方針

モットー 安全常に

TOPICS

毎年5月に行われる恋龍祭・みなまた物産展では、当社が出店する「ピッチング的当てゲーム」チャリティーに多くの市民のみなさんが参加されます。今年もパーフェクトが続出し、大盛況でした。

集まった募金は水俣市スポーツキッズサポーター基金に寄付し、青少年スポーツの育成に貢献しています。



JNC America, Inc.



社長
中西 大紀

事業場概要

所在地：411 Theodore Fremd Avenue
Suite 206 South
Rye, New York 10580, U.S.A.

当社は、北米初の事業拠点として1986年12月に「Chisso America, Inc.」として設立され、2011年4月に現在の社名へと変更いたしました。設立当初はニューヨーク市マンハッタンに事務所を構えておりましたが、2006年にニューヨーク州ウェストチェスター郡ライ市へ移転し、その後、2025年11月に現在の所在地へ移転いたしました。

ニューヨーク事務所では、JNC グループ製品の輸入販売、原料の調達、顧客対応、市場・ビジネスに関連する情報収集などを主な業務としております。また、カリフォルニア州サンマテオ郡バーリンゲム市にも事務所を構えており、シリコンバレー地域を中心に、新規顧客・技術の開拓や、JNC グループの技術の市場展開を主な業務として活動しております。

米国には「有害物質規制法 (Toxic Substances Control Act: TSCA)」をはじめとするさまざまな法規制があり、当社ではこれらの法令の遵守を徹底しております。今後も、新たに制定・改正される法令に注視し、コンプライアンスの強化に努めてまいります。

地域貢献活動の一環として、当社はニューヨーク州ハリソンで開催される「Harrison Japanese Festival」をこれまで支援してまいりました。本イベントは、近隣の日系企業、日本人経営者、および日本人向けサービスを提供する企業などが協賛する地域イベントです。COVID-19の影響で一時的に中止されていましたが、2024年6月に再開され、現在も継続して開催されています。イベントの収益は地域社会に寄付されるなど、地域との共生に貢献しています。

韓国JNC 株式会社



副社長
Jeon Seungtak
全 乗鐸

事業場概要

所在地：3rd floor, room302, 369, Sapyeong-daero,
Seocho-gu, Seoul, Republic of Korea

当社は1996年10月にチッソコリア株式会社(ソウル営業所)として設立され、30年間にわたって韓国市場において液晶ディスプレイ用材料の供給と、有機シリコンおよびプリントドエレクトロニクス関連材料の供給を行っています。ソウル市の南側に位置しますビジネスの中心街である江南エリアに事務所を構えています。

現在のメンバーは、営業4名、経営支援2名の総勢6名であり、少人数ではありますが各人が高いプロフェッショナル意識を持って活動中です。

6人体制以降は、液晶ディスプレイ用材料以外にもスマートウィンドウ^(注)、アンテナ用液晶、発熱剤など非ディスプレイ分野での営業活動を強化しています。

当社はJNCの韓国拠点としての役割を果たすことができるさまざまな産業や分野への進出も模索しています。

今後は液晶パネル開発テーマの確実な獲得と有機シリコン製品の拡販、新規産業への進出などを通じた収益の改善と、各種JNC製品の新規市場開拓を積極的に展開していく計画です。

注:「スマートウィンドウ」は富士フイルムイメージングシステムズ株式会社の商標・登録商標です。

捷恩智(上海)企業管理有限公司



董事長兼總經理
Ye Zhaowei
叶 兆維

事業場概要

所在地：Room 801-1, Building A, Shunyuan Enterprise
Development Building, No. 398, Jiangsu
Road, Shanghai 200050, China

当社は、JNC グループの中国ビジネス開拓拠点として2004年に上海に設立され、2016年から「管理性公司」へ改組、中国グループ会社の管理・統括拠点として現在総経理以下18名の従業員で業務を行っています。

中国国内グループ会社へのシェアードサービスや間接部門の業務支援(人事・総務、経理・財務、システム、法務、新規化学物質・危険化学品管理等)と内部統制・体制強化への支援を行うとともに、JNC(株)本社のライセンス事業、新規事業等の中国展開の業務支援を実施しており、今後も中国における管理・統括拠点としての役割を果たし、JNCグループの中国事業のさらなる強化につながる支援を行うべく、社員一同努力してまいります。

尼寿貿易(上海)有限公司



總經理
藤田 浩之

事業場概要

2012年4月、日祥株式会社の上海支店として産声を上げた当社は、JNCグループの中国市場における商流の要として歩みを進めてきました。現在は少数精鋭の5名体制。だからこそ実現できる、圧倒的なスピード感と柔軟性が私たちの武器です。

2026年5月、捷恩智(上海)企業管理有限公司事務所の移転に伴い、私たちも新たなステージへ。新オフィスは地下鉄2号線・11号線「江蘇路駅」のすぐそば。市内主要エリアはもちろん、虹橋空港や浦東国際空港へのアクセスも抜群です。

この圧倒的な利便性を活かし、お客様の元へより早く、より密に。私たちの営業力は、ここからさらに加速します。

JNCグループの「中国事業の要」として、情報材料・化学品・ライフケミカル・肥料など多彩な分野で、市場開拓から販売支援まで一貫して担っています。

TOPICS

中国のSNS、WeChatの中国JNCグループ会社の公式アカウントにて、中国国内でのJNCグループの情報を毎月配信中です。WeChatアプリをご利用の方は写真のバーコードより是非ご登録下さい。



広州ES繊維有限公司



総経理
岩田 淳治

事業場概要

所在地：No.1 Jinhua 3st., Jinbi Road GETDD,
Guangzhou 510730, CHINA

当社は、広州市の南東に位置する経済技術開発区にあります。1994年に設立され、1997年から紙オムツ等の衛生材料に使用されるES繊維、1998年にはES繊維を用いたエアスルー不織布、2019年からは孔開け不織布の生産を開始しております。また、当社は開発部門も有しており、テクニカルサービスや新技術の探索、導入検討などを行っております。

原綿から孔開け不織布までの一貫生産工場としての強みと技術開発力を融合させ、安全・安定・高品質・高機能な製品の供給を続けてまいります。

台湾捷恩智股份有限公司



総経理
高橋 信行

事業場概要

所在地：No.3, Dali 3rd Rd., Shanhua Dist., Southern
Taiwan Science Park, Tainan City 741014, Taiwan

台湾捷恩智股份有限公司_台南事業場は、台南科学園区内に位置する液晶ブレンド工場です。市場環境の変化に対応しながら、台湾をはじめ日本、韓国の大手液晶パネルメーカーに製品を納入しています。2006年12月の竣工以来、無事故・無災害を継続しており、2025年10月には「無災害記録社長表彰」を受賞しました。2017年5月に研究部署DTC(Display Technical Center)を設立、2021年8月には日台韓製品の生産拠点の集中化を図り、設計開発から量産出荷まで全面的な対応とサービスを武器に、顧客ニーズのキャッチアップや事業競争力の向上、効率的な製販活動に取り組んでいます。特に2025年6月から台湾JNCは事業の中核として重要なポジションとなり、営業活動や材料開発力を一層強化すべく、各拠点と連携を図りながら中心的な機能を発揮し、新規材料の創出および戦略的な顧客展開を進めています。

RC 年度方針

モットー “安全常に” “品質第一” “心&体の健康管理”
活動指針

全社RC方針・目標および社長指示に基づき、「2026年度 台南事業場RC実施計画」を策定する。詳細は「環境保全」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「化学物質管理」、「品質保証」の各分野で展開する。台南事業場の重点実施項目は以下のとおりとする。

RC 年度方針

「安全常に」の理念を徹底し、安全管理体制の整備・運用を強化するとともに、安全活動を計画的に推進し、従業員の自主的な安全意識の向上を図ってまいります。

併せて、ハード・ソフトの両面から対策を講じ、安全レベルの向上を目指します。

品質の安定確保と顧客要求事項への適合を徹底することで、顧客満足度の向上を図ってまいります。

併せて、品質の継続的な向上と顧客ニーズへの対応を図り、衛生材料市場に加え、機能の多様化に対応させた製品開発を推進してまいります。

法令を遵守するとともに、持続可能な発展に向けた取り組みを推進してまいります。

また環境負荷の低減に努め、炭素排出量の継続的な削減を図り、環境に配慮した企業づくりを推進してまいります。

- ①従業員の環境保全に関する意識と理解を高める。
- ②省資源・省エネルギーを推進し、廃棄物の削減に取り組む。
- ③基礎教育・訓練の実施を徹底し、教育訓練手順の適合性を確認・向上する。
- ④労働安全衛生、保安防災および環境保全に関するリスクアセスメントを推進し、高リスク項目を把握して改善を進める。
- ⑤従業員一人ひとりが常に危険の存在を意識し、保安防災に努める。
- ⑥協力会社・請負業者の作業に対する安全管理を徹底し、防災に取り組む。
- ⑦健康診断、保健相談・指導を実施し、従業員の健康増進に努める。
- ⑧化学物質の取り扱いに関する安全教育を推進する。
- ⑨すべての従業員が、法令および社内外の関連ルールを遵守して企業活動を行う。
- ⑩顧客要求(品質・納期等)を的確に把握し、安全・安心な製品を安定供給するために、品質保証活動を積極的且つ強力に推進する。
- ⑪コンプライアンス遵守のため、管理手順を定期的に見直しおよび是正し、適切な運用を徹底する。
- ⑫社内コミュニケーションの維持・改善に努める。

TOPICS

1. Touch Taiwan 2026 展示会出展
2. 台南市政府公益団体寄付感謝状謝呈



JNC FILTER VIETNAM Co., Ltd.



社長
前川 明範

事業場概要

所在地：Tan Quang Industrial Cluster, Nhu Quang
Commune, Hung Yen Province, Vietnam

当社は、ハノイ市隣接のフンエン省ベトナム系工業団地の中に、現地パートナー企業との合弁会社として2011年に設立されました。今年2026年で設立15周年を迎えます。現在、駐在員2名、現地社員30名の総勢32名でJNCフィルター(株)守山事業所から移管されたフィルター製品の生産を行っています。いずれの製品も競合する他社製品にはない独自の特徴を有しており、守山事業所からの技術を継承しつつ、世界の旺盛な需要増に応えるべくさらなる改善と効率化に取り組んでいます。

RC 年度方針

モットー 安全常に 品質第一

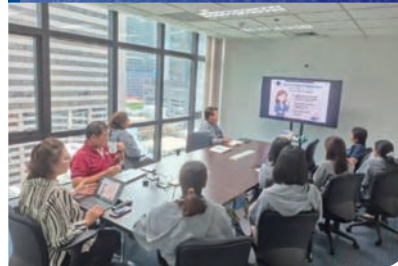
2026年3月で無災害記録が4,380日となり、第四次無災害表彰を受賞しました。勿論、無災害記録はその後も継続しており、6月10日現在、4,452日を達成しています。これは現地社員の努力の賜物であるとともに、関係者のみなさまの多大なるサポートのおかげと感謝しております。これからも無災害記録を継続していけるよう社員一丸となって、ベトナムでの安全文化の構築に取り組んでまいります。

TOPICS

Green Day



THAI NISSHO TRADING Co., Ltd.



Managing
Director
持田 光造

事業場概要

所在地：191 Silom Complex Building, 12th Floor, A-B1
Room, Silom Rd, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand

Thai Nissho Trading Co., Ltd.(以下、TNS)は、1997年にタイ国バンコク都に駐在員事務所として設立されました。設立目的は、拡大する東南アジア市場のマーケティングで、JNCグループ初の東南アジア拠点としてスタートしました。2000年には現地法人化が完了し、営業拠点として活動を拡大させています。現在は、従業員11名で活動をしており、順調に成長しています。

TNSの取扱製品は、原料商売と製品商売に分けられます。原料は、ポリプロピレンコンパウンドとエンジニアリングプラスチックです。製品は、コンタクトレンズ用サイラブレーン®、自動車内装向け不織布、農業・建築・土木用不織布、成型機洗浄剤のZクリーン™などがあります。JNCグループ商材の拡販に注力しており、今後も積極的に活動していきます。

TNSは、商社活動以外に、JNCグループの東南アジアでの活動支援も行っています。JNCグループの東南アジアでの活動をよりスムーズにするためのサポートを積極的に行っています。内容は、出張支援、営業・マーケティング支援、その他業務支援などになります。

TNSは、東南アジアで躍進するJNCグループの「ワンストップサービスの拠点」としての活動を行っており、同地でのさらなる事業拡大を目指して取り組んでいます。



社長
西谷 高幸

事業場概要

所在地：7/394 Moo6,Amata City Rayong Industrial Estate
Mabyangporn, Pluakdaeng, Rayong 21140 Thailand

当社は、ASEAN向け衛生材料用高性能不織布の製造子会社として、2012年5月28日に設立いたしました。ラヨーン県のアマタシティ工業団地の一角にあり、輸出入の拠点であるレムチャバン港の近郊に位置しているため、利便性が良い場所です。敷地面積は33,500㎡、従業員数は約80名で、年間4,800tの生産能力を有しています。

主に衛生材料メーカー向けの不織布を製造しており、お客様に安全で高品質な製品の提供を目指しています。

RC 年度方針

会社方針:モットー 「安全常に」「極める品質・高める技術」
「人に社会にやさしく」「人と体の健康管理」

ビジョン

- 優れた加工技術でモノづくりを行う先端企業
- 人に環境にやさしい製品や技術を創出し、お客様や社会のニーズに応える会社
- 法令遵守により、社会規範に則った公正で透明性の高い活動を行う企業

2026年6月15日に10年間の無災害記録を達成いたしました。「安全常に」の意識を徹底した職場づくりを推進し、従業員一同が安全を最優先に業務に取り組んでいます。

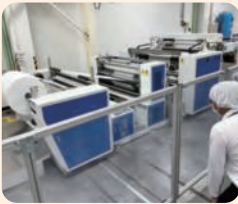
安全面では、年1回の安全週間を設定し集団活動を通じた安全啓発を実施しています。また、ニアミス(HHT)活動を継続的に推進し、社員の安全意識向上に努めています。さらに、安全運転活動を行ったり、無災害達成時には記念品を贈呈するなど、文化の定着と社員の参画意欲の向上を図っています。

品質面では、過去の品質クレームやトラブルについて事象や対策の再教育や見直しを図り、クレーム受領時にはPDCAの確実な運用を推進して迅速に対応を行うことを意識しています。また、お客様とも積極的に情報交換を行いながら、改善や品質の向上に努めています。

従業員間はもとより、お客様や社外関係者とのコミュニケーションを大切にし、安全・安心な職場環境の維持と、お客様から信頼される高品質な製品の提供に努めています。今後も働きがいのある職場づくりを推進するとともに、社員一丸となって無災害の継続に取り組んでまいります。

TOPICS

- JNTでは、常熟工場から引き継いだ不織布に機能付与する加工機を2025年に導入し、生産体制を確立しました。今後、広州工場と連携し技術交流を継続しながら、高付加価値不織布の生産体制の強化を図ります。
- JNTでは、毎年4月のソクラン期に入る前にお寺から僧侶を工場に招いて、タンブン(功德を積む)という伝統行事を行っております。今年も、4月10日に従業員の安全と会社繁栄の祈願を行いました。

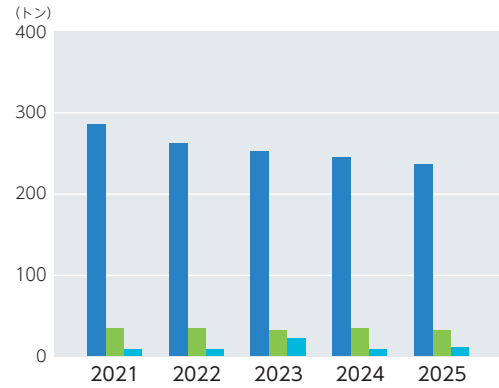


主力事業場排出量データ

大気への排出

■SOx ■NOx ■ばいじん

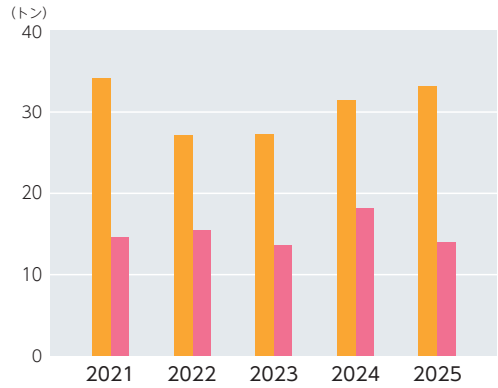
SOx・NOx・ばいじん排出量



水域への排出

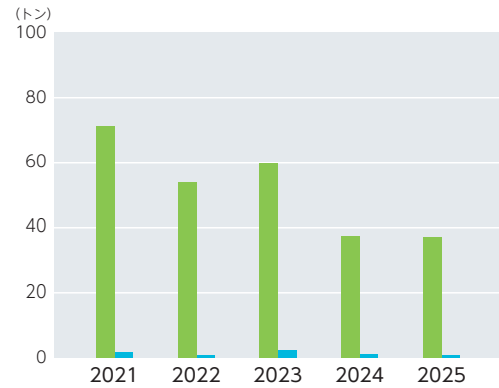
■COD ■全窒素

COD・全窒素排出量

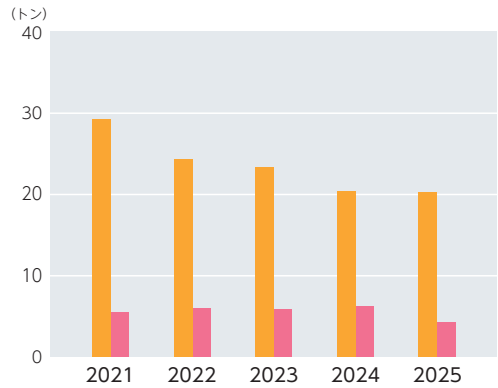


水俣製造所

SOx・NOx・ばいじん排出量



COD・全窒素排出量

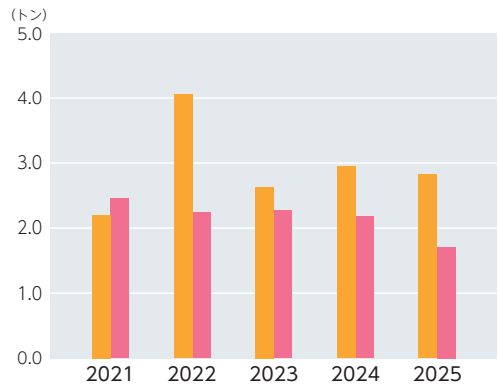


市原製造所

SOx・NOx・ばいじん排出量

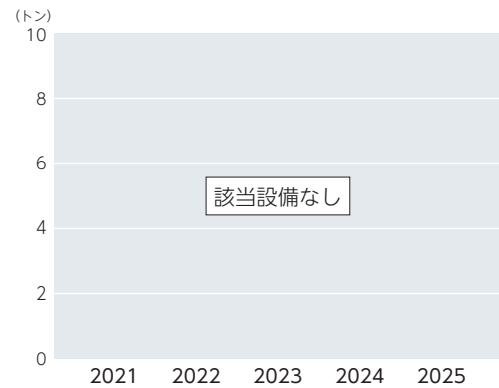


COD・全窒素排出量

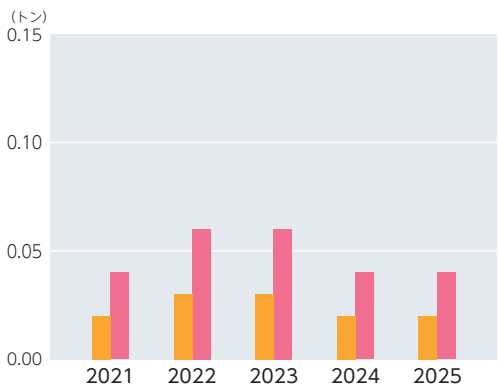


守山工場

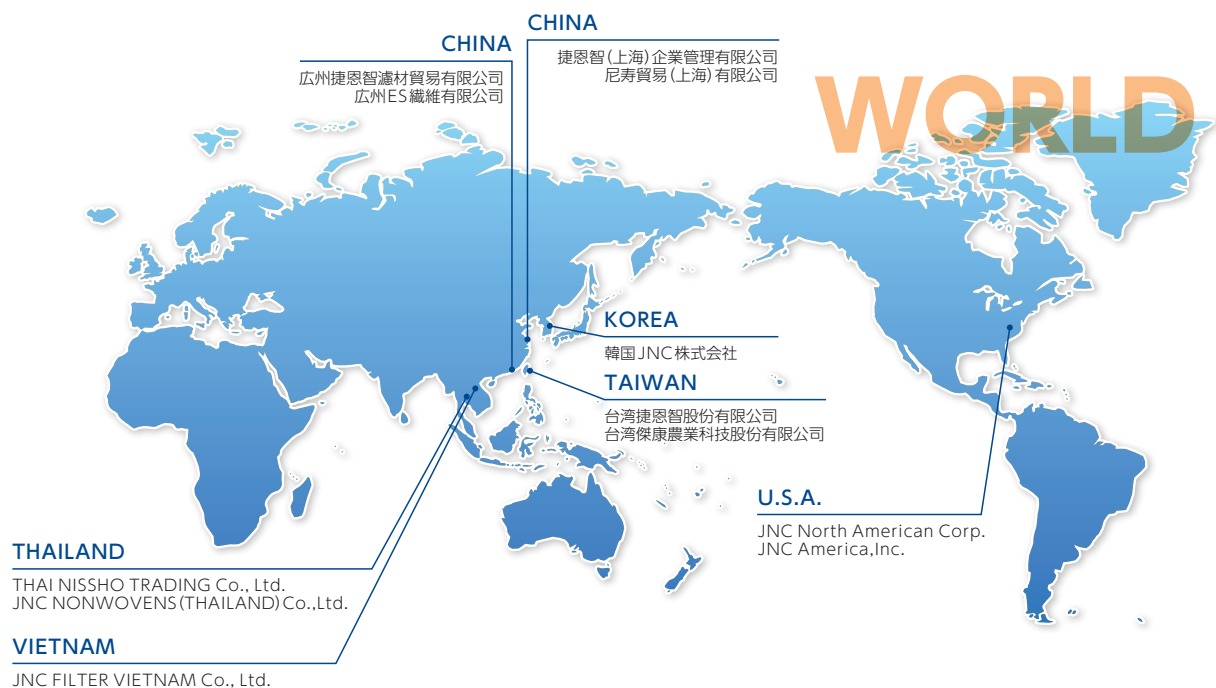
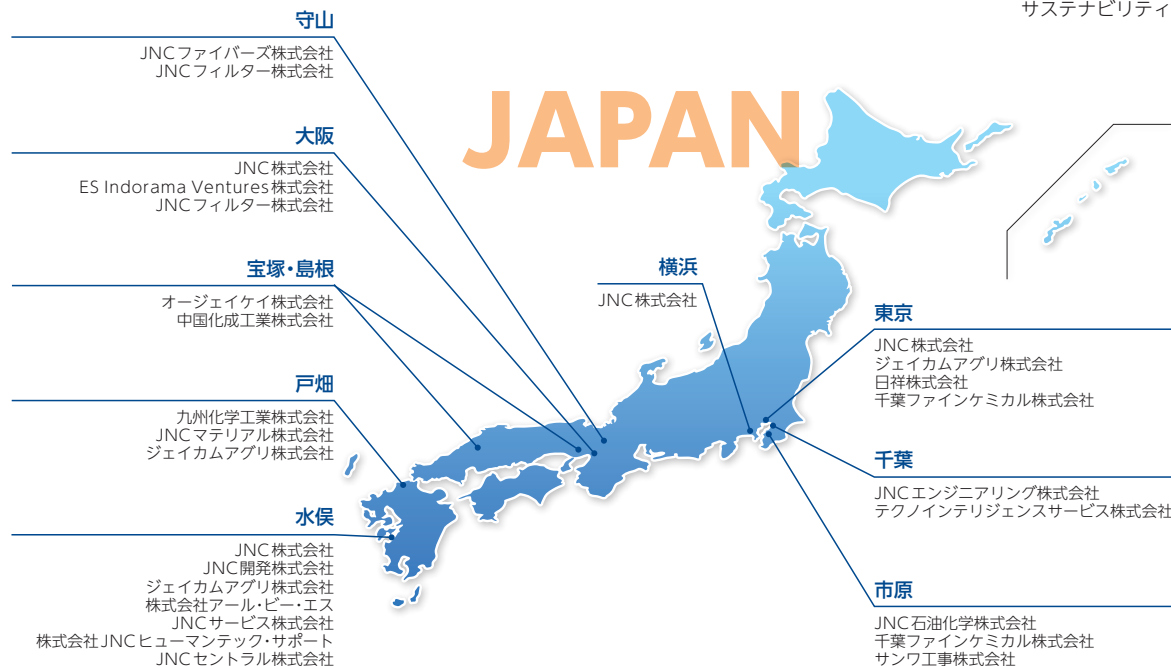
SOx・NOx・ばいじん排出量



COD・全窒素排出量



戸畑工場



※地図では本社所在地または主要事業場を示します

JNC 株式会社